

杉並区財団等経営評価

2005

平成17年10月



杉並区

目 次

平成17年度杉並区公社等経営評価結果について.....	1
1. 経営評価の概要.....	1
2. 団体別事業目的別・事業内容及び総合経営評価（三次評価）.....	1
3. 対前年度比較.....	5
4. 経営評価のまとめと課題.....	8
公社等に関する調べ（資料編）.....	10
1. 職員数.....	10
2. 財政.....	11
3. 定性指標.....	12
4. 定量指標.....	13
各団体の経営評価表.....	14
1. 財団法人 杉並区勤労者福祉協会.....	14
2. 財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団.....	26
3. 財団法人 杉並区スポーツ振興財団.....	38
4. 社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会.....	50
5. 社団法人 シルバー人材センター.....	62
6. 特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク.....	74
7. 杉並区文化・交流協会.....	86
各団体の経営評価表は、次のとおり掲載しています	
1. 経営評価表	
2. 公社等経営評価による改善計画	
3. 運営評価表（事業分析）	
4. 運営評価表（事業分析）	
5. 運営評価表（事業分析）	
6. 運営評価表（経営分析定量指標）	
7. 運営評価表（経営分析定性指標）	
8. 問題点検討表（2次評価）〔区の所管部課が作成〕	

平成17年度杉並区財団等経営評価結果について

1. 経営評価の概要

杉並区は、スマートすぎなみ計画に基づき、財団等がより効率的・効果的に事業を執行し、区民サービスの向上や区民への説明責任を果たせるよう、平成13年度に財団等8団体に対し経営評価制度を導入しました。平成14年度をもって、さんあい公社が社会福祉協議会に事業の一部を移し解散したため、昨年度からは7団体に対して実施しています。

経営評価では、財団等が自ら行う一次評価、区の所管部局が行う二次評価、行財政改革推進本部が行う三次評価という三段階での評価を行っています。

なお、経営評価の基礎資料として作成されたすべての評価表及び改善計画についてインターネット等で公表します。

2. 団体別事業目的・事業内容及び総合経営評価（三次評価）

(1) (財)杉並区勤労者福祉協会

事業目的	<p>区内中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>総合的な勤労者福祉事業として、区内在住在勤者全体のための一般事業と、協会会員(事業所数1,966所、会員数4,824人)を対象とした会員事業を実施している。</p>	事業内容	<p>一般事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種講座、セミナー等の開催。 <p>会員事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バスツアーの主催、各種チケットあつ旋。 ・祝い金、弔慰金、見舞金の支給。 ・人間ドック、健康施設等の利用補助。 ・住宅ローン等のあつ旋、退職金共済への加入促進。
三次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業が置かれた厳しい状況の影響により、会員事業所数、会員数は減少している。しかし、協会の総収入、総支出は前年を上回る結果となっている。これは、協会自らが会員や事業参加者を対象にアンケートを実施し、必要に応じた事業の見直しを行なっている表れで、このような顧客志向のサービスに努めている限り、必ず会員数、参加者数も増加するものとする。今後ますますの改善と努力を期待したい。 ・ 協会の経営分析(定性評価)は、経済性の満点をはじめ、すべての分野で高い評価になっている。提供するサービス、そして事業収入も増加しているため、高い評価も当然である。しかし、その一方で、補助金依存度は昨年度より減少しているが37.0%と高く、「協会運営のあり方検討会」のなかで、十分な議論を重ね、さらなる飛躍を期待したい。 		

(2) (財)杉並区障害者雇用支援事業団

事業目的	就労が困難な障害者の雇用支援や就労の場を確保すること、就職後継続して職場に定着できるように、障害者、雇用事業者の相談援助を一貫して行い、障害者の自立、あらたな可能性を発見するための支援を行い、ノーマライゼーションの理念を実現する。	事業内容	就労機会の開拓、提供 職業準備訓練 職業リハビリテーションに係る情報の提供、相談、援助 事業主に対する雇用管理に関する事項についての助言、援助 障害者雇用支援者に係る情報の収集、提供 障害者雇用支援者に対する研修の実施 杉並区から受託する施設の管理運営
三次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業団は、杉並区内における障害者の雇用支援、就労の機会提供など、障害者の就業施策において重要な役割を果たしていることや昨年度に比べ、事業収入を増加させたことは評価できる。 ・ 障害者の地域での社会参加と自立のため、事業団は企業就労の支援として、新たに区役所や図書館での体験実習などに取組むなど、着実な努力により就職者数増加につなげたことは評価できる。 ・ 「障害者雇用支援杉並アクションプラン」の策定により、事業団の役割分担が明確となり、障害者の雇用支援と事業者の要望への対応に方向性が打ち出された。今後は、これまで以上に、事業の目的を見据えた取り組みを期待する。 		

(3) (財)杉並区スポーツ振興財団

事業目的	スポーツ振興に関する事業を行うことによって、区民のスポーツ活動を活性化させ、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成するため、区民向け各種スポーツ教室やイベントを実施する	事業内容	各種スポーツ教室の実施 野外スポーツ活動の普及 ニュースポーツの普及 スポーツ関係団体の育成・支援及び各種スポーツ指導者養成 区民体育祭やスポーツレクリエーション大会などスポーツ普及、事業の実施 健康・体力づくりの実施及び相談 スポーツ情報の収集及び提供 区から受託する体育施設の管理運営 その他事業目的を達成するために必要な事業
三次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年始営業、民間事業者等との連携事業や利用者へのアンケート実施などにより、イベントや各種教室の実施回数、参加者ともに増加している。また、財団のホームページの開設や名札着用による接客向上への取り組みも行われ、顧客志向への姿勢は評価できる。 ・ 人件費、管理費は、いずれも昨年度より減少している。入札制度の見直しなどにより、経費の削減を図ったことについては評価できるが、昨年度の外部評価で指摘されているように、依然として収入のうち補助金と区からの受託事業の占める割合が高い。より一層の経営努力が必要である。 ・ 平成18年度には、指定管理者制度が導入され、財団と民間事業者との比較が焦点となる。これまでの実績と財団ならではの公平性、独自性で地域スポーツ振興の支えとなることを期待する。 		

(4) (社福)杉並区社会福祉協議会

事業目的	杉並区における社会福祉事業とその他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。	事業内容	法人運営事業 地域福祉事業 NPO・ボランティア活動推進事業 杉並福祉サービス利用援助事業 受託事業 介護保険事業 助成事業 貸付事業 歳末たすけあい運動事業
三次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域福祉推進の中核を担う団体として、「団体のあり方検討会」を設置したほか、職員の目標管理システム導入による勤務評価に取り組むなど、経営改革に積極的であることは評価できる。ただし、昨年度の外部評価でも指摘されていたが、他団体と比較すると管理費比率が依然高い水準にあるため、今後一層の効率化を期待する。 ・ 事業への取り組みは、15年度よりさんあい公社の事業を受け継ぐなど多岐に渡っているが、ほとんどの事業で目標値に近い成果を上げている。また、介護事業を区の受託事業から介護報酬での自主事業に切り替えたため、受託事業依存度が昨年の51.5%から11.5%となり、自立性がより高まっている。 ・ 社会福祉制度のさまざまな見直しの中で必要とされるサービスに対して、迅速に対応できる体制づくりに努め、民間では扱うことが難しい採算に合わない顧客の受け入れなど、これまで以上の地域福祉サービスの担い手として、その活動に期待する。 		

(5) (社団)杉並区シルバー人材センター

事業目的	一般雇用にはなじまないが、働く意欲を持っている健康な高齢者のために、地域社会と連携を保ちながら、その知識、経験及び希望に沿った就業機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図る。また、新たなニーズ、市場の開拓と、会員のスキルアップへの取り組みを図り、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりを推進する。	事業内容	高齢者に対する以下の ~ 就業機会の開拓・提供 研修・講習 調査研究 情報の収集・提供 相談 地域高齢者社会参加促進事業
三次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員数、受託件数とも着実に伸びており、事業収入も高水準を保つなど、健全な運営が行われている。しかし、今後団塊の世代が地域に戻り、急激な会員増が予想されるため、新たな市場開拓などに努める必要がある。 ・ 受注拡大に向け、発注者への満足度調査や会員等の接客研修を実施するなど、地道な努力は評価できる。また、業務のOA化や利用料金のコンビニエンスストアでの支払いなど、事務効率の改善やサービスの向上への取り組みが、さらに大きな成果を生むことを期待する。 ・ 補助金収入依存度が毎年減少し、正味財産は着実に増やすなど、年々自立性が高まっていることは十分評価できる。今後も引き続き、経営努力を期待する。 		

(6) (NPO)すぎなみ環境ネットワーク

事業目的	市民の主体的な活動を中心に行政や事業者と協働して、環境保全分野においてリサイクルの推進をはじめとする諸事業を行うことにより、市民の生活環境の向上をはかり、もって地球環境の保全に寄与する。	事業内容	家具、衣料品のリサイクルショップの運営 フリーマーケットの実施 集団回収事業の運営 不用品情報コーナーの運営 講座、講習会等による普及啓発 ディッシュ・リユースシステムの運営 環境情報館管理運営 あんさんぶる荻窪貸室業務
三次評価	<ul style="list-style-type: none"> 依然として中長期計画が策定されていない。早急に団体独自の目標達成の指針を持つべきである。 補助金事業の委託化により補助金収入依存度は減少したが、一方で区からの委託事業依存度が82.7%となり、他団体に比べ突出している。また、区からの受託事業のあんさんぶる荻窪の管理運営のため職員数が大きく増えている。受託初年度は、やむを得ないにしても、今後事業量の適切な算定や事務の効率化により、職員数の見直しを図っていくことも必要である。 リサイクルは、地球環境を守る取組みへの入り口といえる。団体のフリーマーケットの開催や衣服のリユースなど、継続的な運動がリサイクルの大きな流れを生む源泉である。今後は、リサイクル活動の推進とともに、環境問題全体にも活動を広げ、環境団体の中心的な存在として、NPO 団体と区との協働のモデルケースとなるよう、さらなる努力を期待する。 		

(7) 杉並区文化・交流協会

事業目的	杉並区における文化・芸術活動及び国内・国際交流の振興を図ることにより、活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与することを目的とする。全区民を対象とした文化・芸術に関する事業と区内在住外国人向けの国際交流事業や国内交流事業を実施している。	事業内容	文化・芸術に関する鑑賞事業 文化・芸術活動の育成・振興事業 友好都市等との交流事業 外国・市民との芸術・文化等交流事業 地域における国内・国際交流の推進、相談に関する事業 交流団体との連携及び育成振興連絡事業 協会の広報、情報提供に関する事業
三次評価	<ul style="list-style-type: none"> 文化・芸術に関する事業は、実施回数こそ前年を上回ったが、参加者は減少している。平成16年度は、日本フィルハーモニー交響楽団と杉並区の友好提携10周年の年にあたり、記念イベントが催されたにもかかわらず、参加者は前年を下回った。今後は、実施時期の見直しや様々な媒体を使ったPR 活動が必要である。 国際及び国内交流事業は、開催回数も参加者もこれまでと同様、低水準となっている。芸術分野とともに、アンケートを実施するなど顧客ニーズを的確に捉え、事業の見直しを行なう必要がある。 協会の経営評価は、昨年に比べ計画性・目的適合性がランクを下げた。補助金収入依存度も高く、事業収入のさらなる増加への取り組みと効率的な運営が必要である。その一方で、協会から要望のある単年度予算から数年にわたる予算の担保については、魅力ある事業展開には不可欠であり、今後区でも検討が急がれる。 		

3. 対前年度比較

(1) 職員数

職員数は、総数で21名増加している。うち20名は「すぎなみ環境ネットワーク」の非常勤職員で、16年度から受託したあんさんぶる荻窪と環境情報館の管理運営業務に対応するものである。

その他では、「杉並区障害者雇用支援事業団」の3名と「杉並区社会福祉協議会」で2名が増えている。

一方、職員数が減ったのは、「杉並区スポーツ振興財団」の3名と「杉並区シルバー人材センター」の1名で、他団体に変動はなかった。(10頁資料「1職員数」参照)

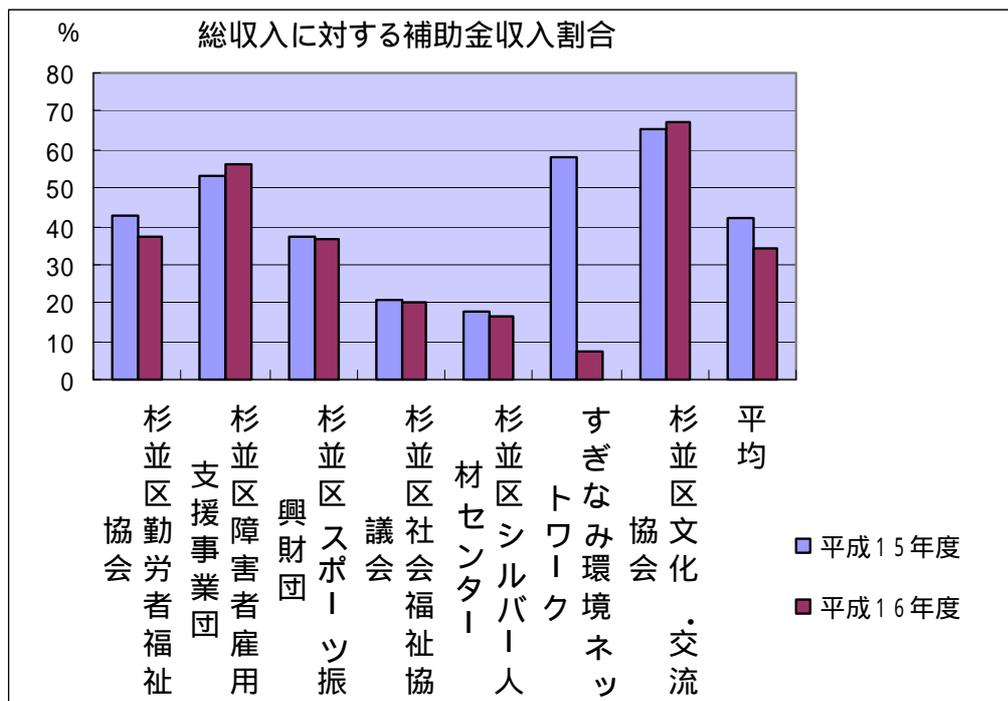
(2) 補助金収入割合

各団体の当期収入に占める補助金収入割合の平均は、34.5%である。対前年度比で7.7ポイント(42.2% 34.5%)の減少となったが、補助金額としては、1千万円弱の減少にとどまっています。

団体別に見ると「すぎなみ環境ネットワーク」の58.0%から7.5%への大幅な減少が目立つほか、「杉並区勤労者福祉協会」も5.6ポイント削減となっています。

その一方で、「杉並区文化・交流協会」は依然として67.3%、「杉並区障害者雇用支援事業団」も56.1%と補助金収入割合が高くなっています。

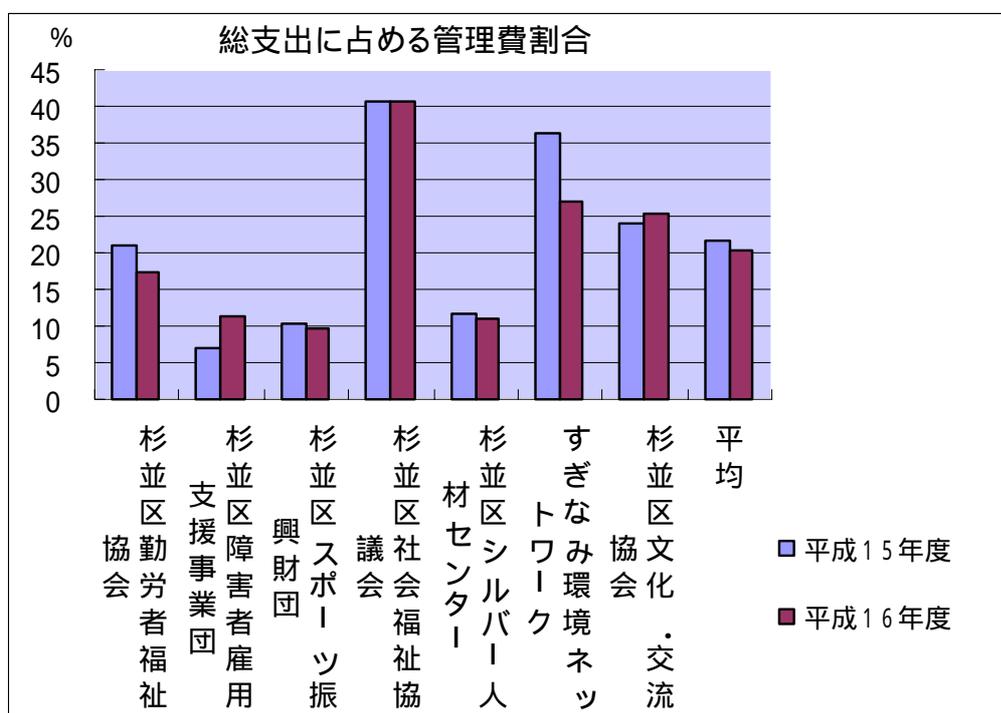
各団体は、顧客志向に立った事業の見直しとより一層の効率化によって、補助金依存体質を計画的に改善することが必要です。(11頁資料「2財政」参照)



(3) 管理費割合

当期支出に占める管理費割合の平均は、対前年度比で2.0ポイント(22.6% 20.6%)減少している。団体別に見ると「杉並区勤労者福祉協会」の10.5ポイント削減が最も大きく、次いで「すぎなみ環境ネットワーク」の9.5ポイント削減となっています。

管理費割合が低いのは、「杉並区スポーツ振興財団」が9.6%を筆頭に、「杉並区シルバー人材センター」と「杉並区障害者雇用支援事業団」が続きます。「杉並社会福祉協議会」は、40.8%と突出して高いため、早急に管理業務の見直しを行うなど改善が必要です。(11頁資料「2財政」参照)

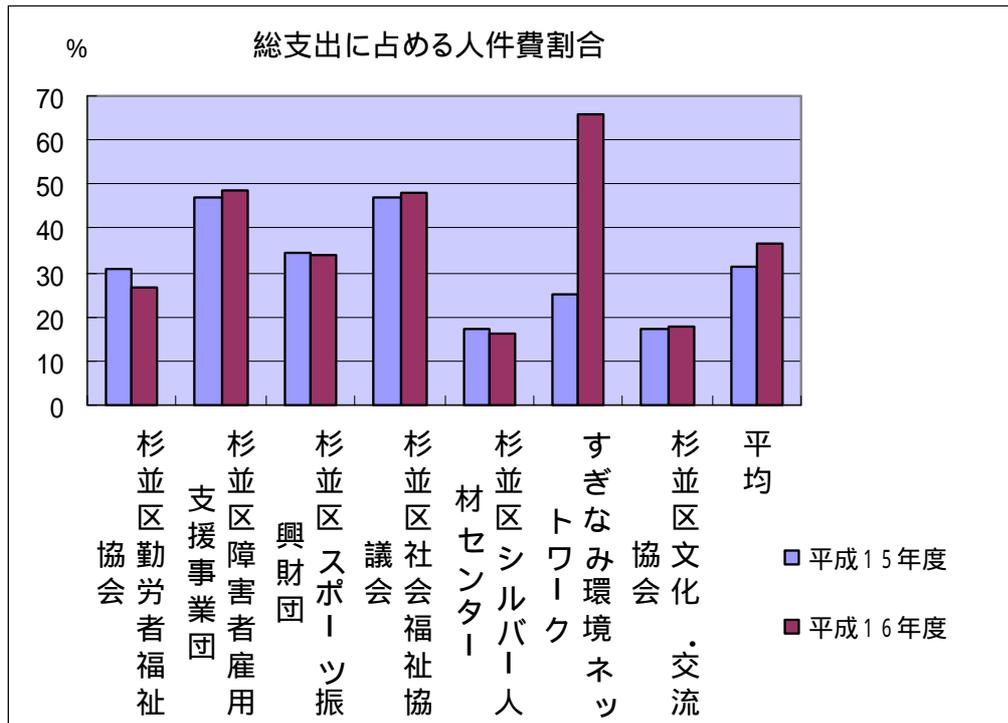


(4) 人件費割合

当期支出に占める人件費割合の平均は、前年度に対し4.8ポイント(31.2% 36.0%)増加しています。「すぎなみ環境ネットワーク」の受託事業開始に伴う20名の職員増によって、人件費が大幅(24.9% 61.3%)に増えています。

一方、「杉並勤労福祉協会」では、4.4ポイント(30.8% 26.4%)の減少となっています。

団体経営の効率化には、計画的な人員配置、人件費の削減は避けては通れない課題です。各団体のより一層の努力が望まれます。(11頁資料「2財政」参照)



(5) 経常収支

経常収支は、「杉並区勤労者福祉協会」が唯一マイナスとなっていますが、これは特定預金支出を行ったためで、これを除いた経常収支は約800万円のプラスとなります。全体では、経常収支額は半減(30,750千円 10,985千円)しているものの、すべての団体が黒字を保っています。

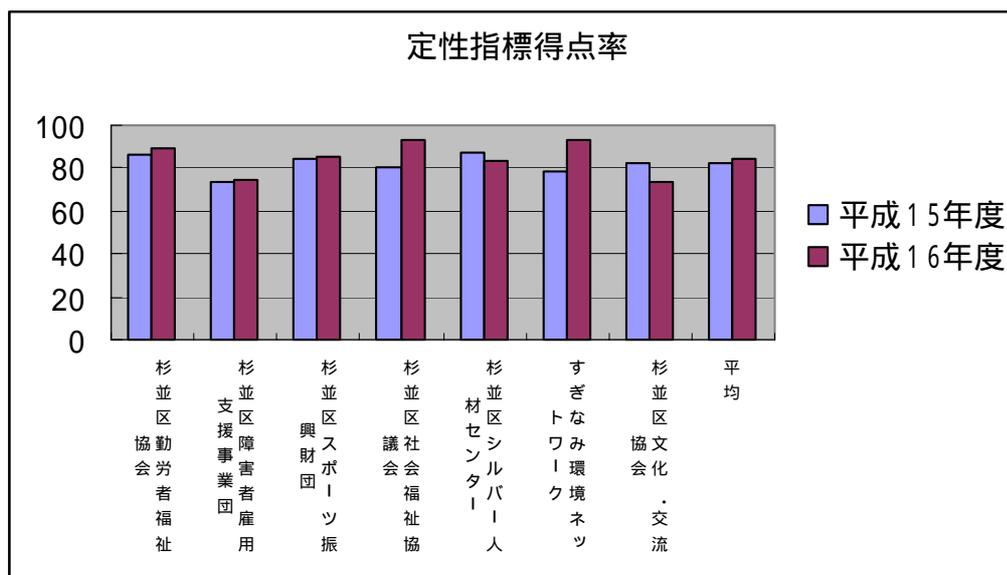
各団体は、引き続き計画的な団体運営に努め、安定したサービスの提供を期待します。(11頁資料「2 財政」参照)

(6) 定性指標

定性指標は、評価項目を整理し昨年の2,700点満点から500点満点とし、団体経営の「計画性」「健全性」「効率性」などを自ら採点しました。得点率は、平均で84.4%と昨年より、2.5ポイントの上昇となっています。

高い点数となっているのは、「杉並区勤労者福祉協会」と「すぎなみ環境ネットワーク」で、ともに460点を超えています。その一方で、「杉並区文化・交流協会」と「杉並区障害者雇用支援事業団」は、370点前後の低い点数になっています。

顧客の満足を得るためには、組織の活性化と業務全体の見直しが不可欠であり、各団体の努力を期待します。(12頁資料「3 定性指標」参照)



(7) 定量指標

具体的に比率等を掲げて評価する定量指標の平均値は、「増加が望ましい」「減少が望ましい」などの17項目中13項目で条件を満たしています。条件を満たなかったのは、経常収入の伸長率、経常支出人件費比率、資産剰余率と損益分岐点の4項目でした。

団体別では、「杉並区文化・交流協会」と「杉並区障害者雇用支援事業団」が、補助金収入依存率を減少させることができず、高い数値になっています。補助金への依存を極力抑え自立性を高めるよう、さらなる経営努力を期待します。

(13頁資料「4 定量指標」参照)

4. 経営評価のまとめと課題

杉並区が財政支出や人的支援などの援助を行っている団体で、区の事業の一定部分を代行するなど密接な関係にあると認められ7団体の経営評価を実施しました。

経営評価の目的は、財団等の団体及び区主管課のコスト意識の向上と経営内容を公表することにより、説明責任を果たすことです。さらに、効率的・効果的な事業を展開することによって、区民サービスの向上を図ることに視点を置き取り組んでいます。

- (1) 経営評価は、平成13年度より実施し、各団体の財務体質が明らかとなり、経営改善計画の中にも生かされつつあります。今後も、事業ごとの分析を進めるなど、事業の見直しを図るとともに、効率的な団体運営を進めていく必要があります。
- (2) 経営改善計画や中長期計画に基づいた着実な事業推進を行いながらも、社会情勢の変化に柔軟に対応する姿勢が必要です。また、区民ニーズを的確に捉え、定期的に計画を見直していくことが求められます。

(3) 区では、公の施設への指定管理者制度導入を進めています。この制度は、公共的団体等に限定されていた管理委託を民間会社やNPO 団体などに門戸を広げる、いわば規制緩和です。そのため、各団体は今まで以上に区民サービス向上やコスト意識の徹底を図り、民間に打ち勝つ競争力を持つ必要があります。

(4) こうした状況を踏まえ、区は各団体の運営等の見直しを要請したところです。

「杉並区勤労者福祉会館」

顧客志向のサービスに努め、さらに会員拡大と参加者の増加に努めるとともに、協会のあり方について、十分な検討を行うこと。

「杉並区障害者福祉会館」

障害者の雇用支援と事業者の要望への対応に、適切に対応する事業を展開していくこと。

「杉並区スポーツ振興財団」

体育施設の指定管理者制度の導入にあわせ、より一層の公平性と独自性を確保し、民間事業者との競争に対応するため財団の運営を見直すこと。

「杉並区社会福祉協議会」

社会福祉事業が民間に移行されるなか、採算の合わない顧客の受け入れなど課題も多い。地域福祉サービスの基盤整備のため区との協働を推進すること。

「杉並区シルバー人材センター」

今後予想される会員数の増加に対応するため、高齢者の就労機会の確保に向けた受注拡大に努めること。

「すぎなみ環境ネットワーク」

団体独自の目標達成の指針である中長期計画を早急に策定すること。

「杉並区文化・交流協会」

参加者を増やすためアンケートなどを実施し、ニーズを的確に捉えた事業展開に努めるとともに、協会のあり方についても検討を行うこと。

公 社 等 に 関 す る 調 べ (資料編)

1 職員数

上段:平成15年4月1日現在
下段:平成16年4月1日現在 (単位:人)

団体名	年度	役員			常勤職員			非常勤固 有職員	合 計
		常勤	非常勤	計	派遣	固有	計		
(財)杉並区勤労者福祉協会	15	1	20	21	5	0	5	5	31
	16	1	20	21	5	0	5	5	31
(財)杉並区障害者雇用支援事業団	15	1	14	15	1	8	9	12	36
	16	1	14	15	2	8	10	14	39
(財)杉並区スポーツ振興財団	15	1	14	15	15	51	66	66	147
	16	1	13	14	14	50	64	66	144
(社福)杉並区社会福祉協議会	15	0	17	17	10	54	64	153	234
	16	1	16	17	9	56	65	154	236
(社団)杉並区シルバー人材センター	15	1	22	23	0	14	14	41	78
	16	1	22	23	0	14	14	40	77
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	15	1	15	16	0	5	5	2	23
	16	1	14	15	0	6	6	22	43
杉並区文化・交流協会	15	1	16	17	8	0	8	9	34
	16	1	16	17	8	0	8	9	34
合 計	15	6	118	124	39	132	171	288	583
	16	7	115	122	38	134	172	310	604

人数は、「平成17年度杉並区公社等運営評価-事業分析 (事業の推移)」から

2 財政

単位:千円

団体名	年度	当期収入										当期支出						経常収支	基本財産
		総収入(経常収入)	自主財源						補助金		総支出(経常支出)	事業費		管理費		人件費			
			受益者負担		基本財産運用収入		その他					金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(財)杉並区勤労者福祉協会	15	219,906	87,124	39.6%	4,800	2.2%	34,325	15.6%	93,657	42.6%	229,549	165,744	72.2%	47,914	20.9%	70,610	30.8%	-9,643	300,000
	16	233,939	107,640	46.0%	6,235	2.7%	33,414	14.3%	86,650	37.0%	239,199	184,296	77.0%	41,374	17.3%	63,129	26.4%	-5,260	300,000
(財)杉並区障害者雇用支援事業団	15	193,876	114	0.1%	5,763	3.0%	84,679	43.7%	103,320	53.3%	192,606	178,518	92.7%	13,410	7.0%	90,866	47.2%	1,270	500,000
	16	216,472	119	0.1%	5,974	2.8%	91,080	42.1%	119,299	56.1%	214,380	186,768	87.1%	24,677	11.5%	104,075	48.5%	2,092	500,000
(財)杉並区スポーツ振興財団	15	1,085,540	208,085	19.2%	5,798	0.5%	468,852	43.2%	402,805	37.1%	1,037,774	928,520	89.5%	109,253	10.5%	357,209	34.4%	47,766	500,000
	16	1,056,145	214,383	20.3%	5,807	0.5%	449,081	42.5%	386,874	36.6%	1,016,950	919,580	90.4%	97,370	9.6%	344,453	33.9%	39,195	500,000
(社福)杉並区社会福祉協議会	15	1,320,928	109,325	8.3%	1	0.0%	939,138	71.1%	272,464	20.6%	1,176,690	697,626	59.3%	479,064	40.7%	550,743	46.8%	144,238	3,000
	16	1,282,647	98,659	7.7%	0	0.0%	926,754	72.3%	257,234	20.1%	1,262,752	747,422	59.2%	515,330	40.8%	604,272	47.9%	19,895	3,000
(社団)杉並区シルバー人材センター	15	1,020,347	830,980	81.4%	0	0.0%	5,744	0.6%	183,623	18.0%	997,539	881,226	88.3%	116,312	11.7%	170,547	17.1%	22,808	0
	16	1,076,979	890,980	82.7%	0	0.0%	6,254	0.6%	179,745	16.7%	1,060,192	943,707	89.0%	116,484	11.0%	171,812	16.2%	16,787	0
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	15	92,971	0	0.0%	0	0.0%	39,064	42.0%	53,907	58.0%	74,024	46,974	63.5%	27,050	36.5%	18,468	24.9%	18,946	0
	16	73,420	0	0.0%	0	0.0%	67,897	92.5%	5,523	7.5%	69,237	50,574	73.0%	18,663	27.0%	45,591	65.8%	4,183	0
杉並区文化・交流協会	15	97,602	27,922	28.6%	0	0.0%	5,728	5.9%	63,952	65.5%	97,602	74,187	76.0%	23,415	24.0%	17,076	17.5%	0	0
	16	103,813	27,785	26.8%	0	0.0%	6,206	6.0%	69,822	67.3%	103,813	77,547	74.7%	26,265	25.3%	18,220	17.6%	0	0
平均	15	575,881	180,507	25.3%	2,337	0.8%	225,361	31.7%	167,675	42.2%	543,683	424,685	77.4%	116,631	21.6%	182,217	31.2%	32,198	186,143
	16	577,631	191,367	26.2%	2,574	0.9%	225,812	38.6%	157,878	34.5%	566,646	444,271	78.6%	120,023	20.3%	193,079	36.6%	10,985	186,143

金額は、「平成17年度杉並区公社等運営評価-事業分析(事業の推移)」による
 自主財源(その他)は、「総収入-補助金-受益者負担-基本財産収入」
 総支出は、管理費と事業費との合計
 構成比は、総収入、総支出に占める割合
 金額は、千円未満端数切捨て
 合計欄構成比の上段は合計金額の構成比、下段は各団体の構成比の平均値

3 定性指標

団体名	年度	計画性(100)		目的適合性(100)		健全性(100)		効率性(100)		経済性(100)		合計(500)	
	年度	得点	得点率	得点	得点率	得点	得点率	得点	得点率	得点	得点率	得点	得点率
(財)杉並区勤労者福祉協会	15	320	80.0%	360	90.0%	800	88.9%	420	84.0%	440	88.0%	2,340	86.7%
	16	88	88.0%	88	88.0%	80	80.0%	90	90.0%	100	100.0%	446	89.2%
(財)杉並区障害者雇用支援事業団	15	320	80.0%	260	65.0%	680	75.6%	360	72.0%	360	72.0%	1,980	73.3%
	16	88	88.0%	75	75.0%	70	70.0%	60	60.0%	80	80.0%	373	74.6%
(財)杉並区スポーツ振興財団	15	380	95.0%	340	85.0%	760	84.4%	400	80.0%	400	80.0%	2,280	84.4%
	16	88	88.0%	88	88.0%	80	80.0%	80	80.0%	90	90.0%	426	85.2%
(社福)杉並区社会福祉協議会	15	300	75.0%	300	75.0%	800	88.9%	380	76.0%	400	80.0%	2,180	80.7%
	16	100	100.0%	88	88.0%	90	90.0%	90	90.0%	100	100.0%	468	93.6%
(社団)杉並区シルバー人材センター	15	320	80.0%	360	90.0%	800	88.9%	460	92.0%	420	84.0%	2,360	87.4%
	16	88	88.0%	88	88.0%	80	80.0%	80	80.0%	80	80.0%	416	83.2%
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	15	300	75.0%	360	90.0%	680	75.6%	420	84.0%	360	72.0%	2,120	78.5%
	16	75	75.0%	100	100.0%	90	90.0%	100	100.0%	100	100.0%	465	93.0%
杉並区文化・交流協会	15	380	95.0%	340	85.0%	760	84.4%	340	68.0%	400	80.0%	2,220	82.2%
	16	75	75.0%	63	63.0%	80	80.0%	70	70.0%	80	80.0%	368	73.6%
平均	15	331	82.8%	331	82.8%	754	83.8%	397	79.4%	397	79.4%	2,210	81.9%
	16	86	86.0%	84	84.0%	81	81.0%	81	81.0%	90	90.0%	422	84.4%

* 15年度は、計画性、目的適合性が400点、健全性が900点、効率性、経済性が500点の合計2700点で評価しています。

4 定量指標

分野	指標	算定式	単位	年度	(財)杉並区勤労者福祉協会	(財)杉並区障害者雇用支援事業団	(財)杉並区スポーツ振興財団	(社福)杉並区社会福祉協議会	(社団)杉並区シルバー人材センター	(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	杉並区文化・交流協会	平均	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	15 89.9 16 91.8	94.8 99.2	92.1 91.2	92.1 97.8	105.2 105.1	92.7 87.4	99.0 90.4	95.1 94.7		
	2 経常収支	経常収入(総収入) - 経常支出(総支出)	千円	15 -9,642 16 -5,259	1,270 2,091	47,766 39,195	144,238 19,895	22,808 16,787	18,946 4,183	0 0	32,198 10,985	通常黒字が望ましい	
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	15 95.8 16 97.8	100.7 101.0	104.6 103.9	112.3 101.6	102.3 106.0	125.6 106.0	100.0 100.0	105.9 101.7	通常100%以上が望ましい	
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	15 83.1 16 117.1	95.8 126.9	101.7 103.0	128.0 103.3	109.7 107.2	110.5 439.8	80.9 99.1	101.4 156.6	通常増加が望ましい	
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	15 89.2 16 106.4	99.6 111.7	101.3 97.3	162.9 97.1	107.9 105.6	120.8 78.9	101.6 106.4	111.9 100.5	通常増加が望ましい	
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	15 72.2 16 77.0	92.7 87.1	89.5 90.4	59.3 59.2	88.3 89.0	63.5 73.1	76.0 74.7	77.4 78.6	通常増加が望ましい	
	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	15 20.9 16 17.3	7.3 11.5	10.5 9.6	40.7 40.8	11.7 11.0	36.5 27.0	24.0 25.3	21.6 20.3	通常減少が望ましい	
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	15 42.6 16 37.0	53.3 56.1	37.1 36.6	20.6 20.1	18.0 16.7	58.0 7.5	65.5 67.3	42.2 34.5	通常減少が望ましい	
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%	15 - 16 -	- -	66.8 66.6	- -	- -	58.0 35.4	83.0 83.8	69.3 61.9		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100 (補助金は含まず)	%	15 - 16 -	7.5 6.7	44.2 42.8	51.5 11.5	49.8 50.3	9.1 82.7	- -	32.4 38.8		
	11 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	15 94.4 16 93.9	97.0 96.1	76.3 76.0	68.6 75.3	44.6 49.1	90.1 88.0	28.0 76.1	71.3 79.2	通常増加が望ましい	
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%	15 1.6 16 2.1	1.2 1.2	1.2 1.2	0.0 0.0	- -	- -	- -	1.0 1.1	通常増加が望ましい	
	13 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	15 30.8 16 26.4	47.2 48.5	34.4 33.9	46.8 47.9	17.1 16.2	24.9 65.8	17.5 17.6	31.2 36.6	通常減少が望ましい	
	14 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く) × 100	%	15 10.0 16 10.0	4.6 4.6	0.8 0.8	- 0.5	1.8 1.8	12.5 3.4	5.6 5.6	5.9 3.8	通常減少が望ましい	
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	15 7.7 16 13.8	7.4 6.4	1.8 1.8	- 2.6	4.6 4.6	17.8 7.9	- -	7.9 6.2	通常減少が望ましい	
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	15 -49.5 16 37.8	-12.7 -76.1	-20.7 8.5	-9.5 -0.2	6.4 6.0	9.2 26.0	-14.8 -5.4	-13.1 -0.5	通常増加が望ましい	
	17 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	15 0.5 16 0.5	0.4 0.4	1.5 1.5	1.5 1.7	5.3 5.0	4.4 2.8	5.6 5.1	2.7 2.4	通常1回以上が望ましい	
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く)	千円	15 12,071 16 14,134	3,248 3,629	4,653 4,643	3,289 3,352	25,199 27,019	1,914 2,322	1,814 1,798	7,455 8,128	通常増加が望ましい	
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	15 1.4 16 1.7	0.2 -1.6	-0.4 -1.2	21.8 -2.0	11.5 8.7	89.8 15.9	1.5 0.0	18.0 3.1	通常増加が望ましい	
	20 損益分岐点	固定費 ÷ (1 - (変動費 ÷ 総収入))	千円	15 201,586 16 209,535	191,979 213,459	1,036,776 1,016,191	1,015,253 1,234,969	933,601 1,001,316	64,329 52,634	97,565 99,746	505,870 546,836		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	15 91.7 16 89.6	99.0 98.6	95.5 96.2	76.7 96.3	91.5 93.0	69.2 71.7	100.0 96.0	89.1 91.6	通常90%未満が望ましい	

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

1

財)杉並区勤労者福祉協会

平成17年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	財団法人杉並区勤労者福祉協会	代表者	理事長 小林義明	所管部課	産業振興課
	基本財産	300,000千円	設立年月日	平成4年4月1日	電話	3397-2521
	事業目的	中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的とする。	顧客(サービス対象)	区内の中小企業勤労者、事業主とその家族	事業内容	一般事業 ・各種講座、セミナー等の開催。 会員事業 ・バスツアーの主催、各種チケットあつ旋。 ・祝い金、弔慰金、見舞金の支給。 ・人間ドック、健康施設等の利用補助。 ・住宅ローン等のあつ旋、退職金共済への加入促進。

経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果				定性評価レーダーチャート 	
		14年度評価	15年度評価	16年度		
				評価		得点
	計画性	A	A	A		88
	目的適合性	A	A	A		88
	健全性	A	A	A		80
	効率性	B	A	A		90
経済性	A	A	A	100		
総合	A	A	A	446		

経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度	特記事項 経常支出には特定預金支出13,258千円を含むので、経常収支は、実質的には、7,999千円の黒字である。
		総収入	千円	246,560	219,906	233,939	
		総支出	千円	237,818	229,549	239,199	
		資産	千円	440,066	449,112	460,048	
		補助金収入依存度	%	36.3	42.6	37.0	
		受益者負担	千円	115,495	87,124	107,640	
		事業費比率	%	81.4	72.2	77.0	
		管理費比率	%	18.6	20.9	17.3	
		職員一人当たり事業収入	千円	14,529	12,071	14,134	
		経常収支	千円	8,742	9,642	5,259	
		経常支出人件費比率	%	24.7	30.8	26.4	
	損益分岐点	千円	220,117	201,586	209,535		
	組織	総職員数	人	30	31	31	
常勤役員比率		%	10.0	9.1	9.1		

事業分析	活動指標	指標名	算式	単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		会員向け事業提供数	提供するサービスの項目数	事業	837	953	987
		一般事業提供数	提供するサービスの項目数	事業	27	29	42
	加入促進パンフレット配布数	加入促進パンフレット配布数	枚	2,235	2,800	3,000	
	成果指標	協会サービス利用者数	協会のサービスを利用した延べ人数	人	49,010	55,908	59,147
新規加入会員数		各年度末	人	472	644	377	

1 会員事業 協会会員を対象とする会員事業は、アンケート調査を実施し、会員ニーズを把握しながら、事業の見直しを行った。当該年度においては、夏季保養施設数を減らす一方、健康診断利用補助や旅行補助事業、日帰り入浴施設利用券のあっせんなどを新たに導入するなど、要望に沿った事業展開を図った。

2 一般事業 一般勤労者を対象とした一般事業は、ジョイフル教養講座を中心として、受講意欲をそそるような多種多様な講座を企画した。その結果、応募者が15年度に比べ、2.1倍も増加するなど、講座内容は人気を得た。

3 会員勧誘 パンフレットのデザインを一新するとともに、路線バスへの中吊りポスター掲出や商工だよりに折込広告を入れるなど、新たな方法で会員勧誘のためのPRを実施した。しかし、会員数の減少傾向に歯止めをかけることができなかった。

【財団等団体経営評価(1次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
1 年次事業計画は、中長期的展望にたつて策定しているが、長期経営計画については、明確な定めがない。 2 事業内容と団体の設立目的は一致している。事業の参加者や全会員を対象としたアンケートを行い、ニーズに沿ったサービスの提供に努めている。 3 職員管理、固定資産の運用、財務会計等健全である。区派遣職員の人件費を除いては、区からの財政的支援(補助金)に依存しない施策を行っている。 4 コストの低減や事業収入の増加については、積極的に取り組んでいる。	1 総収入は106.4%、総支出は104.24%とともに前年比増となった。これは、会員ニーズの把握に努め、要望の多かった事業を積極的に行ってきた成果である。 2 経常収支は、525万円の赤字であるが、経常支出には約1,325万円の特定預金支出を含んでおり、実質上の経常収支は、約800万円の黒字であり、引き続き健全な財政運営を行っている。	1 前年度に引き続き、全会員を対象としたアンケート調査を実施したところ、前年の倍以上の回答をえることができた。これは、調査結果を直接、事業展開に反映させたことが、評価されたものと考えている。また、会員のニーズに応じた事業を行ったところ、協会のサービスを利用した延べ人数をさらに増加させることができた。 2 一般区民、勤労者を対象とした事業では、受講してみたくなるような多種多様な講座を企画したところ、定員をはるかに超える応募があり、延べ参加者も前年度を大きく上回った。また、ボランティア活動の実践につなげるための講座も好評であった。

【財団等団体経営評価】

- 1 協会の根幹をなす会員数は、勤労者福利厚生を取り巻く社会環境の変化(大企業の福利厚生への考え方、雇用形態、勤労者の意識)から、新規会員の入会数が伸び悩み、また、会員の高齢化、不況等による廃業に伴う、会員企業数、会員数の減少が続いている。
- 2 個人事業主の比率が高く、加入事業所当たり会員数が極端に少ないことから、コスト増の原因となっている。
- 3 全会員を対象に行ったアンケートの調査結果を踏まえて、日帰り温泉施設や健康温泉施設の充実など要望の多かった事業をいち早く取り入れた結果、収入・支出総額とも対前年度比増となり、事業事業活動は全般的に好調であった。
- 4 財政面では、単年度収支が赤字となったが、これは、予め予算に計上した特定預金への積立と預託金への支出が影響したものであり、引続き健全財政を維持しているといえる。
- 5 今後も、会員の拡大になお一層努力し、経営の自立化を図り、設立目的である勤労者福祉のさらなる充実に努めていく。

【所管部課経営評価(2次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
自己評価結果は5分野すべて評価Aであり、特段問題視する事項は無いと考えられる。昨年度から引き続いて、「中長期的展望にたつた経営戦略や長期経営計画」が明確に定められていないことと、区派遣職員の人件費を区に依存しているところが改善を有すべきところである。17年度から始めた、理事を構成員とする「協会運営のあり方検討会」でその辺りの検討をし、改善策を見出ししていくことが必要である。	昨年度落ちた総収入は増加しているほか、数字的には全体的に対前年比では改善されている指標が多く見られる。計画性の分野では、特定預金支出を進めたり、管理比率を減少させるなどの動きがみられる。しかし自立面分野では、補助金収入依存度は37.0%と高い傾向が見られる。健全性分野では、経常支出人件費比率が減る一方で常勤役員人件費比率が上がっており、幾つかの指標では、改善すべき課題が残っている。

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
活動指標の3項目は全て数字が伸びている状況である。会員向け事業については、アンケート調査の結果を反映させ、ニーズに応え、一般向けの事業については、多種多様な企画を検討した結果が数字に表れたものと考えている。しかし、会員数の減少には歯止めがかからず、会員数の確保という課題は依然として残された形となった。	事業に利用者(一般・会員)のニーズを反映させていることは、本年度も結果が数値として現れており、引き続き継続目標として取り組む必要がある。さらに、高齢化や後継者不足等の理由での廃業する商店が増えるなど、商店が厳しい状況下におかれている中で、協会の自立にとって会員数の増加は、重要課題とされている目標である。	事業収入・支出とも昨年度より数字が伸びている。また、受益者負担も総額で増えていることから、事業が活発に運営されていると考えられる。また、サービスの利用者の延べ人数も増えており、会員のニーズにあった事業が展開されている。組織としての職員数に大幅な変化はないが、常勤、非常勤、派遣、固有等内部の職員の配分については、引き続きの検討課題である。

【所管部課経営評価】

経営分析・事業分析とも数字的には昨年度よりよい結果がでている。これは主に事業面で、会員へのアンケート結果を反映した事業を行ったり、多種多様な事業を工夫して行った結果であると考えられる。しかし、最も重要課題とされる自立に向けての会員数の増加については結果がでず、商店のおかれている厳しい状況が、そのまま反映された結果となった。今後については、引き続き会員等のニーズに合った事業を行うため、会員のみならず広く区民等の意見を集約し、いっそうの需要の高い事業展開が必要である。さらに、組織の見直しを検討し、人件費についても引き続き検討課題としていく。

【総合経営評価(3次評価)】

- ・ 中小企業が置かれた厳しい状況の影響により、会員事業所数、会員数は減少している。しかし、協会の総収入、総支出は前年を上回る結果となっている。これは、協会自らが会員や事業参加者を対象にアンケートを実施し、必要に応じた事業の見直しを行なっている表れで、このような顧客志向のサービスに努めている限り、必ず会員数、参加者数も増加するものと考えている。今後ますますの改善と努力を期待したい。
- ・ 協会の経営分析(定性評価)は、経済性の満点をはじめ、すべての分野で高い評価になっている。提供するサービス、そして事業収入も増加しているので、高い評価もうなずけるところである。しかし、その一方で、補助金依存度は昨年度より減少しているが37.0%と高く、「協会運営のあり方検討会」のなかで、十分な議論を重ね、さらなる飛躍を期待したい。

平成17年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	財団法人杉並区勤労者福祉協会		代表者	理事長 小林 義明		電話	3397-2521 内線4902	
最近5年間の取り組み	<p>1 事業規程の見直し(平成12年度) 理事等を委員とした「事業規程見直し検討委員会」を設置し、財政面・管理面・事業面から総合的な見直しを行い、平成12年11月に報告をまとめ、理事会及び評議員会で了承された。平成13年度からこの報告に基づいて予算編成、事業執行を行っている。</p> <p>2 組織・執行体制の改善(平成14年度) 管理課、事業課の2課体制を事務局の1課制に変更した。このことにより、より効率的な組織・執行体制を確立した。</p> <p>3 勤労者福利厚生に関する意向調査(平成15年度) 中小企業勤労者福利厚生に関する意向調査を行った。平成16年度に調査結果を分析し、平成17年度からの事業に反映させる。</p> <p>4 会員アンケート調査 全会員を対象としたアンケート調査を平成14年度から毎年行っている。この調査結果のうち、実施可能なものは、直ちに事業に反映させ、予算措置が必要なものは、次年度以降の事業に反映させている。</p>							
前年度の成果・反省の取り組み	<p>1 平成15年度に引き続き、全会員を対象としたアンケート調査を実施したところ、回答数が大幅に増加した。この調査結果等を参考とし、会員のニーズに即した事業を実施したところ、より多くの利用があり、事業収入を対予算比109%、対前年度比127%の増とすることができた。</p> <p>2 平成16年7月から9月および12月から平成17年2月までの計6ヶ月間、2回に分けて会員加入拡大キャンペーンを行った。</p> <p>3 入会案内リーフレット及びポスターデザインの一斉刷新、積極的な広告宣伝(路線バスへの車内広告、区生活ガイド等への広告掲載)の実施、各種事業所団体への集会でのPR等やホームページを拡充し、協会及び入会案内を積極的に行った。</p> <p>4 勤労者福利厚生を取り巻く社会環境の変化(大企業の福利厚生への考え方、雇用形態、勤労者の意識)から、新規会員の入会数が伸び悩み、会員の高齢化、不況等による廃業に伴う、会員企業数、会員数の減少が続いている。また、個人事業主の比率が高く、加入事業所当たり会員数が極端に少ないことから、コスト増の原因となっている。</p>							
今年度の取り組み・目標	<p>1 新規加入事業所、会員を獲得するため、理事の代表を委員とする「実施事業の見直しに関する検討委員会」を設置し、事業主が魅力を感じる事業の導入、事業のあり方等、抜本的な改革について検討を行う。</p> <p>2 新たに、加入促進員制度を導入し、新規加入事業所、会員の獲得増を目指す。</p> <p>3 広報宣伝活動を積極的に行い、協会の認知度をより高める。新規会員加入拡大キャンペーンの実施、各種事業所団体への集会でのPR、入会案内リーフレットの配布を通じ、協会のPR及び入会案内を積極的に行う。</p> <p>4 会員ニーズを的確に把握し、事業計画に反映させる。さらに、各事業実施後に参加者アンケートを行い、会員が求める魅力ある事業を提供していく。</p> <p>5 協会の主要な財源の一つである掛金収入の増収を図るためにも会員拡大に努める。また、協会主催事業(バスツアー、セミナー等)、利用あっせん、利用補助について、協会負担額の見直しを行うとともに、一般勤労者向けの教養講座等の受講者負担割合の見直しを行い、自主財源の確保に努める。</p>							
総合方針	<p>1 中小企業勤労者福利厚生に関する意向調査の結果を踏まえて、魅力のある事業計画を作成する。</p> <p>2 長期化する経済不況を踏まえて、限られた財源等の中から、勤労者の福祉・地域の活性化に資する事業を計画するよう努める。</p> <p>3 引き続き、会員、企業数の拡大に取組む。また、会員が任意退会しないような方策を講じ、協会財政の自立性、健全性の確保に努める。</p>	添付資料						

平成17年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	財団法人杉並区勤労者福祉協会	代表者	小林 義明	所管部課係名	区民生活部産業振興課商工係
基本財産	300,000千円	設立年月日	平成4年4月1日	電話	3397-2521
顧客	区内の中小企業勤労者、事業主とその家族				
事業目的	中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的とする。				
事業規模	<p>会員事業所数:1,966所、会員数:4,824人(平成16年度末現在)</p> <p>一般事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種講座等事業 : 教養講座等30事業、2,171人 福祉事業 : あっ旋、講座等8事業、328人 求職者セミナー : 3回開催 延べ131人 <p>会員事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 会員向け講座 : 教養講座4事業、65人 自己啓発、余暇活動事業 <ul style="list-style-type: none"> 主催事業 : パスツアー等11事業、568人 各種チケット頒布 : 交通チケット等317事業、40,397件 指定宿泊等その他 : 保養施設等569事業、974件 在職中の生活安定事業: 祝金等29区分、465件 健康維持増進事業 : 人間ドック等48事業、8,533人 財産形成事業 : 火災共済あっ旋、1件 				
組織構成	<p>組織</p> <p>理事会(理事長1人、副理事長3人、常務理事1人、理事14人)</p> <p>評議員会(評議員20人)</p> <p>監事(監事2人)</p> <p>事務局10人(常勤5人、非常勤5人)</p>				
		事業内容	<p>総合的な勤労者福祉事業として、区内在住の勤労者全体のための[一般事業]と、協会会員のための[会員事業]を実施している。</p> <p>一般事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種講座等事業 勤労者等の要望に応じた、セミナー、講座等を開催する。 福祉事業 中小企業の勤労者が臨時に必要な資金の融資を指定する金融機関に斡旋する。 会員事業 <ul style="list-style-type: none"> 自己啓発、余暇活動事業 会員の自己啓発、余暇活動を支援する事業を行う。(パスツアーの主催、各種チケットのあっ旋、指定宿泊施設利用補助、夏季保養施設等の借上) 在職中の生活安定事業 会員の生活安定の一助とするための給付事業を行う。(祝金、弔慰金、入院等見舞金の支給) 健康維持増進事業 会員の健康維持増進のため必要な事業を行う。(人間ドック、指定健康施設等の利用補助) 財産形成事業 会員に対し、財産形成を助長するため必要な事業を行う。(住宅等ローンの融資斡旋、中小企業退職金共済事業への加入促進) 		
		区への要望	<p>第3次行財政改革実施プラン(平成17年度～19年度)では、「1-(2)-6 勤労者福祉協会の運営の見直し」及び「3-(3)-1 区からの補助金の見直し」について、平成17年度に検討、平成18年度から実施とされている。この検討結果によっては、協会運営に重大な影響を及ぼすことも考えられるので、早急な実施方針の提示を望む。</p>		

平成17年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	14年度実績	15年度実績	16年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	会員向け事業提供数	提供するサービスの項目数	事業	837	953	987	1000	20
	一般事業提供数	提供するサービスの項目数	事業	27	29	42	40	20
	加入促進パンフレットの配布	加入促進パンフレットの配布数	枚	2,235	2,800	3,000	5,000	20
	会員向け自己啓発余暇活動事業提供数	提供するサービスの項目数	事業	769	878	901	900	20
	会員向け情報提供、健康維持増進事業等提供数	提供するサービスの項目数	事業	68	75	86	100	20
成果指標	協会サービス利用者数	協会のサービスを利用した延べ人数	人	49,010	55,908	59,147	60,000	20
	新規加入会員数	各年度末	人	472	644	377	500	20
	会員数	各年度末	人	4,802	4,944	4,824	5,700	20
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>1 会員事業 協会会員を対象とする会員事業は、アンケート調査を実施し、会員ニーズを把握しながら、事業の見直しを行った。当該年度においては、夏季保養施設数を減らす一方、健康診断利用補助や旅行補助事業、日帰り入浴施設利用券のあっせんなどを新たに導入するなど、要望に沿った事業展開を図った。</p> <p>2 一般事業 一般勤労者を対象とした一般事業は、ジョイフル教養講座を中心として、受講意欲をそそるような多種多様な講座を企画した。その結果、応募者が15年度に比べ、2.1倍も増加するなど、講座内容は人気を得た。</p> <p>3 会員勧誘 パンフレットのデザインを一身するとともに、路線バスへの中吊りポスター掲出や商工だよりに折込広告を入れるなど、新たな方法で会員勧誘のためのPRを実施した。しかし、会員数の減少傾向に歯止めをかけることができなかった。</p>				<p>1 事業提供数 余暇の過ごし方、福利厚生のある方が多様化していることから、会員アンケート、事業参加者へのアンケート結果をもとに多種、多様な事業・講座の提供に努める。</p> <p>2 会員数 社会経済状況が不透明な中ではあるが、会員規模を協会発足(平成4年)当時の規模に回復させること。また、加入事業所数を区内中小企業数の1割を目標に置く。</p>				

平成17年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	207,312	227,879	246,560	219,906	233,939		
	総収入のうち	補助金収入		千円	93,264	101,196	89,464	93,657	86,650	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	108,907	121,520	145,297	120,711	140,378	
		内 区からの受託事業費		千円	0	0	0	2,842	2,958	
		基本財産運用収入額		千円	4,171	3,901	4,800	4,800	6,235	
		受益者負担		千円	75,567	90,390	115,495	87,124	107,640	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	46.5	51.7	59.6	52.6	60.0		
	総支出(経常支出)		千円	201,957	216,231	237,818	229,549	239,199		
	総支出のうち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	162,394	174,793	193,639	165,744	184,296	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	0	0	0	2,842	2,958	
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円	39,563	41,438	35,746	47,914	41,374	
		総人件費		千円	70,902	70,458	58,726	70,610	63,129	
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	0	0	0	291	477	
	資産		千円	414,459	420,780	440,066	449,112	460,048		
	負債		千円	20,133	13,662	22,132	25,038	28,013		
	正味財産		千円	394,325	407,117	417,933	424,073	432,034		
基本財産額		千円	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	33	31	30	31	31		
	内 訳	常勤役員数		人	1	1	1	1	1	
		非常勤役員数		人	21	20	20	20	20	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	5	5	4	5	5	
		常勤固有職員数		人	0	0	0	0	0	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	6	5	5	5	5	
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	39,996	43,083	49,010	55,908	59,147		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人	3,333	3,916	4,901	5,590	5,915		
単り位コスト	一会員当たり単価	総支出 / 会員数(年度末)	円	37,748	43,656	49,524	46,429	49,585		
	一事業所当たり単価	総支出 / 事業所数(年度末)	円	90,971	101,564	115,726	114,602	121,667		
	利用一回当たり単価	総支出 / 利用年間延べ人数	円	5,049	5,018	4,852	4,105	4,044		

千円単位の場合は、千円未満を切り捨て、円単位の場合は1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成17年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	88
	2	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	
	3	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	
	4	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	
	評価の根拠	年次事業計画は、中長期的展望にたって策定しているが、経営戦略や長期経営計画は、明確に定められていないことから、早急に策定する必要がある。また、平成17年度には、理事を構成員とする検討組織を設置し、今後の協会運営のあり方についての検討を行っている。	
目 的 適 合 性	5	事業内容と団体の設立目的が合致しているか	88
	6	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	
	7	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	
	8	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	
	評価の根拠	協会の寄付行為に即した事業展開を行っている。 事業の参加者や協会の全会員を対象としたアンケートを実施し、ニーズに沿ったサービスの提供に努めている。	
健 全 性	9	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか	80
	10	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか	
	11	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか	
	12	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	
	13	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか	
評価の根拠	毎朝のミーティング及び週1回の職場会を行い、実施事業について職員による提案により全員参加で、議論を行い、方向性を定めている。協会財務規程に基づき、適正に財産管理や会計処理を行っている。また、監査の体制も整備されている。区からの派遣職員の人件費を除いては、区からの財政的支援(補助金)に依存しない施策を行っている。平成17年4月から協会独自のホームページを立上げ、開かれた協会づくりに努めている。		

平成17年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14	予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	90
	15	人件費を削減するための工夫が凝らされているか	
	16	資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	17	事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	18	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	
	評価の根拠	決算値に基づいた、事業分析結果を直ちに業績改善に結びつけることは十分にはできていない。人件費を削減し、事務処理の効率を改善するため、事務分担、事業の実施方法の見直しを常時行っている。資産運用については、常時、複数の証券会社から情報収集を行い、ペイオフ対策とあいまって積極的に行っている。会費の請求及び収納事務、会報の封入発送、事業の一部について、可能なものから積極的に外部委託を活用している。	
経 済 性	19	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	100
	20	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	21	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	22	交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	
	23	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	
	評価の根拠	東京都勤労者福祉サービスセンター協議会に加盟し、他団体の動向や情報収集に努め、業績改善やサービスコスト低減のため、常に、事業内容の見直しを行っている。物品の調達コストや外部委託コストについても、協会財務規程に基づき、適正かつ低減のための方策をとっている。また、事業収入を増加させるため、受益者負担のあり方についても予算編成時に毎年度検討している。	

平成17年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	14年度	15年度	16年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	89.2	89.9	91.8		
	2 経常収支	経常収入(総収入) - 経常支出(総支出)	千円	8,742	9,642	5,259	支出には特定預金 支出13,258千円を 含む	通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	103.7	95.8	97.8		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	119.6	83.1	117.1		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	108.2	89.2	106.4		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	81.4	72.2	77.0		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	18.6	20.9	17.3		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	36.3	42.6	37.0		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%	-	-	-		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100 (補助金は含まず)	%	-	-	-		
健 全 性	11 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	95.0	94.4	93.9		通常増加が望ましい
	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%	1.6	1.6	2.1		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	24.7	30.8	16.3		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く) × 100	%	10.0	10.0	10.0		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	8.8	7.7	13.8		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	3.1	49.5	37.8		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	0.6	0.5	0.5		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く)	千円	14,529	12,071	14,134		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	2.5	1.4	1.7		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 総収入)}	千円	220,117	201,586	209,535		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	89.3	91.7	89.6		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成17年度杉並区公社等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	区民生活部産業振興課	電話番号 3076	団体名	財団法人 杉並区勤労者福祉協 会
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	事業の年次計画については、中長期的展望にたつて策定をしているが、経営戦略や長期経営計画については、明確に定められていない。年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果の次年度計画への反映については、全会員にアンケート調査を行ったり、平成17年度には理事を構成員とする検討組織を設置し、次年度計画等に反映できるよう検討を行っている。		
	目的適合性	事業内容と団体設立の目的は合致している。事業の参加者や会員に対してのアンケート結果等を分析しながら事業の検証を行って、多様化する顧客のニーズに応え、新規事業や新しい商品を展開した結果、利用者数は伸びている。		
	健全性	会計・情報公開・監査等の体制は健全な状態である。ただし、区からの財政支援については、人件費の補助金への依存は避けられない状況にある。		
	効率性	人件費の削減や、事務分担や事業の見直しを常時行っている。資産運用についても、複数の証券会社から情報収集を行うなど、積極的に行っているところである。さらに、事業の外部委託についても積極的に順次行っている。		
	経済性	物品の調達コストや外部委託コスト、さらに業績改善やサービスコストの低減の努力を行っている。事業収入の増加及び安定した収入確保のために、会員数の増加に向けてPR活動を含め様々な努力を行っているが、会員数の加入状態は伸び悩んでいる状況である。		
定量評価	計画性	総収入は昨年度より伸びており、特定預金も計画的に行われている。		
	自立性	補助金収入依存度が、依然として高い状況である。人件費による影響が大きく、引き続き依存度が下がるように努める必要がある。		
	健全性	昨年より人件費の比率が下がっているが、引き続き、組織内の職員の構成や人数について検討し、費用対効果を勘案して職員の適正配置や定数を検討していく必要がある。今回の経常収支の赤字は特定預金支出のためで、それを除けば黒字であり、健全な財政運営を行っている。		
	効率性	職員1人当たりの事業収入が増えており、新規事業を含めた事業が効率よく実施されている。利用者の受益者負担も増えており、効率的かつ適正な事業運営がされていると考える。		
	経済性	会員数の増加は依然として厳しい状況であり、自立安定した運営を行うためには会員の大幅な増加が必要である。事業収入は増えており、引き続き増えるよう努力する。		
特記事項				

事業分析、課題と問題点

現 状 ・ の 評 価	活動指標	全体的に指標は数値が伸びており、事業への創意工夫が数値にあらわれている。加入促進のパンフレット配布数は増やしたものの、即加入増加へは結びついていない。
	成果指標	サービスの利用者は順調に増えており、新規事業を含め、利用者のニーズにあった事業展開がなされている。しかし、会員数については、商店をとりまく厳しい経済状況等の影響からか昨年より、大幅に少ない新規加入者数となってしまった。
目 の 考 え 定 方	活動指標	協会の自立のために、会員数の増加による安定した一定額の収入の確保が必要である。経済状況が不透明な時期に、会員数を増やすことは厳しい目標とも思えるが、自立のためには大幅な会員増を目指していかなければならない。また、広告宣伝活動については、新たに立ち上げたHPを活用し、積極的にPR、入会勧誘を行う必要がある。
	成果指標	会員数+事業所数により判断していく。事業については、提供数、応募者数、参加者数を合わせて検証していく必要がある。
事 業 の 推 移	財務状況	総収入が昨年より増えている。内容も、補助金収入は減り、事業収入、受益者負担は増えていることから、昨年よりよい状況であると考え。また、支出の内訳でも、総人件費が下がっている。
	組織	組織内の職員の構成や人数について検討し、費用対効果、効率性を勘案して、職員の適正配置・数を検討していく。
	サービス	サービスの利用人数は伸びており、職員一人当たりのサービス利用人数も伸びており、事業改善が利用者を受け入れられていると考える。
	コスト	会員数が伸び悩んでいることから、単価コストは増加している。効率性等を考慮して、経費削減は行っているようだが、受益者負担も含めて、さらに検討を続けていく必要がある。
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト (分析、課題と問題点)	<p>昨年は、会員や利用者のアンケート調査を事業に活かし、できる限り多様なニーズに対応した事業展開をして、事業への参加者も増加、事業収入も増加している。しかし、依然として中小企業を取り巻く経済情勢は好転せず、会員数は伸び悩みを見せている。会費を払って入会するには、会が魅力あるものでなければならないが、すでに会員になっている人には、一定のPRがされて理解・評価は得られていると考えるが、新規会員が増えず、協会が自立できるほどの大な増加にはいたっていない。引き続き、新規会員の増加が検討課題であり、企業・会社単位での加入等も含めて、HP等を活用して会員増への努力を行う。それと平行した問題として、人件費を中心とした区補助金への依存率をいかに引き下げていくかも、合わせて取り組む必要がある。早期に自立した協会となるよう、検討・努力が必要である。</p>	

2

財)杉並区障害者雇用支援事業団

平成17年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	杉並区障害者雇用支援事業団	代表者	理事長 小林義明	所管部課	保健福祉部 障害者施策課
	基本財産	500,000千円	設立年月日	平成10年10月1日	電話	5382-2081
	事業目的	就労が困難な障害者の雇用の促進と職業生活の自立を図るため、職業準備訓練から就職・職場定着に至るまで一貫した就労支援・相談援助を障害者、事業主等に行うことにより、障害者の自立と社会参加を進め、ノーマライゼーションの理念の実現に寄与する。	顧客(サービス対象)	就労を希望する障害のある人とその関係者 区内各作業所 区内外の障害のある人を雇用、または雇用しようとする事業者	事業内容	就労機会の開拓、提供 職業準備訓練の実施 職業リハビリテーションに係る情報の提供、相談、援助 事業主に対する雇用管理に関する事項の助言、援助 雇用支援者に係る情報の収集・提供 雇用支援者に対する研修の実施 杉並区から受託する施設の管理運営 その他事業団の目的達成に必要な事業

経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果				定性評価レーダーチャート 	
		14年度評価	15年度評価	16年度		
				評価		得点
	計画性	B	A	A		88
	目的適合性	B	B	B		75
	健全性	B	B	B		70
	効率性	B	B	B		60
	経済性	B	B	A		80
総合	B	B	A	373		

経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度	特記事項
		総収入	千円	194,761	193,876	216,472	
		総支出	千円	194,112	192,606	214,380	
		資産	千円	548,098	551,275	547,099	
		補助金収入依存度	%	52.1	53.3	56.1	
		受益者負担	千円	103	114	119	
		事業費比率	%	93.5	92.7	87.1	
		管理費比率	%	6.5	7.3	11.5	
		職員一人当たり事業収入	千円	3,551	3,248	3,629	
		経常収支	千円	649	1,270	2,091	
		経常支出人件費比率	%	39.9	40.5	42.9	
	損益分岐点	千円	193,797	191,979	213,459		
	組織	総職員数	人	35	36	39	
	常勤役員比率	%	4.8	4.6	4.6		

事業分析	指標名		算式	単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	活動指標	職場定着等企業訪問数	定着支援等、指導のため企業訪問した件数	件	322	502	663
		職場開拓企業訪問数	職場開拓のため企業訪問した件数	件	29	27	39
		相談件数	就職を希望する者及び就労中の者に対する相談件数	件	93	102	95
	成果指標	就職者数	事業団を利用して就職した人数	人	9	10	19
就職率		(年度中の就職者数 / 年度中に支援センターを終了退所した人数) * 100	%	100	100	100	

障害者の就労を促進するため、就労を希望する障害者に対し雇用支援センター及びそれ以外の事業団自主事業部門で喫茶、軽作業等の職業準備訓練と就労機会の提供を行うとともに、ハローワーク等と連携して障害者を雇用する企業を開拓し、障害者の就職、職場への定着支援を進めた。また、16年度は区と協働して区役所・区立図書館での体験実習、作業所職員を対象としたジョブコーチ養成講座、雇用支援ネットワーク会議等の新たな事業に取り組んだ。17年度以降は、16年度に策定した中長期経営計画に基づき、事業団自主事業部門も雇用支援のための場に位置付け、入所期間の上限を設けて通過型施設の性格を明確にすることで、企業への就労支援を強化していく。一方、喫茶等の運営面では今後職員が就労支援に重点的に取り組めるよう、事業運営の工夫・見直し、事業コストの低減について検討を進める必要がある。

【財団等団体経営評価(1次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
経営計画を16年度に策定し、17年度からはこの計画に沿って各事業ともほぼ目的に適合した運営となっている。健全性、効率性、経済性については、とくに問題ない。	職員1人当たり事業収入、経常収支は改善されているが、補助金への依存度や事業見直しによる管理費比率、人件費比率が上昇した。	16年度から雇用支援センター以外の事業部門も積極的に企業への就労支援を行ったため、就職者数は確実に増加している。しかし、職業訓練の場としての軽作業、喫茶の運営をみた場合、前者は基本的な職業能力をより伸ばすことが可能な作業種目の必要性、後者は集客力の低い店舗の業務運営のあり方の見直し等が課題となっている。今後、職場開拓など雇用支援機能の一層の強化とともに、訓練部門の運営の改善を進める必要がある。

【財団等団体経営評価】
 事業団は16年度に策定した「障害者雇用支援杉並アクションプラン」に基づき、17年度から従来有していた福祉的ないしは中間的就労の場としての性格を払拭して、企業就労を目指す障害者のための雇用支援に機能を一元化した。この方針に沿って、職場開拓、就職・定着支援、ジョブコーチ等人材育成といった事業を充実することにより、概ね事業団の設立目的に適合した経営を行っている。また今後は、事業団入所者以外の在宅障害者あるいは作業所利用者等を広く支援対象者として、雇用支援を行っていくことが今日的な課題として要請されており、中長期経営計画としての「障害者雇用支援杉並アクションプラン」についても、引き続き必要に応じて改定を行っていくこととなる。なお、支援対象者の拡大に伴う事業面での人的・財政的な増の要素については、内部努力により一定程度吸収する取組みと、安定した財政運営を行うために区の補助金以外の歳入確保に向けた検討を進める必要がある。また、国においては18年度以降の抜本的な公益法人改革に向けた検討が進められており、この動向を注視しつつ今後とも適正な事業の推進を図っていく。

【所管部課経営評価(2次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
平成16年8月に「障害者雇用支援杉並アクションプラン」を策定したことにより、事業団の今後の方向性が明確になった。このアクションプランに基づく事業展開は、障害者の地域での社会参加と自立した生活の実現という、事業目的に沿うものとなっている。財産管理、人事管理においても健全性が保たれた経営となっている。今後は、顧客としての就職を希望する障害者や、障害者の雇用を希望する事業者のニーズや満足度の調査・分析結果を事業にいかに関係していかか、また、内部事務をいかに効率化していくかが課題といえる。	事業団の事業における雇用支援は特に人の力に負うところが多いため、人件費比率は高い状況にある。収益を目的としない事業のため、経営の自立性という面では、補助金収入依存度が高く自立性は低い状況にある。しかし、自立した経営に向けて安定した財政運営が計画的に実施されるよう、新たな歳入確保の検討が望まれる。

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
事業団の機能を企業就労等を目指す障害者のための雇用支援にシフトしたことから、職場定着支援、職場開拓における企業訪問が増加した。ジョブコーチの派遣や定着支援アドバイザーの配置により、就職者数は大きな伸びをみせた。	事業の方向性を雇用支援にシフトしたことに対応した目標設定となっている。	アクションプランの推進により、雇用支援サービス量は増加の一途をたどると考えられる。増加するサービス量をいかに担保していくか、人的強化、財政的自立が大きな課題といえる。

【所管部課経営評価】
 平成16年8月に「障害者雇用支援杉並アクションプラン」を策定したことにより、今後の事業団の方向性が明確になった。このアクションプランに基づく雇用支援体制の強化と事業展開により、一般企業等への就職者数の大幅増等着実な実績増につながっている。雇用支援においては、ジョブコーチや、定着支援の重要性が実証されており一層の充実が望ましい。平成16年に発足した雇用支援ネットワークを充実させることにより、区をはじめ障害者の雇用支援に関わる機関、団体等の協力体制の充実が必須である。今後、さらにアクションプランの改定等を視野にいれ、積極的な職場開拓など事業の充実、雇用支援体制の整備に取り組み、障害者の就労の拡大を図ることが求められている。

【総合経営評価(3次評価)】

・ 事業団は、杉並区内における障害者の雇用支援、就労の機会提供など、障害者の就業施策において重要な役割を果たしていることや昨年度に比べ、事業収入を増加させたことは評価できる。
 ・ 障害者の地域での社会参加と自立のため、事業団は企業就労の支援として、新たに区役所や図書館での体験実習などに取組むなど、着実な努力により就職者数増加につながったことは評価できる。
 ・ 「障害者雇用支援杉並アクションプラン」の策定により、事業団の役割分担が明確となり、障害者の雇用支援と事業者の要望への対応に方向性が打ち出された。今後は、これまで以上に、事業の目的を見据えた取り組みを期待する。

平成17年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	財団法人杉並区障害者雇用支援事業団		代表者	理事長 小林 義明	電話	5382-2081
<p>最近 5取 年 間 組 み</p>	<p>雇用支援の結果、この5年間で合計48名が就職することができた。(12～16年度) 障害者雇用支援杉並アクションプランを策定し、従来事業団が担っていた「雇用支援業務」と「中間的就労の場の提供」の二本立ての事業を、企業等への一般就労を目指す「雇用支援業務」に重点化することとした。(16年度) 職業準備訓練の作業種目について、訓練としての効果性、コストパフォーマンス等の観点から見直しを行い、自転車リサイクル事業、印刷事業を廃止した。(16年度) 障害者のアフターケアを強化するため、定着支援アドバイザー制度を導入した。(15年度) その他、職場実習奨励事業として区役所での体験実習、ジョブコーチ養成講座、就労支援ネットワークの立ち上げ等、障害者の就労支援施策の充実強化を行った。(16年度)</p>					
<p>前 年 度 の 成 果 ・ 反 省 の 取 り 組 み</p>	<p>企業への就職者は、雇用支援センターから7名、雇用支援センター以外からの事業部門から7名、作業所通所者の実習者から5名の計19名となった。 上記のとおり、新規の取組みとして区役所での体験実習、ジョブコーチ養成講座、雇用支援ネットワーク会議を創設した。 障害者雇用支援杉並アクションプラン(17～21年度)を策定し、雇用支援センター以外の事業団部門も雇用支援のための訓練部門にあらためて位置付けるとともに、在籍期間の上限及び定年制を設けることとした。</p>					
<p>今 年 度 の 組 み の 取 り 目 標</p>	<p>昨年度に策定した障害者雇用支援杉並アクションプランの初年度として、雇用支援センターは通所期間を原則1年、それ以外の事業団訓練部門は原則3年と定め、通過型の訓練施設としての位置付けを明確にして雇用支援機能の強化を図っている。 訓練生の受入れについて養護学校、作業所等への働きかけを強化し、区内からの企業就労障害者の増加を目指す。 ハローワークとの連携強化をはじめ、職場開拓、実習受入先企業の開拓を推進する。 定着支援アドバイザーを増員し、就職後の障害者の職場不適應の防止と職場定着を支援する。 在宅の障害者も含め、企業への就労を希望する障害者からの相談に積極的に応じるなど就労相談のインテーク機能と他機関に的確につなげていくための調整機能を充実する。 区から受託している和田障害者交流館の管理運営は、今年度末で終了することとして区・関係団体との協議を進める。</p>					
<p>総 合 方 針</p>	<p>杉並区における障害者の企業就労を一層促進するため、事業活動の見直し・改革に継続して取り組む。</p>	<p>添 付 リ 資 料</p>				

平成17年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	財団法人杉並区障害者雇用支援事業団	代表者	小林義明	所管部課係名	保健福祉部障害者施策課管理係
基本財産	500,000千円	設立年月日	平成10年10月1日	電話	5382-2081
顧客	就労を希望する障害のある人とその関係者 区内各作業所 区内外の障害のある人を雇用、または雇用しようとする事業者				
事業目的	就労が困難な障害者の雇用の促進と職業生活の自立を図るため、職業準備訓練から就職・職場定着に至るまで一貫した就労支援・相談援助を障害者、事業主等に行うとともに、障害者の自立と社会参加を進め、ノーマライゼーションの理念の実現に寄与する。				
事業規模	<p>16年度の事業概要:</p> <p>就労会員数 33名 就労団体会員数 29団体 雇用支援センター利用者数 15名 一般企業就職者数(累計) 55名</p> <p>経営規模:</p> <p>総収入(経常収入) 216,473千円 総支出 214,380千円 総資産 547,099千円 総負債 21,625千円 正味財産 525,473千円</p>				
組織構成	理事13名 監事2名 評議員15名 事務局長1名 事務局職員14名 和田障害者交流館職員10名				
			事業内容		
				<ol style="list-style-type: none"> 1 就労機会の開拓及び提供 2 職業準備訓練の実施 3 職業リハビリテーションに係る情報の提供、相談その他の援助 4 事業主に対する雇用管理に関する事項についての助言その他の援助 5 障害者雇用支援者に係る情報の収集・提供 6 障害者雇用支援者に対する研修の実施 7 杉並区から受託する施設の管理運営 8 その他事業団の目的達成のために必要な事業 <p>就労を希望する障害者が障害者職業センターで職業評価を受けた後、事業団の職業準備訓練で本人の障害特性や適性を把握し、企業への就職を目指す。 障害者の企業就労を促進するため、企業訪問等による職場開拓、ジョブコーチ手法による職場実習支援、就職支援、職場定着支援を実施している。 他区の雇用支援機関、ハローワーク、障害者職業センターと共催で「就職準備フェア」を開催し、企業を対象としたセミナーと知的障害者を対象とした実習相談会を実施している。 職業リハビリテーションとして、喫茶、軽作業等を実施し、職業能力の付与・向上を図っている。 在宅の障害者を含め、就労に関する相談助言を行うとともに、必要に応じ関係機関に引き継いでいる。 作業所等の指導員を対象に研修を実施し、ジョブコーチとして養成している。 和田障害者交流館の管理運営を杉並区から受託している。</p>	
			区への要望		
				<ol style="list-style-type: none"> 1 障害者自立支援法案の制定に向けた動きなど、障害者の雇用支援も大きな変革を迫られる中で、杉並区における障害者就労施策のグランドデザインを関係当事者とともに検討していただきたい。 2 中高年で離職し企業就労が困難な障害者に適した就労の場と機会づくりなど、時代状況に即して必要な環境整備に着手してほしい。 3 事業団で今後増大することが予想される定着支援などに対し、引き続き財政面での支援をお願いしたい。 4 区内の法人・事業所に対し、障害者雇用の促進を事業団とともに働きかけてほしい。 5 区の事業を発注・委託する事業者に対し、障害者の雇用を指導あるいは義務付ける取組みを進めていただきたい。 6 事業運営面での内部努力により、予算収支に剰余金が生じた場合は、一定割合を次年度予算に繰り越せるなど財団としての自立性を発揮できるしくみを検討していただきたい。 	

平成17年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	14年度実績	15年度実績	16年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	雇用支援センター在籍者数	年度中の在籍者数	人	13	13	15	20	20
	事業団就労会員数	年度中の在籍者数	人	35	35	38	40	20
	職場定着等企業訪問数	定着支援等、指導のため企業訪問した件数	件	322	502	663	750	20
	職場開拓企業訪問数	職場開拓のため企業訪問した件数	件	29	27	39	70	20
	相談件数	就職を希望する者及び就労中の者に対する相談件数	件	93	102	95	200	20
成果指標	就職者数	事業団を利用して就職した人数	人	9	10	19	30	20
	就職率	(年度中の就職者数 / 年度中に支援センターを終了退所した人数) * 100	%	100.0	100.0	100.0	100.0	20
	定着率(支援センター)	{1 - 離職者数(累計) / 就職者数(累計)} * 100	%	92.3	88.2	87.2	95.0	20
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>16年度は、雇用支援センター以外の事業団自主部門在籍者に対する就労支援を強化したほか、区内作業所在籍の就職希望者へもジョブコーチ派遣による支援を行った結果、計19名と前年比で2倍近い就職者を出した。</p> <p>定着支援アドバイザー制度の運用等により、就職した障害者の職場不適應の防止・職場定着の支援に取り組み、職場定着率は90%近い実績となっている。</p> <p>今後就職者の一層の増を図っていくうえでは、ハローワーク、区内作業所等との連携強化と職場開拓に向けた実行力の高い取り組みが不可欠である。</p> <p>訓練部門である喫茶「てんとう虫」については、協力員の確保、運営コストの低減等いくつかの課題があり、職員が職業訓練指導、就労支援に重点的に従事できるよう、その運営の改善を検討していく必要がある。</p>				<p>17年度から雇用支援センター以外の事業部門も企業就労のための訓練部門と位置付けたことにより、会員就労時間数、会員配分金といった指標に替えて「企業就労支援」の目的に沿う指標を選定した。</p> <p>就職者数の年間目標値は雇用支援センターから10名、それ以外の事業団訓練部門から20名の計30名としている。</p> <p>定着支援対象の障害者は、今後作業所在籍の障害者等への就労支援を拡大することにより増加が予測されることから、職場定着支援件数も大幅な増加を見込む。</p>				

平成17年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	207,088	207,031	194,761	193,876	216,472		
	総収入のうち	補助金収入		千円	101,683	99,954	101,543	103,320	119,299	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	87,345	90,285	74,583	71,467	90,714	
		内 区からの受託事業費		千円	14,750	14,663	13,209	13,332	12,475	
		基本財産運用収入額		千円	2,538	3,200	5,147	5,763	5,974	
		受益者負担		千円	49	50	103	114	119	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	0.025	0.026	0.057	0.064	0.064		
	総支出(経常支出)		千円	207,424	208,100	194,112	192,606	214,380		
	総支出のうち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	194,781	195,568	181,509	178,518	186,768	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	14,750	14,663	13,209	13,332	12,475	
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円	12,643	12,531	12,603	13,410	24,677	
		総人件費		千円	89,486	90,580	90,284	90,866	104,075	
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	14,398	14,406	12,886	12,916	12,175	
	資産		千円	552,232	546,506	548,098	551,275	547,099		
	負債		千円	18,640	13,983	14,925	16,833	21,625		
	正味財産		千円	533,591	532,523	533,173	534,443	525,473		
基本財産額		千円	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	35	35	35	36	39		
	内訳	常勤役員数		人	1	1	1	1	1	
		非常勤役員数		人	14	14	14	14	14	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	1	1	1	1	2	
		常勤固有職員数		人	8	8	8	8	8	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	11	11	11	12	14	
サービス	サービス利用年間延べ人数	就労会員+派遣会員+団体会員在籍者の半数+雇用支援センター訓練生+定着支援者	人	265	285	290	320	338	16年度から職員数15名	
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人	24.1	25.9	26.4	26.7	22.5		
単り 位コ 当ス た	支援センター在籍者1人当たり事業費	センター事業費 ÷ センター在籍者数	千円	2,435	3,188	2,395	2,447	2,213		
	個人会員1人当たり事業費	事業部門事業費 ÷ 個人会員数	千円	3,618	3,465	3,918	3,810	3,713		
			円							

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの、1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成17年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)	
計 画 性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	88	
	2	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか		
	3	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか		
	4	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか		
	評価の根拠	16年8月に「障害者雇用支援杉並アクションプラン」を策定した。この計画の方向性は区の障害者の雇用支援に対する考え方と整合性があり、障害者の企業就労の促進に寄与する。		
目 的 適 合 性	5	事業内容と団体の設立目的が合致しているか	75	
	6	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か		
	7	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか		
	8	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか		
	評価の根拠	就労機会の提供と雇用支援の促進についての事業は推進されており、目的と合致している。企業訪問や本人との面談によって希望調査、就労中の課題等を随時、把握している。また、今年度中に企業アンケートを実施する予定である。		
健 全 性	9	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか	70	
	10	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか		
	11	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか		
	12	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか		×
	13	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか		
評価の根拠	管理者及び職員の能力育成体制については、外部研修の参加や、講師を招いての研修など内容の充実をしている。会計処理については、公認会計士による監査を実施している。また、ホームページ等で情報提供を行っている。			

平成17年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)	
効 率 性	14	予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	60	
	15	人件費を削減するための工夫が凝らされているか		
	16	資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	17	事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	18	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか		×
	評価の根拠	事業団の業務は、障害者指導や雇用主開拓など力を入れればいれるほど、ほとんどマン・ツー・マンの努力を必要とする性格を持っているので、人件費等の削減には困難な面が多いが、職務の内容によりパートタイマーを雇用する等工夫している。事務処理については、パソコンの活用等により効率化に努めている。		
経 済 性	19	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	80	
	20	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	21	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	22	交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか		
	23	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか		
	評価の根拠	雇用支援センターの指定を受けた団体は都内では当事業団のみだが、就労支援を行っている類似団体について、企業開拓や就労支援の取り組みを参考にしている。また、喫茶等の運営についてはコスト低減のため食材等仕入れコスト削減、メニューの工夫等による魅力ある店舗経営を行っている。		

平成17年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	14年度	15年度	16年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	93.8	94.8	99.2		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	649	1,270	2,091		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.3	100.7	101.0		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	82.6	95.8	126.9		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	94.1	99.6	111.7		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	93.5	92.7	87.1		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	6.5	7.3	11.5		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	52.1	53.3	56.1		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	-		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%	7.3	7.5	6.7		
健 全 性	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	97.3	97.0	96.1		通常増加が望ましい
	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	1.0	1.2	1.2		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	46.5	47.2	48.5		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷総職員数(非常勤役員を除く)×100	%	4.8	4.6	4.6		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	7.2	7.4	6.4		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	8.3	12.7	76.1		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.4	0.4	0.4		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷総職員数(非常勤役員を除く)	千円	3,551	3,248	3,629		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	0.1	0.2	1.6		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	193,797	191,979	213,459		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	99.5	99.0	98.6		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成17年度杉並区財団等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	保健福祉部障害者施策課管理係	電話番号	団体名	財団法人杉並区雇用支援事業 団
		内線1142		
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	平成16年8月に「障害者雇用支援杉並アクションプラン」を策定し、事業団の機能を企業就労を目指す障害者のための雇用支援に一本化したことにより、事業団の方向性が明確となった。今後も、計画に基づき年次計画への具体的な反映が望まれる。		
	目的適合性	新たに策定したアクションプランに基づき障害者の雇用促進事業を推進しており、障害者の地域での社会参加と自立した生活の実現に向けて、事業団の設立目的に沿った経営がなされている。就労を希望する障害者や障害者を雇用しようとしている事業主のニーズや満足度の調査・分析をとおして、新たな事業展開を図っていくことが望まれる。		
	健全性	会計処理、財産管理等公益法人として適切な経営がなされたい。経営面では、財政的に区からの補助金依存度が高いため、独立した法人としての自主性を発揮しにくい状況にある、補助金以外の歳入確保に一層の努力を期待する。講師を招いての研修や外部研修への参加等職員の能力育成強化は評価できる。		
	効率性	事業団の業務は、障害者の指導や雇用の機会開拓等人の力に負うところが大きいため、職務の内容によりパートタイマーを雇用する等工夫をしている。事務処理において、会計管理等にパソコンが活用されているものの、財団内の情報のネットワーク化等、雇用支援に向けてさらなるIT技術の積極的活用等の工夫が望まれる。		
	経済性	就労機会の提供については、就労支援を行っている類似団体の取り組みや、経営状況を分析する等業務の改善に努めている。仕入れコストの削減等の工夫みられるが、必ずしも運営コスト低減及び事業収入増へ結びついてはいないため一層の経営努力が望まれる。		
定量評価	計画性	経常収支比率は、収支差額を原則として区に返還することになっており、経常収支比率はほぼ100%である。経常収入においては、年々増に転じており経営努力がうかがえる。		
	自立性	収益事業を行っていないため、補助金収入依存度は毎年50%以上となっており経営における自立性は低い。		
	健全性	事業団の事業特性から、人的支援が中心となっており人件費比率が高い状況にある。		
	効率性	職員1名あたり事業収入は事業収入そのものが軽作業の会員配分金や材料費にあてられるものであるため、必ずしも財団経営の効率性を示すものではない。		
	経済性	事業収入の多くは会員配分金、材料費として支出されるため、法人としての経済性を判断することは難しい。		
特記事項				

事業分析、課題と問題点

現 状 ・ 評 価	活 動 指 標	事業団の機能を企業就労等を目指す障害者のための雇用支援に一本化したことから、職場定着支援、職場開拓における企業訪問が増加した。企業就職者の増加にともない相談件数も増加が見込まれる。
	成 果 指 標	ジョブコーチの派遣や定着支援アドバイザーの配置により、企業等への就職者数は大きく増加した。
目 の 考 え 方	活 動 指 標	事業団の機能を企業就労等を目指す障害者のための雇用支援にシフトしたことが事業の実績として反映しやす指標に変更されている。
	成 果 指 標	事業団の機能を企業就労等を目指す障害者のための雇用支援にシフトしたことに伴い増加するであろう就職者の数を見込んだ目標設定となっている。
事 業 の 推 移	財 務 状 況	若干の人件費増がみられるが、事業団の雇用支援事業を強化する上で欠くことのできない人的な強化のためであり妥当である。その他については基本的に大きな変化はほとんど見られない。
	組 織	雇用支援アクションプランの推進のために、ジョブコーチ、定着支援アドバイザー等を配することにより組織の強化が図られている。
	サ ー ビ ス	雇用支援アクションプランに基づく雇用支援機能の強化による職場定着支援および相談業務等のサービス量の増加が見込まれる。顧客の要望にこたえ得る体制強化が望まれる。
	コ ス ト	利用者1人あたりのコストにはサービスを利用している会員への配分金が含まれているため、サービスに対する単位あたりコストとはなりにくい。配分金を除いた、単位あたりのコストを算出することが望ましい。
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト (分析、課題と問題点)	<p>・これまで、財団法人障害者雇用支援事業団は、大別して「雇用支援センターとしての雇用支援業務」、「区内作業所の受注センター的機能を持ち合わせた中間的就労の場の提供に関する業務」という2つの事業を中心に、実績とノウハウを蓄積してきた。これらを基礎として、平成16年に新たな「障害者雇用支援杉並アクションプラン」を策定したことは今後の事業団の方向性を明確にした点で評価される。このプランに基づく、障害者の雇用支援を中心とした事業展開へ移行へは、一般企業等への就職者数の倍増等、着実な実績増に結びついている。</p> <p>・障害者の雇用支援については、ジョブコーチの手法とともに職場定着指導の重要性が実証されており一層の強化が望まれる。</p> <p>・近年、国の障害者福祉においても雇用支援は、障害者の社会的、経済的自立を促進し、地域での自立した生活を実現する重要施策と位置づけられ、「障害者がもっと働ける社会」への取り組みの強化という意味で事業団のはたすべき役割と期待は大きい。</p> <p>・杉並区においても、雇用支援の充実を図るため、障害者雇用支援に関わるすべての機関、団体等の役割を明確にし、効果的な事業展開の実現のためのネットワーク体制を形成することが求められる。16年度に雇用支援ネットワークが発足したことにより徐々に雇用支援に対する協力体制が広がりを見せている、更なる充実を期待するとともに、今後もアクションプランの改定を視野にいれた事業の見直し等による雇用支援体制の整備が望まれる。</p>	

3

財)杉並区スポーツ振興財団

平成17年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	(財)杉並区スポーツ振興財団	代表者	小林義明	所管部課	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課	
	基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	電話	5305-6161	
	事業目的	スポーツ振興に関する事業を行うことによって区民のスポーツ活動を活性化させ、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成を資する。		顧客(サービス対象)	区内在住、在勤、在学者及び体育施設利用者		
				事業内容	1 各種スポーツ教室の実施 2 野外スポーツ活動の普及 3 ニュースポーツの普及 4 スポーツ関係団体の育成・支援及び各種スポーツ指導者養成 5 区民体育祭やスポーツレクリエーション大会などスポーツ普及事業の実施 6 健康・体力づくりの実施及び相談 7 スポーツ情報の収集及び提供 8 区から受託する体育施設の管理運営 9 その他事業目的を達成するために必要な事業		

経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果				定性評価レーダーチャート 	
		14年度評価	15年度評価	16年度		
				評価		得点
	計画性	A	A	A		88
	目的適合性	A	A	A		88
	健全性	A	A	A		80
	経済性	B	A	A		90
総合	A	A	A	426		

経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度	特記事項
		総収入	千円	1,071,283	1,085,540	1,056,145	
		総支出	千円	1,021,271	1,037,774	1,016,950	
		資産	千円	698,681	718,925	710,429	
		補助金収入依存度	%	38.8	37.1	36.6	
		受益者負担	千円	219,699	208,085	214,383	
		事業費比率	%	91.3	89.5	90.4	
		管理費比率	%	8.7	10.5	9.6	
		職員一人当たり事業収入	千円	4,611	4,653	4,643	
		経常収支	千円	50,011	47,766	39,195	
		経常支出人件費比率	%	33.1	34.4	33.9	
	損益分岐点	千円	1,019,707	1,036,776	1,016,191		
	組織	総職員数	人	148	147	144	
	常勤役員比率	%	0.8	0.8	0.8		

事業分析	指標名	算式	単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
	活動指標	施設利用者数	貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数	人	1,189,297	1,173,840	1,204,731
		教室・イベント参加人数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数	人	53,110	54,432	54,681
		教室・イベント実施回数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントの延べ実施回(日)数	回	940	990	1,093
	成果指標	施設利用率	利用総枠数 ÷ 利用可能総枠数 * 温水プール・屋外プールを除く(9~21時)	%	89.3	89.4	88.5
事業に対する認知度(関心度)		教室・イベント参加延べ人数 ÷ 16歳以上の住民登録数	%	11.6	11.8	11.9	

ホームページを開設し、財団の情報提供に努めた。
 「利用者満足向上運動行動計画」に基づき、写真付名札やユニフォームの着用を徹底し、「笑顔の窓口・快適空間」づくりを進めた。
 多岐にわたる利用者のニーズに応え、事業の効率化を図るため民間事業者との新規提携事業を展開した。
 中高年体力づくり健康づくり事業を拡充した。
 「入札方法の見直し」の一環として入札参加業者を増やし、契約金額の減額交渉を行い経費の削減を実現した。
 事務の効率化を図り施設及び本部の人件費を削減した。

(財団等団体経営評価(1次評価))

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>受付事務の外部委託や事務の見直し等で職員数を減らし人件費削減に努めた。今後、システムの導入等でさらに事務の効率化を図り人件費の削減を行う。 「マيسポーツすぎなみプラン」に基づき利用者アンケートで満足度やニーズの把握を行い、新規教室事業や年始営業で利用者確保に努めた。</p>	<p>事業収入は前年比で増加している。しかし利用料金収入は天候状況に左右されることが多く、施設稼働率や一般利用の利用人数の増加や、体育施設外での事業を拡充していく必要がある。 「経済性」分野で動きが見られない要因として、余剰金を区に返納していることや公益性を確保するため教室事業等を人気種目のみを行うことが困難な事等が挙げられ、今後の財団と区の役割等を協議していくことも課題である。</p>	<p>民間事業者等と提携し「体験ヨット教室」等新規事業を行った。 中高年の健康づくり体力づくり事業を拡充した。 一般利用の利便性を向上させるためスポーツアドバイザーの配置種目を増やした。現在、利用者数を拡大するため使用枠や種目の変更を検討している。 施設利用は社会登録団体に予約や利用料金に優遇措置があり、個人登録者との公平性や利用料金の確保の観点から制度の内容を区と協議する必要がある。</p>

【財団等団体経営評価】
 利用者サービスの向上、事務の効率化による人件費の削減を進めている。今後は「指定管理者制度」での経営を念頭に置き、さらなる事業の効率性・採算性が求められる中、利用者ニーズを把握し民間事業者等と提携した事業展開等で利用者確保、収益の向上を目指す。課題として利用料金等、区の規定により制限があるため柔軟な事業展開が困難になる場合等があり、区との連携・調整が不可欠である。

(所管部課経営評価(2次評価))

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>「マيسポーツすぎなみプラン」に基づき経営目標を立て、平成25年度までに利用者200万人を目標に事業展開をしているところである。平成16年度は、職員を削減させるなど事業費の削減や、利用者数の増加、ホームページの立ち上げなど、一定の評価ができる。しかし、平成18年度から予定されている指定管理者制度の導入により、財団運営のあり方について大きな改革を断行せざるを得ない状況となっている。区からの補助金などによる依存度は依然高く、指定管理者として他の民間事業者と競争するには、力不足を否定できない。現在区では補助金のあり方の見直しについて検討中である。指定管理者制度の導入により、自立性をより高め、民間事業者と対等に競える事業の展開や、経営方法を提案し実現していかなければならない。</p>	<p>平成16年度温水プールの窓口業務を委託にするなど、7名の職員削減に加え、区からの派遣職員を1名削減(管理職)した。これにより1200万円を超える人件費が削減できた。しかしながら、経常支出人件費比率は33.9%と依然高く、更なる経営努力が必要とされる。また、業務委託については、より多くの業者を参入させ競争させること等により1600万円を超えるコスト削減が実現できた。 自立性を高めるため、補助金制度の見直しなどを行わなければならないが、条例等で定められている利用料金では、教室などの事業を改善したとしても自立を促すことは難しい。また、剰余金を区へ返還する制度のしくみも自立性を高めるための阻害要因となっている。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>施設利用者は120万人を超え、着実に増加している。教室の開催回数も民間との提携事業を増やしたため大幅に増加した。しかし、教室開催数の増加に比べ、教室参加者の伸びが少ないように思われる。開催種目の工夫や、PRなどにより参加者を増やす努力が必要である。 スポーツネット登録者の数値は、概ね横ばいである。平成17年3月に稼働した新しいシステム「さざんかねっと」により登録者を増加させるとともに、申し込みの利便性が向上したことから利用者のアップを図ることが予想される。</p>	<p>指定管理者の導入により、民間事業者と教室事業の内容などで、競争力を付けていかなければならない。そのためには、教室参加者対象者と種目の研究や、PR活動、さらにはスポーツ指導者養成講習会などの充実や、地域スポーツ振興活動などにも力を入れていく必要がある。</p>	<p>収入については、ここ数年減少傾向にある。これは区からの補助金収入と委託事業費が減少していることが主な要因である。また、事業収入についてはここ数年横ばい状態であり伸び悩んでいる。 支出については、人件費の削減や、区からの委託事業費の削減により、2000万円を超える経費が削減された。</p>

【所管部課経営評価】
 支出については、人件費の削減や、委託事業費の削減により運営費が2000万円以上削減できた。また、民間事業者と提携をした教室の実施を新たに行うなど、教室数の増加や参加者数を増加させ、区民のスポーツ参加の機会を増やすことができた。
 平成18年度より導入される指定管理者制度により、財団自身も指定管理者に指定されることが予定されている。そのため補助金制度の見直しなど、大幅な変更が行われることとなる。従来からの経営方針を大きく見直し、民間事業者との競争力を付けていく必要がある。

(総合経営評価(3次評価))

・ 年始営業、民間事業者との連携事業や利用者へのアンケート実施などにより、イベントや各種教室の実施回数、参加者ともに増加している。また、財団のホームページの開設や名札着用による接遇向上への取り組みも行われ、顧客志向への姿勢は評価できる。
 ・ 人件費、管理費は、いずれも昨年度より減少している。入札制度の見直しなどにより、経費の削減を図ったことについては評価できるが、昨年度の外部評価で指摘されているように、依然として収入のうち補助金と区からの受託事業の占める割合が高い。より一層の経営努力が必要である。
 ・ 平成18年度には、指定管理者制度が導入され、財団と民間事業者との比較が焦点となる。これまでの実績と財団ならではの公平性、独自性で地域スポーツ振興の支えとなることを期待する。

平成17年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	財団法人杉並区スポーツ振興財団		代表者	小林義明		電話	5305 - 6161	
最近五取年り間組のみ	<p>利用料金制度及び定額補助制度を導入した。 区教育委員会からの事務移管により、杉並区体育協会及び杉並区スポーツ少年団の業務を財団寄付行為に追記した。 事務局本部組織を簡素化し、職員定数の見直しを実施した。 財団広報誌の発行を年4回から隔月に充実した。 「ミススポーツすぎなみプラン(杉並区スポーツ振興財団長期・実施計画)」を策定した。 利用者へのアンケートをもとに、「利用者満足向上運動行動計画(チャレンジプラン)」を策定した。 財団ホームページの開設により、財団の情報を広く周知できるよう体制を整えた。 施設予約システム「さざんかねっと」に統合し、利用者の利便性の向上を行った。 温水プールの受付業務を外部委託とし人件費の削減に努めた。</p>							
前年度の成果・反省の取り組み	<p>財団ホームページの開設により、財団の情報を広く周知できるよう体制を整えた。 施設予約システム「さざんかねっと」に統合し、利用者の利便性の向上を行った。 CS運動や接客研修により、窓口にて質の高いサービスが提供できるように職員の意識を高めた。 民間事業者との連携をさらに進め、新たな事業を行い多岐にわたるニーズに応えるよう努めた。 契約時の入札業者を固定化せずに増やし、また契約金額の減額交渉を行った。 温水プールの受付業務を外部委託とし人件費の削減に努めた。 中高年の健康づくり体力づくり事業を拡充した。</p>							
今年度の組み取り目標	<p>「指定管理者制度」での運営を念頭に置き、事業の効率性・採算性を高めていく。 「利用者200万人をめざして」を目標に掲げ、利用者の確保に努める。 下高井戸運動場、和田堀公園プールを改修し、快適性を向上させる。 利用者満足運動をより推進し、「笑顔の窓口・快適空間」を浸透させ利用者サービスに努める。 利用者ニーズを把握し、新たな事業展開を民間事業者等と提携して行う。 17年4月より解禁となるペイオフ対策を具体的に進める。 今後地域に戻ってくる団塊世代の健康づくり体力づくり支援する新規事業を行う。 事務の効率化を図り、人件費の削減に努める。</p>							
総合方針	<p>「指定管理者制度」での運営を念頭に置き「ミススポーツすぎなみプラン」に基づいた効率性・採算性を向上させた経営を目指す。 「利用者満足向上運動行動計画」に基づき、より一層利用者が体育施設を身近に感じるよう接客サービスを向上させる。 民間事業者やNPO等と連携し、利用者の多岐にわたるニーズに応え「生涯スポーツのまち杉並」の実現を目指す。 財団の経営強化の実現に向け必要な措置を講じるよう、区との協議・連携を進めていく。</p>	添付資料						

平成17年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	(財)杉並区スポーツ振興財団	代表者	小林義明	所管部課係名	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課社会体育係
基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	電話	5305-6161
顧客	区内在住、在勤、在学者及び体育施設利用者	事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 各種スポーツ教室の実施 2 野外スポーツ活動の普及 3 ニュースポーツの普及 4 スポーツ関係団体の育成・支援及び各種スポーツ指導者養成 5 区民体育祭やスポーツレクリエーション大会などスポーツ普及事業の実施 6 健康・体力づくりの実施及び相談 7 スポーツ情報の収集及び提供 8 区から受託する体育施設の管理運営 9 その他事業目的を達成するために必要な事業 		
事業目的	スポーツ振興に関する事業を行うことによって区民のスポーツ活動を活性化させ、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成を資する。				
事業規模	<p>[平成16年度実績]</p> <p>各種スポーツ教室:15種目・47教室(550回)・参加者延べ10,866人 野外スポーツ活動:7事業・9教室(15日)・参加者延べ1,215人 ニュースポーツの普及:6種目・9教室(54回)・参加者延べ1,325人 指導者養成講習会:1教室(5回)・参加者延べ162人 区民体育祭・イベントなど:7事業(76回)・参加者延べ30,110人 健康・体力づくり:19種目・33教室(225回)・参加者延べ5,427人(組) 早稲田大学との協働事業:1教室(67回)・参加者延べ885人 民間事業者等とのタイアップ事業:3教室(15回)・参加者延べ278人 高齢者スポーツモデル事業:2教室(86回)・参加者延べ4,366人 区から受託する体育施設の管理運営 体育館6ヶ所 小体育室3ヶ所 武道場1ヶ所 トレーニングルーム1ヶ所 弓道場1ヶ所 庭球場4ヶ所 野球場・運動場5ヶ所 ゲートボール場1ヶ所 温水プール3ヶ所 屋外プール3ヶ所 財団広報紙の発行:年6回・各1万部(その他各施設ごとに地域紙を発行)</p>		区への要望	<p>「指定管理者制度」の導入により、財団に対しより一層のサービスの向上及び事業の効率性・採算性を高めていくことが必要になり、区と財団のスポーツ振興に果たす役割の明確化が求められている。また、平成13年度に体協や区民体育祭の事務局が移管され区のスポーツ振興施策の大半を財団が直接実施している。利用料金等を含めて多くが区の条例等で規定されているため、区民対応等で迅速な対応ができない等多くの問題点がある。そのため区との連携・調整が不可欠な問題については必要な措置を講じていく必要がある。</p>	
組織構成	<p>理事会...財団の代表機関であり重要事項決定機関 「役員16名」:理事14名(関係団体、区職員、学識経験者)、監事2名(公認会計士、区収入役) 評議員会...理事の選任と理事長の諮問に応ずる機関 「評議員19名」:区民、議員、学識経験者で構成 事務局...財団の事務を行う組織(区派遣職員14名、固有職員110名) 「事務局長」:事務統括、職員の指揮監督 ・管理係:経理、人事労務、総務等 ・施設係:施設の補修、維持管理等 ・事業係:スポーツ教室等の企画、実施等 ・各体育施設(10施設):スポーツ教室等の企画、実施及び各体育施設の運営、管理 * スポーツ教室等の企画、実施については区民参加方式の施設運営協議会と調整を行う</p>				

平成17年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	14年度実績	15年度実績	16年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	施設利用者数	貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数	人	1,189,297	1,173,840	1,204,731	1,200,000	19
	教室・イベント参加人数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数	人	53,110	54,432	54,681	60,000	19
	教室・イベント実施回数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントの延べ実施回(日)数	回	940	990	1,093	1,100	19
	民間との提携事業実施回数	民間事業者などと提携した教室の延べ実施回(日)数	回	8	43	83	80	19
	利用者登録数	すぽーつ・ねっと(体育施設予約管理システム)利用者登録数	人	12,858	14,230	12,744	16,000	19
成果指標	施設利用率	利用総枠数 ÷ 利用可能総枠数 * 温水プール・屋外プールを除く(9時～21時)	%	89.3	89.4	88.5	90	19
	事業に対する認知度(関心度)	教室・イベント参加延べ人数 ÷ 16歳以上の住民登録数	%	11.6	11.8	11.9	13	19
	区民利用者登録率	区内在住の登録者 ÷ 16歳以上の住民登録数	%	2.8	3.1	2.8	3.5	19
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>高齢者スポーツモデル事業や民間事業者との連携事業を拡充し、実施回数を増やした。また、夏季の好天に恵まれ屋外プール利用者が増加したことや年始営業を行い利用者確保に努めたことが好結果につながった。</p> <p>「利用者登録数」は、「すぽーつ・ねっと」の稼働後数年間は増加していたがある程度周知が進み、近年は横ばい傾向にある。今後は「さざんかねっと」に統合し利便性が高まることから、多少の増加が見込まれる。</p> <p>使用頻度の少ない施設の有効活用を行い、施設利用率を高める必要がある。</p>				<p>財団管理施設で開催する教室については区民がより参加しやすい方式(当日参加型)の充実をすすめ参加者の拡大を図るとともに、民間事業者などと提携し管理施設外での開催教室を拡充する。</p> <p>グループや個人・家族単位でスポーツを楽しむ機会を増やすために体育館の一般使用(個人利用)のあり方を検討し、現在改善策を実施している。改善策の実施には条例等の改正が必要な部分もあるため、区と継続的に協議し利用者の拡大をねらう。さらに育児中や障害者を対象とした事業の充実を図り、託児員や手話通訳者などの派遣事業を充実させるなど、新たな利用者の取り込みに重点をおく。</p> <p>横ばい傾向にある「利用者登録数」「登録率」は平成16年度末にさざんかねっととの統合により体育施設予約管理システムが一新され、利便性、認知度が上昇し、今後は登録数が増加すると見込まれる。</p>				

平成17年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	950,420	1,116,730	1,071,283	1,085,540	1,056,145		
	総収入のうち	補助金収入		千円	441,892	424,492	415,362	402,805	386,874	
		事業収入	教室参加料・施設利用料・区受託収入	千円	463,033	643,267	608,631	618,900	608,240	
		内 区からの受託事業費		千円	451,409	427,546	388,931	410,814	393,857	
		基本財産運用収入額		千円	5,457	4,900	5,530	5,798	5,807	
		受益者負担		千円	207,036	215,720	219,699	208,085	214,383	
	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	25.4	22.0	23.6	22.4	23.3		
	総支出(経常支出)		千円	913,271	1,082,201	1,021,271	1,037,774	1,016,950		
	総支出のうち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	813,580	980,092	932,877	928,520	919,580	
		内 区からの受託事業の事業費	人件費を含まれていない	千円	451,409	426,396	388,931	410,814	393,857	
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円	99,690	102,108	88,394	109,253	97,370	
		総人件費		千円	397,794	382,774	338,496	357,209	344,453	
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	0	0	0	0	0	
	資産		千円	639,590	676,371	698,681	718,925	710,429		
	負債		千円	99,592	138,994	147,289	170,122	170,197		
	正味財産		千円	539,998	537,377	551,391	548,803	540,306		
	基本財産額		千円	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000		
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	155	156	148	147	144		
	内訳	常勤役員数		人	1	1	1	1	1	
		非常勤役員数		人	14	16	16	14	13	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	15	15	13	15	14	
		常勤固有職員数		人	53	52	52	51	50	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	72	72	66	66	66	
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	1,180,175	1,160,506	1,189,297	1,173,840	1,204,731		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷職員数	人	8,370	8,289	9,009	8,825	9,637		
単位当た	施設利用者コスト	総支出÷活動指標 (施設利用者延人数)	円	773	932	858	884	844		
	教室参加者コスト	教室事業費(イベント、大会を除く)÷教室参加延人数	円	1,134	933	1,073	1,165	1,261		
	施設委託コスト	事業費委託費÷活動指標 (施設利用者延人数)	円	324	332	316	324	309		

千円単位の場合は、千円未満を切り捨て、円単位の場合は1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成17年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	88
	2	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	
	3	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	
	4	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	
	評価の根拠	「マイスポーツすぎなみプラン」を策定し、利用者200万人を目標に事業展開し利用者確保に努めている。	
目 的 適 合 性	5	事業内容と団体の設立目的が合致しているか	88
	6	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	
	7	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	
	8	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	
	評価の根拠	寄付行為に基づく事業を展開している。 事業終了後に利用者アンケート調査を実施し満足度・要望を把握している。 利用者満足の実施・顧客ニーズの把握に努めている。	
健 全 性	9	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか	80
	10	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか	
	11	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか	
	12	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	
	13	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか	
評価の根拠	職員研修を毎年実施している。 財団ホームページを開設し情報を積極的に公開する体制を整備した。 利用者満足運動の一環として施設内のチェックを日常的に行っている。		

平成17年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14	予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	80
	15	人件費を削減するための工夫が凝らされているか	
	16	資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	17	事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	18	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	
	評価の根拠	温水プールの受付業務を外部委託し、人件費の削減を行った。 工事等により施設が休みの際は、他施設への職員応援を実施している。 職員の振替勤務を実施している。 業務の見直しを図り職員数減を行った。	
経 済 性	19	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	90
	20	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	21	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	22	交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	
	23	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	
	評価の根拠	入札業者を固定せず複数の業者での入札を行い、委託費減の交渉を行った。	

平成17年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	14年度	15年度	16年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	92.3	92.1	91.2		
	2 経常収支	経常収入(総収入) - 経常支出(総支出)	千円	50,011	47,766	39,195		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	104.9	104.6	103.9		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	94.6	101.7	103.0	事業収入のうち区受託収入は除く。	通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	95.9	101.3	97.3		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	91.3	89.5	90.4		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	8.7	10.5	9.6		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	38.8	37.1	36.6		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%	67.6	66.8	66.6	寄付行為に掲げる事業のうち8号事業を収益事業とする。	
	10 区委託事業依存度	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100 (補助金は含まず)	%	41.7	44.2	42.8		
健 全 性	11 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	78.9	76.3	76.0		通常増加が望ましい
	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%	1.1	1.2	1.2		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	33.1	34.4	33.9		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く) × 100	%	0.8	0.8	0.8		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	1.7	1.8	1.8		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	7.4	20.7	8.5		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	1.5	1.5	1.5		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く)	千円	4,611	4,653	4,643		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	2.0	0.4	1.2		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 総収入)}	千円	1,019,707	1,036,776	1,016,191		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	95.2	95.5	96.2		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成17年度杉並区財団等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課社会体育係	電話番号 1674	団体名	財団法人杉並区スポーツ振興財団
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	平成16年に策定された財団の実施計画である「マイスポーツすぎなみプラン」に基づき、各種スポーツ教室事業の見直しや拡充については一定程度評価できる。施設の一般開放などの制約はあるが、なお一層の努力が望まれる。スポーツレクリエーション協会の設立を支援し、ニュースポーツ活動の育成・充実など推進している。さらにスポーツ人口の底辺拡大に向けてはスポーツ指導者の育成は不可欠で、具体的な計画を立てて実施する必要がある。 平成18年度に予定されている指定管理者制度の導入にあたり、制度の趣旨にのっとりより具体的な事業計画や、経営方針を示す必要がある。		
	目的適合性	「マイスポーツすぎなみプラン」により計画されている個別計画などで、施設の改修や学校施設の活用などは区と協議をして実施していかなければならないが、体育施設の有効活用などについては、区と協議し3施設で年始の開場を行っている。今後もこの計画に基づき着実に実施に向け検討していく必要がある。		
	健全性	平成16年度財団の公式ホームページを開設し、予算や決算報告も公表され閲覧が可能となった。また、組織についても掲示し、よりわかりやすく区民への情報提供ができるようになった。		
	効率性	平成17年4月1日から温水プールの受付業務を財団固有の職員から業務委託へと切り替えたため、9名の職員の削減が実現できた。また、区からの派遣職員も1名削減した。		
	経済性	入札方法や仕様の見直しを行ったため、委託経費などを削減することができた。一方で施設利用者数や教室参加者数横ばいであることから、今後とも一層の経営努力を行い経済性を高めていく必要がある。		
定量評価	計画性	全体的には、屋外施設も多くあり、天候に左右されるところから、事業収入は横ばいの傾向にあるが、区派遣職員や固有職員の削減などにより支出の抑制に努めたことは評価できる。指定管理者制度の導入に向けて、経常収支比率の向上や、事業費の対計画比率の適正化を図ることが急務である。		
	自立性	補助金依存度・区委託事業依存度について、わずかではあるが減少している。指定管理者制度の導入により、従来の委託方法や補助金制度の大幅な見直しが予想される。経営方針を早急に見直し、自立性を高める計画を立てる必要がある。		
	健全性	基本財産運用収入率 ペイオフ対策として、都債の購入やJAの定期預金などで運用し、低金利の中、確実な運用を図っていることが認められる。引き続き銀行の株価などの監視と、銀行の評価などに注意を図り、資金の運用を図ることが重要である。 経営評価表裏面・2次評価「経営分析・定量評価」「事業分析・事業の推移」を参照		
	効率性	管理費比率の削減 経営評価表裏面 1次評価・2次評価「経営分析・定量評価」を参照。		
	経済性	損益分岐点比率 経営評価表裏面 1次評価・2次評価「経営分析・定量評価」を参照。		
特記事項				

事業分析、課題と問題点

現状・ の評価	活動 指標	施設利用者数 利用者数については伸び悩みの傾向がある。また教室数は増加しているが、参加者数についても伸び悩みの傾向がある。屋外施設もあり、天候に左右される傾向もあるが、施設別に指標を設定する必要がある。
	成果 指標	施設利用率 ヒートアイランド現象など天候不順のため施設を利用できないことが増えてきており、全体的にも伸び悩んでいる。
目の 考 設 え 方	活動 指標	施設利用者数 指定管理者制度の導入に向けて、施設の特徴・傾向をふまえ、施設ごとに目標を定めるなど、利用者を増加させるための創意工夫などを抜本的に検討しなおす必要がある。
	成果 指標	施設利用率 時間帯別利用状況などを把握し、新たな教室事業などを展開するなど、利用率の向上に努力する必要がある。 事業に対する認知度(関心度) 16歳以上の区民において認知度は10%程度と依然低く、さまざまな媒体を通じてもっとPRに努めるべきである。
事業 の 推 移	財 務 状 況	受益者負担率 伸び率は依然として停滞傾向にある。補助金制度や委託契約は指定管理者制度の導入により厳しいものとなることが予想される。施設利用料金等は、条例で定められているが、教室参加費の検討や、集客力の向上を行い、改善が必要となる。
	組 織	職員の配置について 16年度は、区からの派遣職員が1名削減され14名となった。指定管理者制度の導入により、職員配置の見直しが必要となる。派遣職員、固有職員の削減に向けて計画を策定しなければならない。
	サー ビス	サービス利用年間延べ人数 利用者数は初めて120万人台に達しているが微増にとどまっている。利用者満足向上運動を実施し、接客・電話対応など確実に向上しており評価できるが、施設の有効利用を進めるため、一般利用や教室枠などの抜本的な改革が望まれる。
	コス ト	施設利用者コスト 施設の老朽化が進み、修繕費や委託費などの維持費は増加する傾向にある。しかし、施設利用者コストは平成14年からはわずかではあるが減少しており、改善の結果がみられる。 今後指定管理者制度が導入されることから、経営の合理化に努力していく必要がある。
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト	経営評価表を見る限り、計画性、目的適合性、健全性、効率性、経済性全てがランクAの評価であり、問題ないと思われる。 平成16年度は、業務委託の入札参加の拡大等により、経費の削減や人件費の削減などで総支出額を削減することができた。結果として区からの委託費の削減や、補助金の削減ができた。 しかし、区からの補助金により、以前として依存度は高い。平成18年度により導入される指定管理者制度では、補助金制度の考え方が抜本的に変更となることが予想される。従って、自立した形での事業提案や、経営方針を確立することが急務となる。	

4

社福（杉並区）社会福祉協議会

平成17年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	杉並区社会福祉協議会	代表者	高橋 新一郎	所管部課	保健福祉部管理課調整係
	基本財産	3,000千円	設立年月日	昭和27年4月18日	電話	03-5347-1010
	事業目的	杉並区における社会福祉事業とその他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。		顧客(サービス対象) 区民	事業内容 法人運営事業 地域福祉事業 NPO・ボランティア活動推進事業 杉並福祉サービス利用援助事業 受託事業 介護保険事業 助成事業 貸付事業 歳末たすけあい運動事業	

経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果				定性評価レーダーチャート 			
			14年度評価	15年度評価			16年度	
							評価	得点
	計画性	B	A	A			100	
	目的適合性	B	B	A			88	
	健全性	A	A	A			90	
	効率性	B	B	A			90	
	経済性	A	A	A			100	
総合	A	A	A	468				

経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度	特記事項
		総収入	千円	810,925	1,320,928	1,282,647	
		総支出	千円	809,380	1,176,690	1,262,752	
		資産	千円	557,279	859,050	762,482	
		補助金収入依存度	%	13.4	20.6	20.1	
		受益者負担	千円	57,364	109,325	98,659	
		事業費比率	%	62.8	59.3	59.2	
		管理費比率	%	37.2	40.7	40.8	
		職員一人当たり事業収入	千円	3,767	3,289	3,352	
		経常収支	千円	1,545	144,238	19,895	
		経常支出人件費比率	%	50.1	46.8	47.9	
	損益分岐点	千円	806,782	1,015,253	1,234,969		
	組織	総職員数	人	165	234	236	
常勤役員比率		%	0	0	0.5		

事業分析	指標名		算式	単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	活動指標	さんあいサービス延派遣時間	当該年度サービス提供総時間数	時間	71,806	57,673	45,730
		訪問介護サービス延派遣時間	当該年度サービス提供総時間数	時間	34,933	33,143	26,440
		福祉サービス利用援助事業相談件数	当該年度相談件数の総数	件	1,997	2,769	1,913
	成果指標	さんあいサービス派遣世帯数	年度最終月(3月)の派遣世帯数	世帯	308	264	267
福祉サービス利用援助事業契約件数		当該年度の新規契約件数	件	11	17	38	

経営実績

経営改革を具体化するために社協役員を構成員とした「社協あり方検討会」を設置した。内容は事業を再構築し住民・行政から信頼される社協事業展開を検討。平成17年度から実施予定。地域福祉活動推進は小地域福祉活動やきずなサロンも活動推進手法を見直す予定。杉並NPO・ボランティア活動推進センターについても「杉並NPO・ボランティア活動推進センターあり方検討委員会」を設置し「NPO活動支援部門」と「ボランティア活動支援部門」の活動領域の整理をし平成18年4月の「NPO活動支援部門」を担う法人設立にむけての準備期間とした。平成17年度は具体的な法人化に向けての作業段階に入る予定。福祉サービス支援センター「あんしんサポート」は福祉サービス利用援助事業と成年後見制度支援事業を実施し制度の利用を支援する団体の情報提供を行った。これらの事業に関する相談件数は若干減少しているが契約件数は着実に伸びている。ふれあいの家は平成16年度からの介護報酬での自主経営を行い質の高いサービス提供と健全経営化のため、更に効率化を図った。介護保険事業全体では黒字経営となった。

【財団等団体経営評価(1次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>計画性:経営改革のため理事会等の活性化を図る。職員の目標管理システムの導入している。職員を勤務評定の上平成17年度期末手当に成績率を反映する予定。</p> <p>目的適合性:法人の使命・役割を明確にした事業推進を図っている。</p> <p>健全性:職員能力開発は研修体系の整備や人事任用制度の見直しを検討している。</p> <p>効率性:アウトソーシング等により効率化を図っている。</p> <p>経済性:契約制度に基づいた入札等の徹底を図り効果を上げている。更なるコスト削減に取り組む。</p>	<p>決算数値を分析の上、事務事業評価を踏まえ計画的な財務運営に取り組む、自主財源比率を高めるため会員獲得の新たな手法や寄付金確保方策の開発。</p> <p>介護保険事業運営の健全経営を図り、事業への参入の是非についても検討する。</p>	<p>地域福祉活動計画の地域福祉推進手法の見直しを行い、区民ニーズに立脚した活動の推進を図る。</p> <p>介護保険事業の健全経営のためデイサービス利用者確保に積極的に取り組み一定の成果は上っている。区民や他の民間事良質なサービスを提供することで区民や民間事業者からの信頼と期待に応える事業推進を図る。</p> <p>福祉サービス支援センター相談件数は若干減少したが相談機関の役割として認識されつつある。今後も福祉改革に伴う各種制度が定着することにより相談・契約件数の増加が見込まれる。</p> <p>NPO・ボランティア活動センターのNPO支援部門の法人化の準備をする。ボランティア活動支援部門の推進について社協内での検討に着手する。</p>

【財団等団体経営評価】

社会環境が大きく変化する中、社協の存在意義さえも、問われている現在、区民ニーズに応えられる組織をめざすために社協役員を中心とした「社協あり方検討会」を設置し、経営改革の具体的な提言を受ける。平成17年度これらを踏まえ事業等を再構築し、区民・行政の期待と信頼に応える事業推進とする。

【所管部課経営評価(2次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>あり方検討会報告を受け、事業の再構築を検討・実施しているが、社協の役割を踏まえるとともに、地域福祉活動の推進を図るため、地域住民のニーズを的確に把握し、地域に密着したきめ細かな事業運営を図る必要がある。</p> <p>また、経営分析や事業評価に係る数値等の具体的な記入がないので、評価表全体について具体性を持たせるよう改善することが必要である。</p>	<p>計画的な財務運営を行っているところであるが、事業費について計画と実績の差異分析をするともに分析結果をもとに翌年の事業展開を図る必要がある。また昨年に引き続き他の公社等に比べて管理費比率が高い状態が継続している。早急に要因を分析をし改善を図る必要がある。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>介護サービス事業については、全体的に収益は上がっている。しかし、訪問介護サービス実績は、派遣時間・世帯とも15年度に比べ20%弱減少しているため、原因分析とその対策が必要である。社協全体に占める介護事業の割合も高いことなど、社協の本来目標に基づき今後の社協運営の方向性を明確にしていくことが求められる。また、成果指標設定については、妥当な指標設定に変更する必要がある。</p>	<p>目標設定は、ほぼ前年同様並みの設定となっているが、あり方検討会報告等に基づいて進捗していく事業であればそれに応じた妥当な目標設定にするなどの見直しが必要である。訪問介護サービスは、処遇困難ケース等を積極的に受け入れていくとしているが、事業展開の具体化が求められる。</p>	<p>介護保険事業は、社協全体の事業での占める割合は高く経常収支において赤字である。しかし社協のあり方・使命等を踏まえると、今後、民間事業者でも可能な介護保険事業を社協が運営していくことが妥当か検討していく必要がある。</p>

【所管部課経営評価】

あり方検討会の提言を受け、事業運営の見直しや職員の目標管理システムの導入など人事制度や組織運営体制強化に取り組む、その成果が期待されることである。一方で前年の経営評価に対する外部評価の指摘事項への対応がされていない点がいくつかみられる。指摘事項への取組みやあり方検討会の提言をより確実に具現化していくための短中期の計画策定が望まれる。

地域福祉権利擁護事業や成年後見制度への取り組み等、社会福祉協議会に期待される役割が増大している。介護保険制度の改正を機に、今後の社会福祉協議会が担う役割について早急に見直し、行政や民間では対応できない社会福祉協議会ならではの事業展開を推進する方策を明確にしていくことが求められる。

【総合経営評価(3次評価)】

・ 地域福祉推進の中核を担う団体として、「団体のあり方検討会」を設置したほか、職員の目標管理システム導入など、経営改革に取り組んでいることは評価できる。ただし、昨年度の外部評価でも指摘されていたが、他団体と比較すると管理費比率が依然高い水準にあるため、今後一層の効率化を期待する。

・ 事業への取り組みは、15年度よりさんあい公社の事業を受け継ぐなど多岐に渡っているが、ほとんどの事業で目標値に近い成果を上げている。また、介護事業を区の受託事業から介護報酬での自主事業に切り替えたため、受託事業依存度が昨年の51.5%から11.5%となり、自立性がより高まっている。

・ 社会福祉制度のさまざまな見直しの中で必要とされるサービスに対して、迅速に対応できる体制づくりに努め、民間では扱うことが難しい採算に合わない顧客の受け入れなど、これまで以上の地域福祉サービスの担い手として、その活動に期待する。

平成17年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	杉並区社会福祉協議会	代表者	高橋 新一郎	電話	5347-1010
最近五年間の取り組み	<p>組織人事管理 杉並ファミリーサポートセンター受託運営(平成11年度)、宮前ふれあいの家受託運営(平成12年度)、杉並福祉サービス支援センター開設(平成13年度)、杉並NPO・ボランティア活動推進センター開設。職員昇格基準見直し(平成12年度)、ふれあいの家人員削減(平成12年度から平成14年度毎年1名削減し、7名体制から4名体制である)。さんあい公社解散に伴い、ホームヘルプ事業並びに介護保険事業の事業統合(平成15年度)</p> <p>事業 地域権利擁護事業開始(平成11年度)、高円寺北ぎずなサロン開設(平成12年度)。高円寺北地区ぎずなプラン開始(平成15年度)</p> <p>経費構造 ふれあいの家調理業務民間業者委託開始(平成12年度から平成14年度までに6ヶ所全面委託)、社会福祉法人新会計基準導入に伴い財政構造の透明性が求められる(平成14年度)。</p> <p>その他 個人情報保護・情報公開取り扱い規程制定(平成11年度)、苦情解決委員会設置(平成13年度)、経営改革推進委員会設置(平成15年度)社協あり方検討会(平成16年度)</p>				
前年度の成果・反省の取り組み	<p>組織人事管理 1. 理事・評議員構成の見直し 2. 従来の庶務・経理担当の総務部門から法人経営の視点に立った所掌事項とし、他部門のマネジメント機能をもたせた。 3. 社協あり方検討会運営の職員を参加を通し職員の意識改革、経営感覚の醸成を図った。</p> <p>事業 1. 社協のあり方検討会を役員を中心に設置。社協事業の再構築等について年度末に提言を受ける。 2. 区委託事業について継続協議を行なった。 3. NPO活動支援の拡大を図るとともに、NPO法人化にむけて委員の再編をし、検討会を設置し検討を行なった。 4. 社協の広報戦略という視点に立ちホームページリニューアル、社協広報紙を全戸配布年4回発行した。 5. ふれあいの家運営は区委託事業から介護報酬での自主事業化を図った。</p> <p>経費構造 1. 会員増強: 新たな会員加入依頼先の開拓及び会員獲得手法の検討した。特に企業会員の増強策として法人会に加入促進した。寄付金の安定化を図るため香典返しについて区民にPRをした。 2. ふれあいの家運営が委託事業から介護報酬(自主事業)での事業運営に転換。</p>				
今年度の取り組み・目標	<p>組織人事管理 1. 理事構成: 介護保険事業者を構成員に加え、社協が行う介護保険事業運営についての意見を反映させる執行体制の整備を図る。評議員構成: 組織活性化及び透明性の確保策として公募枠の新設。 2. 事務所移転により同一フロアとなった環境をフルに活かし、各部門の連携を更に強化し、区民満足の向上を図る。 3. 職員研修は職員の意識改革、経営感覚の醸成のため区の階層別研修への参加や職員派遣研修の実施。</p> <p>事業 1. 社協あり方検討会の提言を踏まえ各部門の事業を見直し、区民ニーズに応えるわかりやすいサービス提供を目指し、改革に取り組む。 2. 事務局組織改組等をし、効率的な事業運営、環境整備を引き続き行なう。 3. 区委託事業について継続協議を行なう。 4. NPO活動支援の拡大を図るとともにNPO法人化にむけての委員を再編し、引き続き検討を行なう。 5. 社協の広報戦略としての観点からホームページリニューアル、社協広報紙を全戸配布年4回発行する。</p> <p>経費構造 1. 会員増強: 自主財源確保方策として新たな会員加入依頼先の開拓及び会員獲得手法を引き続き検討する。 2. 介護保険事業の健全経営の結果としての収支の黒字分にては経営基盤の安定化のため施設修繕引当金等基金化する。</p>				
総合方針	<p>社協の組織推進体制の強化や各部門での相談機能の整備、介護保険事業の健全経営やサービスの質の向上等経営改革に努める。又、社協のあり方検討会の提言等を踏まえ、在宅福祉サービス事業(ささえあいサービス)の再構築、NPO・ボランティア活動推進センターのNPO活動支援部門の法人化、職員の能力開発、人事任用制度の見直し等を行う。</p>	添付資料ト	杉並区社会福祉協議会へあり方検討会報告		

平成17年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	杉並区社会福祉協議会	代表者	高橋 新一郎	所管部課係名	保健福祉部管理課調整係
基本財産	3,000千円	設立年月日	昭和27年4月18日	電話	5347-1010
顧客	区民				
事業目的	杉並区における社会福祉事業とその他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。			事業内容	<p>(主要事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人運営事業 連絡調整 民生委員協議会への出席、施設長連絡会の開催 調査研究事業 地域福祉活動計画「杉並きずなプラン2003」の策定・推進 広報事業 広報誌の発行(全戸配布年4回) 普及事業 「うえるフェスタ」の開催 組織強化 会員募集 地域福祉事業 <ul style="list-style-type: none"> 和田堀地区地域福祉活動、天沼地区地域福祉活動・きずなサロン 要介護老人事業・車椅子貸出事業・交通遺児援護事業 さんあいサービス事業(有償家事援助サービス) <ul style="list-style-type: none"> NPO・ボランティア活動推進事業 福祉サービス利用援助事業 成年後見支援事業・地域福祉権利擁護事業 受託事業 手話通訳者派遣事業・ファミリーサポートセンター事業 高円寺北敬老会館事業 介護保険事業 通所介護事業(ふれあいの家:6カ所)・居宅介護支援事業・訪問介護事業 助成事業 貸付事業 共同募金・歳末たすけあい運動事業
事業規模	<p>会員</p> <p>個人会員 2,682名、施設会員 210施設、団体会員 59団体、地域団体会員 124団体、企業会員 35企業</p> <p>財政</p> <p>一般会計 1,226,574,598円</p> <p>公益事業特別会計 22,021,464円</p> <p>その他の特別会計 14,156,350円</p> <p>合計 1,262,752,412円</p>			区への要望	<p>地域福祉推進の中核的団体として、多様化する区民ニーズに対応するため住民参加による支え合いの様々な事業を展開できるよう効率的な運営を図るため、経営改革を役員を構成員とした「社協あり方検討会」を設置し事業の再構築を図った。又、社協の安定的組織基盤維持のため人件費、拠点(施設)運営管理経費については今後とも財政支援を願いたい。</p> <p>杉並NPOボランティア活動センターはNPO法人格を取得後も社協の「ボランティア活動支援事業」について財政基盤強化のため継続的な支援を願いたい。</p> <p>杉並福祉サービス支援センターを区民から求められる役割を果たす、組織・事業環境整備のため職員体制の強化を願いたい。</p>
組織構成	<p>総務課 人事、給与・財務・広報事業・理事会、評議員会等の会議運営</p> <p>地域福祉課 地域福祉活動、住民参加型有償家事援助サービス(さんあいサービス事業)、ファミリーサポートセンターの運営、助成事業、資金貸付、共同募金・歳末たすけあい募金の実施、貸付資金</p> <p>杉並NPO・ボランティア活動センター NPO活動支援、ボランティア研修・養成、情報発信・収集</p> <p>杉並福祉サービス支援センター 福祉サービス利用援助事業、成年後見支援事業</p> <p>介護事業課 通所介護事業(ふれあいの家の運営) 高円寺北敬老会館の運営 居宅介護支援事業 訪問介護事業</p>				

平成17年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	14年度実績	15年度実績	16年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	さんあいサービス延派遣時間	高齢者や障害者のある方を対象に、協力員による家事援助サービスや介護援助サービスを提供(14年度まではさんあい公社実績)	時間	71,806	57,673	45,730	48,000	17
	(介護保険事業)訪問介護サービス延派遣時間	要介護認定を受けた高齢者に対し、ホームヘルパーによる訪問介護サービスを提供(14年度まではさんあい公社実績)	時間	34,933	33,143	26,440	26,000	17
	福祉サービス利用援助事業相談件数	高齢者や障害者のある方を対象に、福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理サービス、書類預かりサービスを行う。	件	1,997	2,767	1,913	2,200	17
	ファミリーサポートセンター協力員総活動時間	子育ての援助を必要とする方に、協力員が保育園の送迎や保育終了後の預かりなどの援助を行う	時間	11,403	11,776	12,282	12,390	17
	NPO・ボランティア活動推進事業講座等延参加者数	NPO活動支援、ボランティア活動推進の一環として、専門相談、セミナー、講座、講習会、交流会等を開催	人	638	898	893	900	17
成果指標	さんあいサービス派遣世帯数	年度最終月(3月)の派遣世帯数	世帯	308	264	267	300	17
	(介護保険事業)訪問介護サービス派遣世帯数	年度最終月(3月)の派遣世帯数	世帯	162	118	92	95	17
	福祉サービス利用援助事業契約件数	当該年度の新規契約件数	件	11	17	38	25	17
現状の分析・評価		目標設定の考え方						
<p>ホームヘルプサービス「さんあいサービス」は住民による助け合いを基本とした社協の本来活動の住民参加型在宅福祉サービスであり社協の地域福祉推進に重要な役割を果たす。利用会員が徐々に介護保険制度の定着化により利用者が介護サービスに移行していることもあり、延べ派遣時間数・派遣世帯数は減少しているが、介護保険制度改正後介護度が高い対象者に介護サービスが提供されることにより利用者の増加が見込まれる。また、介護保険事業の「訪問介護サービス」も介護報酬による採算性を確保し、介護保険制度上のホームヘルパーの適正な人員配置</p>		<p>ホームヘルプサービス「さんあいサービス」は平成17年度以降は介護保険制度の見直し、サービス拡大等により利用者の増加が見込まれるが、現状の目標値は様々な制度の狭間を埋めるサービスと捉えたとほぼ横ばいで推移。 介護保険事業の訪問介護サービスは介護報酬による採算性の確保を基本として目標値を設定。収益率は下がるが、組織の使命として民間事業者が敬遠する処遇困難ケースや採算に合わない顧客を積極的に受けていく等、派遣世帯数は減少しつつも民間事業者が担えな</p>						

平成17年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	788,939	801,906	810,925	1,320,928	1,282,647		
	総収入のうち	補助金収入		千円	111,069	132,539	108,989	272,464	257,234	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	548,570	578,040	557,622	713,912	737,477	
		内 区からの受託事業費		千円	487,915	508,220	481,503	170,944	86,142	
		基本財産運用収入額		千円	3	3	1	1	0	
		受益者負担		千円	35,431	47,533	57,364	109,325	98,659	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	8.2	9.1	11.3	15.7	13.2		
	総支出(経常支出)		千円	804,653	797,898	809,380	1,176,690	1,262,752		
	総支出のうち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	432,231	520,412	508,473	697,626	747,422	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	329,251	373,035	395,818	359,011	86,142	
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円	372,421	277,485	300,907	479,064	515,330	
		総人件費		千円	424,207	441,156	405,280	550,743	604,272	
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	315,346	310,109	295,841	263,939	14,903	
	資産		千円	570,746	595,808	557,279	859,050	762,482		
	負債		千円	125,099	143,668	150,471	269,472	188,417		
	正味財産		千円	445,646	452,140	406,807	589,577	574,065		
	基本財産額		千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	160	149	165	234	236		
	内訳	常勤役員数		人	0	0	0	0	1	
		非常勤役員数		人	17	17	17	17	16	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	3	4	4	10	9	
		常勤固有職員数		人	52	50	49	54	56	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	88	78	95	153	154	
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	121,016	154,819	174,196	206,742	183,486		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人	846	1,173	1,177	953	834		
単りコスト	さんあいサービス	人件費(活動謝礼含む)/活動指標	円	2,759	3,075	3,595	2,014	2,277		
	訪問介護サービス	人件費(活動謝礼含む)/活動指標	円	2,887	3,159	2,879	2,252	2,434		
	福祉サービス利用援助事業	当該事業歳出決算額/活動指標	円				15,822	20,630		

千円単位の場合は、千円未満を切り捨て、円単位の場合は1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成17年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	100
	2	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	
	3	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	
	4	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	
	評価の根拠	平成16年度は実行性のある経営改革を図るために役員を中心とした「社協あり方検討会」を設置し、17年度からは、事業を再構築しより区民・行政から信頼される社協事業を展開する。	
目 的 適 合 性	5	事業内容と団体の設立目的が合致しているか	88
	6	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	
	7	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	
	8	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	
	評価の根拠	区のすすめる「五つ星の区役所運動」の取り組みを主体的に組織の取り組みとしている。「CS運動推進委員会」を立ち上げ、各事業個々の取り組みと全体の取り組みとして推進している。その取り組みの中でアンケート調査等を行なっている。	
健 全 性	9	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか	90
	10	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか	
	11	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか	
	12	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	
	13	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか	
評価の根拠	職員に対しては目標管理システムを導入している。また各事業部ごとの組織目標を立て、目標管理との整合性も図っている。意思決定については内部の会議(社協連絡会・課長会・係長会・各係会)を活用し、決定の妥当性を図っている。社会福祉法人会計基準に準拠をし適正に処理している。監査は中間監査を含め年2回実施。自主財源の確保として会員増強に取り組む。広報紙・HPを充実させ情報の公開に努める。		

平成17年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14	予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	90
	15	人件費を削減するための工夫が凝らされているか	
	16	資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	17	事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	18	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	
	評価の根拠	効率的な事務・事業執行をめざし、業務改善をすすめている。ノー残業デーなどの取り組み。更にコスト意識、費用対効果などを浸透させる。事務所移転により同一フロアになったことでの効率化が更に図られた。	
経 済 性	19	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	100
	20	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	21	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	22	交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	
	23	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	
	評価の根拠	効率的な事務・事業執行をめざし、業務改善をすすめている。コスト意識、費用対効果などを浸透させる。事務所移転により同一フロアになったことでの物品の一括購入等効率化が図られた。会員増強については特に区内法人会等に企業会員の加入を呼びかけた。寄付金収入では「香典返しに伴う寄付行為」を区民に提案していくなど新たな手法を取り入れた。	

平成17年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	14年度	15年度	16年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	93.9	92.1	97.8		
	2 経常収支	経常収入(総収入) - 経常支出(総支出)	千円	1,545	144,238	19,895		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	100.2	112.3	101.6		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	96.5	128.0	103.3		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	101.1	162.9	97.1		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	62.8	59.3	59.2		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	37.2	40.7	40.8		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	13.4	20.6	20.1		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%					
	10 区委託事業依存度	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100 (補助金は含まず)	%	77.8	51.5	11.5		
	11 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	73.0	68.6	75.3		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%	0.1	0.0	0.0		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	50.1	46.8	47.9		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く) × 100	%	0	0	0.5		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	0	0	2.6		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	6.9	9.5	0.2		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	1.5	1.5	1.7		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く)	千円	3,767	3,289	3,352		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	8.1	21.8	2.0		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 総収入)}	千円	806,782	1,015,253	1,234,969		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	99.5	76.7	96.3		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成17年度杉並区公社等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	保健福祉部管理課調整係	電話番号 内線1354	団体名	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	16年度から、「地域福祉活動計画」に基づいて、社協事業を予算化し計画的に執行する体制を導入したこと及び「社会福祉協議会のあり方検討会」報告を受け、17年度から報告内容の一部を実施するよう計画や予算に反映させたことについては、一定の評価ができる。一方、15年度公社等経営評価における外部評価委員の意見にもある「わかりやすい経営分析・事業分析結果」が示せていないので、17年度中に他の公社等の分析手法を参考にした社協独自の分析手法を確立し次年度以降の評価表作成に反映するとともに、「社協のあり方検討会」報告内容の実現化に取り組む必要がある。		
	目的適合性	現行の社協事業については、社協の使命・役割を踏まえつつ、介護保険制度の改正等への対応や「社協のあり方検討会」報告による事業の再構築等に重点的に取り組むとともに、地域住民のニーズや課題を的確に把握した地域密着型の新たなサービスの展開を図る必要がある。そのためには、アンケート調査結果を反映した指標に変更するなど、定量的数値の見直しが欠かせない。		
	健全性	社協の事業推進において、地域住民からの信頼と期待に応えていくが求められている。そのためには、情報の公開はもちろんのこと、個人情報については、これまで以上に適正な管理に努め、信頼関係を築くことが急務である。		
	効率性	さんあいサービス、ファミリーサポートセンター事業を一体的に運営するなど事業の再構築を行い、効率化を図っているが、今後、NPO、地域団体等との連携・協働を積極的に取り組み地域福祉の推進を図る必要がある。また、他の公社等に比して高い割合となっている管理費の効率化については、事務所移転により事務室がワンフロアになったことによる事務執行の効率化をさらに勧めるなど、管理費の圧縮に反映させる努力が求められる。		
	経済性	介護サービス事業については、全体として収益を生んでいるものの、一部施設では赤字となっている。施設整備等の初期投資を要していないことや土地建物が無償使用である条件を考慮に入れれば、さらなる収支を生むことができるのではないか。また、16年度の自主財源の確保に向けた企業会員数の増強策が効果を出せなかったため、PR等の手法を工夫する取り組みが必要である。		
定量評価	計画性	予算執行率を除き、15年度実績よりも低下している。さんあい公社との統合(15年度)による影響だと思いが、経常収支・経常収支比率及び経常収入の伸長率が昨年に比べ大きく減少しているのは問題である。早急な原因分析を行い、対応する必要がある。また、社協事業費全体の中で管理費比率が4割も占めているが、経費算出の方法が妥当か疑問である。		
	自立性	介護サービス事業(ふれあいの家6カ所)が委託事業から自主事業に変更となり、区委託事業依存度は大きく下がっている。介護サービス事業全体では経常収支は黒字になっているが、赤字の事業所の原因分析を行い黒字への転化を図る必要がある。		
	健全性	外部評価でも指摘されている「経常支出人件費比率」が高い数値を示しているため、その抑制に向けて事業の再構築を図り、低減するよう努める必要がある。		
	効率性	資産回転率、職員1人当たり事業収入については、好転傾向にあるが、管理比率の削減を図る必要がある。		
	経済性	資産剰余率が下がったのはさんあいサービスの預託制度の廃止によるものと思われるが損益分岐点比率が昨年より増加して90%を超えている。分析対応が求められる。		
特記事項				

事業分析、課題と問題点

現状・評価	活動指標	さんあいサービスの減は、介護保険制度の定着により利用者がさんあいサービスから介護保険サービスに移行していることも要因としてあるが、時間預託制度の廃止も影響しているのではないかと、訪問介護サービス派遣事業実績が、14年度さんあい公社実績に比べ2年間減少しているため、原因の分析が必要である。福祉サービス利用援助事業についても、潜在ニーズはあると思われるが相談件数が減少している。
	成果指標	「さんあいサービス」や「介護サービス」の「派遣世帯数」を成果指標としているが、活動指標的なため、指標の捉え方を再考する必要がある(例:さんあいサービス希望に対応できた割合 など)。福祉サービス利用援助事業は契約件数は伸びている。利用方法等をより利用しやすいものに改善し、この制度がより一層活用されることが望まれる。
目標の考案	活動指標	介護保険制度改正に伴いさんあいサービスの利用者の増加が見込まれるとしているが目標値への反映がみられない。また、福祉サービス利用援助事業については、利用しやすい制度への見直しや低所得者層への利用促進を図り積極的な事業展開を期待するので、もっと高い目標を設定した方がよい。
	成果指標	「さんあいサービス」や「介護サービス」の「派遣世帯数」については、上記現状の分析・評価に同じ。福祉サービス利用援助事業については、昨年実績より低い目標値になっているが、今後の権利擁護に対する社協の関わり方を踏まえ、改めて目標値を設定することが必要である。
事業の推移	財務状況	介護サービス事業自体は経常収支は黒字であるが、今後社協が担う事業であるか検討を要する。社協あり方検討会の報告に基づき、事業の再構築、効率的な事業展開を実施する組織体制等の改善の取り組みに期待する。
	組織	事業の拡大等に対応すべく、職員はもちろんのこと、協力会員のスキルアップを図る必要がある。
	サービス	サービス利用年間延べ人数及び職員一人当たりサービス利用人数とも前年度に比べ減少している。社協本来の役割を踏まえ、利用者アンケート等の分析を行い、地域に密着したきめ細かなサービスの提供を図る。
	コスト	経済情勢の厳しい中、福祉サービスを提供していく際にも、職員はコスト意識を持ち、より効果的な事業の展開を図る必要がある。
所管部課経営評価総合コメント (分析、課題と問題点)	<p>「社会福祉協議会のあり方検討会」報告に基づき、事業の再編や組織の再構築などが図られつつあるが、さらに具体的な取り組みを明確にし計画化していく必要がある。特に、時代背景の中で今後さらに必要性が高まるであろう地域権利擁護事業やファミサポートセンター事業等の事業展開のあり方の検討が求められる。</p> <p>また、地域福祉活動計画に基づく小地域福祉活動の進捗状況が見えにくい。活動状況の分析及び今後の事業展開のあり方についても評価していく必要がある。</p> <p>さらに、介護保険制度改正に伴う新しい枠組み(地域包括支援センターの設置運営、地域支援事業の創設、介護認定調査の見直し等)について、社協の独自性や地域性などの力が発揮できる事務事業についての検討を行い、公的機関のみならず民間も含めた地域のあらゆる資源のネットワークを図り、18年度以降の介護保険制度下における社協事業のあり方を早急に方針化することが期待される。</p>	

5

⑤ 社団（杉並区シルバー人材センター）

平成17年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	(社)杉並区シルバー人材センター	代表者	会長 喜多村 匡男	所管部課	高齢者施策課
	基本財産		設立年月日	昭和54年3月10日	電話	3317-2217
	事業目的	顧客(サービス対象)		事業内容		
	一般雇用にはなじまないが働く意欲を持っている健康な高齢者のために、地域社会と連携を保ちながら、その知識、経験及び希望に沿った就業機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりに寄与することを目的としている。		第1顧客 高齢者 第2顧客 発注者	高齢者に対する以下の～ 就業機会の開拓・提供 研修・講習 調査研究 情報の収集・提供 相談 地域高齢者社会参加促進事業		

経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果				定性評価レーダーチャート 	
		14年度評価	15年度評価	16年度		
				評価		得点
	計画性	A	A	A		88
	目的適合性	A	A	A		88
	健全性	A	A	A		80
	効率性	A	A	A		80
	経済性	A	A	A		80
総合				416		

経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度	特記事項 「職員一人当たり事業収入」の計算における職員数は正規、嘱託、臨時職員の1時間当りの平均賃金に基づく換算率を乗じた数値による。
		総収入	千円	946,049	1,020,347	1,076,979	
		総支出	千円	923,425	997,539	1,060,192	
		資産	千円	154,909	193,512	213,410	
		補助金収入依存度	%	19.3	18.0	16.7	
		受益者負担	千円	757,679	830,980	890,724	
		事業費比率	%	87.5	88.3	89.0	
		管理費比率	%	12.5	11.7	11.0	
		職員一人当たり事業収入	千円	22,299	25,199	27,019	
		経常収支	千円	22,624	22,808	16,787	
		経常支出人件費比率	%	18.4	17.1	16.2	
	損益分岐点	千円	863,176	933,601	1,001,316		
	組織	総職員数	人	79	78	77	
	常勤役員比率	%	1.7	1.8	1.8		

事業分析	活動指標	指標名	算式	単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		月平均会員数	各月末会員数の合計 ÷ 12	人	2,381	2,516	2,617
		延受託件数	月単位で実績のあった受託件数の累計	件	11,018	13,070	14,293
	スキル講習	開催コース数	コース	4	7	9	
	成果指標	月平均就業率	各月の就業実人員計 ÷ 各月末会員数計	%	53.2	54.5	54.7
受託消化率		年間受託件数 ÷ 年間発注件数	%	90.0	90.4	90.5	

経営実績
 年22回開催した入会説明会参加者475名の内409名(入会率86.1%)が入会した。
 就業会員によるPR チラシのポスティングを始め、お客様への請求書にチラシ(総数は40,050枚)を配布し、関連職種の契約金額は前年度比104.4%の実績を上げた。
 自主事業として実施しているパソコン教室等の受講者募集や、19職種をご利用いただくPR記事を区発行「広報すぎなみ」に延べ31回掲載し、その結果19職種の実績は前年度比104.7%となった。
 就業期間設定等による分ち合い就業を実施し就業率の向上に努めたが、16年度目標とする月平均就業率56.3%を1.6ポイント下回っているが、これは、率算出の分母となる月末会員数の増加及び発注側の就業箇所数の規模縮小に起因している。
 受注件数を伸ばしつつ、消化率の向上も図れた。

【財団等団体経営評価(1次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>・事務局組織及び会員就業形態の効率化とスピード化を図り相応の成果をあげた。</p> <p>・発注者及び区から管理業務を受託している施設の利用者へお客様満足度調査を実施(公共については9職種に調査対象を広げ実施)し、総合評価の7.5点以上がそれぞれ92.9%と89.0%の評価を受けた。その他接客研修を10回実施し、325名受講しサービス向上を図った。</p> <p>・役員の就業現場把握のため「就業体験研修」を実施した。</p> <p>・会員に対する事業理念の周知徹底の外、会員自らが事業を提案し運営する風土を整備する必要があり、また、就業や地域活動時の事務の効率化・迅速化の重要性の浸透を図る必要がある。</p>	<p>事業収入は7.2%増となり、前期と比べ伸び率はやや鈍化したものの堅調な実績となった。支出面を概観すると前期と同様、管理費を抑制しつつ、事業に重点を置いて資金を振り向けた。そのため、当期の収益性はやや低下したが、これは将来の事業充実のために前向きに取り組んだ結果である。</p> <p>懸念要因であった財務基盤の強化をほぼ達成したので、今後もこの水準を維持しながら、将来性のある事業には資金と人的資本を効率的に配分し、事業の拡充を図る新たな段階を迎えたと認識する。</p>	<p>・財政基盤確保のため、公益性と収益性とのバランスを考慮にいれ、その結果15・16年度決算で好結果を納めた。</p> <p>・二種の顧客ニーズの多様化に対応した受注拡大に努め、聞き取りの満足度調査に加えハガキによる満足度調査を実施した。</p> <p>・全面移行の旧授産場を活動の場としたパソコン関連事業等を充実し、自主事業の拠点づくりを行った。</p> <p>・東京都域のシルバー事業充実に対し、財務及び事業運営の発信元として高い評価を得ている。特に16年度は都の新規補助事業である活性化推進事業2種を開始し次年度につなげることができた。</p>

【財団等団体経営評価】

・会員、役職員一体となった組織全体での意識改革に合わせ、上部団体である(財)東京しごと財団(東京都シルバー人材センター連合)が課題として掲げた「安全・適正就業の推進」に向け広域的な立場からの努力が必要である。

・高齢者間に広がるインターネット環境を活用した事業展開の整備が今後の事業運営拡大の鍵となる。

・公共部門から民間部門への分かち合い就業職種の拡大や長時間就業是正を図りワークシェアリング体制の確立を模索すると共に、就業を自ら創出する会員事業提案とその運営支援の土壌づくりが今後の大きなテーマである「団塊の世代」の退職者対策として必要である。

【所管部課経営評価(2次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	
<p>(社)杉並区シルバー人材センターは高齢者への就業機会の確保・提供及び知識・技能の付与により、高齢者の社会参加や生きがいづくりに貢献するとともに地域との連携により高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに貢献している。</p> <p>高齢者の増加や長引く不況などによる会員数の増加、区からの委託事業の減少などに対して、分かち合い就業やスキル講習によって受託件数、就業実人員、受託消化率は向上している。</p> <p>今後は、新たに策定した「中長期計画」のビジョン・基本指針の実現に向け、今まで以上に公益性と収益性のバランスの取れた財団運営を進める必要がある。</p>	<p>12年度の退職給与引当預金に係る規程の改定による経常収支のマイナス、13年度の授産場の移管に伴う管理費比率の急上昇等、一時的に数値の悪化が見られた。しかし、14年度以降は、引き続き厳しい社会経済情勢にありながらも、会員獲得のための説明会の開催や民間受注増に向けたPR強化、管理費・固定経費の削減等、継続した経営努力を続けた結果、会員、事業収入の大幅増を確保し、もって経常収支の黒字や補助金依存度及び人件費比率の低下など、全体として望ましい経営状況にあるといえる。</p> <p>今後は、高止まりとなっている損益分岐点・同比率を低下させるため、さらに一層の収入増と固定費の減に取り組む必要がある。</p> <p>また区からの委託事業受注の減少が続く中で、民間受注を確保・拡大し、就業率のアップや事業収入の確保、地域での信頼を得るためにも、知識・技能などスキルを向上させる研修・講習の拡充を図らなければならない。</p>	
事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>長引く不況や区の財政難の影響を受けて区からの委託事業の増加が見込めない中、増えつつある会員の就業機会を確保するために、民間受注増に向けたPRの強化、分かち合い就業、スキル講習、お客様満足度調査等によって、受託件数、就業実人員、受託消化率が向上し、事業収入の増加に結びついた。</p>	<p>懸念であった「中長期計画」を策定し、その初年度の実績目標値を目標設定の主たる数値としている。これにより、この計画に定めたビジョンや基本指針、中期計画で具体化した事業の実現が着実に進められることとなる。</p> <p>今後は、3年毎のローリング時に、変化が激しい社会情勢に対応した事業計画へと改定し、更なる経営の安定を目指すとともに、会員の生きがいの充実、健康増進、地域への社会参加の促進を図り、地域の中に確固とした信頼を築いていく必要がある。</p>	<p>引き続き経営努力により、経常収支の黒字、補助金依存度の低下などが高いレベルで継続しており、財務状況は総じて良好である。</p> <p>職員数も13年度の授産場移管に伴い増えたものの、以後、僅かずつではあるが、減少している。しかし、今後は、目標値を定めた計画的な取り組みが望まれる。</p> <p>また、分かち合い就業を継続実施した結果、就業延日人員・延受託件数が増加し、単位当たりのコスト削減につながった。今後も中長期計画に基づき、経営努力を続け、更なる経営の効率化を目指す必要がある。</p>

【所管部課経営評価】

財務状況については、12年度の経常収支マイナスから13年度プラスに転じ、以後堅調に推移しているが、今後もサービスにかかるコストを常に意識し、コスト削減を更に進めていく必要がある。とくに人件費に対する目標・方針等が明確になっておらず、その点は今後の課題である。今年度は、平成26年までの10年間の経営戦略となる「中長期計画」(実績目標項目:会員数、就業率、受託件数、就業延人員、事業収入)を策定し、その実現に向けスタートした。加えて、まもなく就業に対する多様な考え方や貴重な知識・経験を持った「団塊の世代」が、地域に戻ってくる。このため会員の多様な就業に対する要望に応えられるようホワイトカラー向けの就業機会の確保や、新規事業開拓がより一層求められる。あわせて、公益法人としてNPOや地域団体等と連携・協働した事業を展開し、活力ある地域社会づくりに、今以上に貢献していくことが必要である。

【総合経営評価(3次評価)】

・会員数、受託件数とも着実に伸びており、事業収入も高水準を保つなど、健全な運営が行われている。しかし、今後団塊の世代が地域に戻り、急激な会員増が予想されるため、新たな市場開拓などに努める必要がある。

・受注拡大に向け、発注者への満足度調査や会員等の接客研修を実施するなど、地道な努力は評価できる。また、業務のOA化や利用料金のコンビニエンスストアでの支払いなど、事務効率の改善やサービスの向上への取り組みが、さらに大きな成果を生むことを期待する。

・補助金収入依存度が毎年減少し、正味財産は着実に増やすなど、年々自立性が高まっていることは十分評価できる。今後も引き続き、経営努力を期待する。

平成17年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	(社)杉並区シルバー人材センター		代表者	会長 喜多村 匡男		電話	3317-2217		
<p>主 近 五 取 年 間 組 の み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就業機会の公平な提供を図る為「就業期間の設定に関する基準」を制定し、特定職種において就業期間を4年に限定の「分かち合い就業」を推進した。(12年度) ・福祉、家事援助サービス推進に係る調査を約4割の会員(790名)に実施し、就業範囲及びPR手法の見直しに役立てた。(12年度) ・12年度当期収支の赤字を受け、事務費率の見直し、経費執行の凍結や圧縮を実施。(13年度) ・パソコン指導、エアコン清掃等の就業会員育成を図り、新分野への事業を展開。中でもパソコン指導者育成は団塊の世代の入会に備えての基盤を築いた。(13年度) ・13年度から移行の方南及び清水分室(旧 授産場)において、技能系の作業所や自主事業を展開し活動拠点としての在り方を見直した。(14年度) ・お客様満足度調査を実施し事業への評価を受けると共に、サービス向上の改善に役立てた。(14年度) ・収支状況を改善した結果、公益法人として適正な内部留保率を達成した。(14年度) ・育児支援サービスにおいて専属コーディネーター1名を増員し、営業時間外の引き合わせに対応した。(15年度) ・需要の多いパソコン指導事業を充実し、特に、パソコン教室では稼働パソコンの台数を2倍とし需要対応の整備を実施した。(15年度) ・杉並浴場組合と連携し「ふれあい入浴日」に就業につながりにくい会員の趣味を活かした趣味講座やパソコン講習の講師として就業に結びつくコミュニティ就業モデル事業を実施した。 ・チャレンジ提案事業として夜間中心のパソコン教室を阿佐谷に開設し、チャレンジ目標を達成することができた。(16年度) 								
<p>前 年 度 の 取 り 組 み</p> <p>成 果 ・ 反 省</p>	<p>(組織・人事)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会動向等をテーマにした研修及び役員による就業現場体験研修を図った。 <p>(事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中長期目標の検討、策定をした。 ・お客様満足推進職種(6職種)の運営を新体制で開始し、効率化、迅速化を図った。 ・東京都の新補助制度(チャレンジ提案事業、コミュニティ就業モデル事業)を活用した事業を実施し、新規事業の進展を図った。 ・新OAシステムを導入しOAインフラ整備を行い事務効率の改善を図り、併せてコンビニエンスストア収納を導入しサービス向上に努めた。 <p>(経費構造)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経費の掛かる技能系職種に対する諸経費負担を廃止し顧客コストの削減を実施した。 ・会員助成金の凍結を解除し会員交流の伸長を実施した。 								
<p>今 年 度 の 取 り 組 み</p> <p>目 標</p>	<p>(組織・人事)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会動向等をテーマにした研修の継続開催(3回) <p>(事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中長期計画を制定し、計画を開始。 ・お客様満足度調査の結果を踏まえ、課題別の検討を実施し、事業の拡大と経営改善を図る。 ・チャレンジ提案事業、コミュニティ就業モデル事業を活用した事業を実施し、会員就業の場の拡大を図る。 ・OAインフラ整備を行い事務効率の改善を図り、併せてコンビニエンスストアからの入金を実施する他自動振替での入金システムを導入し一層のサービス向上に努める。 <p>(経費構造)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主財源の確保として実施の経費の掛かる技能系職種に対する諸経費負担を継続実施し顧客コストの削減を図る。 ・会員助成金を引き続き実施し会員交流の伸長を図る。 ・公益性と収益性を念頭においた経営に努め地域貢献事業を実施する。 								
<p>総 合 方 針</p>	<p>事業理念と安全就業への振り返り 公益性と収益性のバランス 16年度決算状況により今後の収支構成を見直し17年度以降に反映させる。 中長期計画書に基づき「地域と虹のつながり」を目指す。</p>			<p>添 付 リ 資 料</p>	<p>中長期計画書</p>				

平成17年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	(社)杉並区シルバー人材センター		代表者	会長 喜多村 匡男	所管部課係名	高齢者施策課																																														
基本財産			設立年月日	昭和54年3月10日		電話	3317-2217																																													
顧客	第1顧客 高齢者 第2顧客 発注者		事業内容	就業機会の開拓・提供(事業目的の 関連) ・本部事務局及び3分室において受託事業に関する会員入会、受注、就業者検索、引き合わせ、契約、請求、配分金(就業に対する報酬)支払等の事務処理及び就業に必要な機材運搬を行ない、区広報を活用したPRをはじめ、チラシ(40,050枚)・ポスター(300枚)・各種イベント参加時のPRにより仕事の開拓に努めている。 研修・講習(事業目的の 関連) ・高齢者に対し事業理念の浸透を図るため説明会を開催し、合わせて入会手続きを実施。 ・接客・セクハラ防止研修、植木剪定講習会、有料自転車駐車場管理就業会員研修、役職員研修を実施、また関連機関が実施する研修・講習に積極的に参加した。 調査研究(事業目的の 関連) ・総務、組織、事業の各専門部会(5回) ・女性部運営委員会の外、6つのプロジェクトチーム(随時) ・就業会員打合せ会(24職種) 情報の収集・提供(事業目的の 関連) ・関係機関との情報交換及び月刊紙へ受注状況を掲載 相談(事業目的の 関連) ・本部事務局及び3分室での常設相談に加え区内1箇所にて出張相談(月4回) 地域高齢者社会参加促進事業(事業目的の 関連) ・就業を通じて社会参加のみならず、広く高齢者の社会参加を促進するため、「ひざごぞうトーク」を年7回開催した外、地域団体との交流やパソコン講習会等の講師として活動。また、リサイクルや環境をテーマに保全型事業も昨年に続き実施した外、3地区のリサイクル関連行事や、おぎくぼ7月祭及び環境博覧会へ「リフォームファッションショー」での参加を図った。																																																
事業目的	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」により、区市町村に1つの設置が認められている会員制の団体として、次の目的で事業を実施している。 対 高齢者 一般雇用にはなじまないが働く意欲を持っている健康な高齢者のために、地域社会と連携を保ちながら、その知識、経験及び希望に添った就業機会を確保し、右記の事業(但し、就業保障及び収入保障は除く)を行ない、高齢者の生活感の充実及び福祉の増進を図る。 対 発注者 高齢者の能力活用のもととなる発注者(地域)ニーズに応えるため、既成ニーズへの対応に留まらず潜在ニーズへの取り組みを行ない、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりに寄与する。																																																			
事業規模	(平成16年度実績) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発注件数</th> <th>受託件数</th> <th>就業延人員</th> <th>受託金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.技術群</td> <td>264</td> <td>234</td> <td>3,062</td> <td>20,252</td> </tr> <tr> <td>2.技能群</td> <td>3,133</td> <td>2,837</td> <td>11,886</td> <td>90,504</td> </tr> <tr> <td>3.事務整理群</td> <td>235</td> <td>232</td> <td>9,381</td> <td>51,352</td> </tr> <tr> <td>4.管理群</td> <td>46</td> <td>43</td> <td>71,393</td> <td>349,206</td> </tr> <tr> <td>5.折衝外交群</td> <td>36</td> <td>32</td> <td>3,714</td> <td>17,208</td> </tr> <tr> <td>6.軽作業群</td> <td>3,345</td> <td>3,051</td> <td>79,857</td> <td>206,338</td> </tr> <tr> <td>7.サービス群</td> <td>608</td> <td>511</td> <td>43,845</td> <td>155,864</td> </tr> <tr> <td>8.その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,667</td> <td>6,940</td> <td>223,138</td> <td>890,724</td> </tr> </tbody> </table> 年度末会員数〔会員数÷60歳以上人口〕 2,646〔粗入会率 2.2%〕 年間就業実人員〔就業会員÷登録会員〕 1,850人〔就業率 69.9%〕				発注件数	受託件数	就業延人員	受託金額(千円)	1.技術群	264	234	3,062	20,252	2.技能群	3,133	2,837	11,886	90,504	3.事務整理群	235	232	9,381	51,352	4.管理群	46	43	71,393	349,206	5.折衝外交群	36	32	3,714	17,208	6.軽作業群	3,345	3,051	79,857	206,338	7.サービス群	608	511	43,845	155,864	8.その他	0	0	0	0	合計	7,667	6,940	223,138
	発注件数	受託件数	就業延人員	受託金額(千円)																																																
1.技術群	264	234	3,062	20,252																																																
2.技能群	3,133	2,837	11,886	90,504																																																
3.事務整理群	235	232	9,381	51,352																																																
4.管理群	46	43	71,393	349,206																																																
5.折衝外交群	36	32	3,714	17,208																																																
6.軽作業群	3,345	3,051	79,857	206,338																																																
7.サービス群	608	511	43,845	155,864																																																
8.その他	0	0	0	0																																																
合計	7,667	6,940	223,138	890,724																																																
組織構成	・総会 ・理事会(20) 理事会の下に8つの専門部会 ・監事(2) ・理事・監事選考委員会(11) カッコ内は平成16年4月1日現在構成員		区への要望	財政支援 国、東京都における補助額等に対応した、現行補助の継続交付をお願いしたい。 事業支援 ア.区発注の業務受託に関し、就業会員の減員や就業時間削減に精一杯対応しているが、これ以上の削減は、就業会員の負担増や区民のサービス低下に直結するため考慮願いたい。 イ.区から業務発注は多数の高齢者の就業の場となっているため、今後も継続並びに新規業務の発注を願いたい。特に知的分野への就業を希望する会員が増えていることから活用されたい。 ウ.登録会員のみならず広く地域高齢者支援活動の推進を図るため、行政行事や地域活動団体等との連携が図れる情報提供や環境整備を願いたい。																																																

平成17年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	14年度実績	15年度実績	16年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	月平均会員数	各月末会員数の和を12で除す 年度内に会員の移動(入退会)があるため月平均会員数を採用	人	2,381	2,516	2,617	2,784	17
	延受託件数	月単位で実績のあった受託件数の累計 受託期間が1ヵ年であって、毎月実績のあったものは12とカウント	件	11,018	13,070	14,293	15,378	17
	スキル講習	平成13～平成15の3ヵ年で、介助・育児・特殊技術等で家庭からの 需要が見込まれる18コースを実施	コース	4 (累計 13)	7 (累計 20)	9 (累計 20)	10	17
	就業延日人員	就業会員の年間総稼働日数で、日に1時間の就業であっても1人、7 時間の就業であっても1人とカウント	人	185,983	207,295	223,138	220,347	17
	自主運営事業の拡大	平成13～平成15の3ヵ年で、自主運営事業を16事業に拡大し、当該 事業数を20事業とする。	事業	4 (累計 10)	0 (累計 10)	9	10 (累計20)	17
成果指標	月平均就業率	各月の就業実人員計÷各月末会員数計 年間就業率(年間の就業実人員/年度末会員数)ではなく、より実態を表わす 月平均就業率を採用	%	53.2	54.5	54.7	55.4	17
	受託消化率	年間受託件数÷年間発注件数	%	90.0	90.4	90.5	95.0	17
	事務費収入	配分金×事務費率(8%、一部10%)を受注額(配分金+材料費)×10%に見 直し。受託金額=配分金(就業会員の報酬)+材料費(実費)+事務費	千円	64,363	71,409	76,788	75,856	17
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>公共・企業の実績は現状維持あるいは減少が予想される。個人からの発注に対しては、既成事業の消化率を上げ、潜在ニーズの高いパソコン教室の実施や育児サービスでは専属のコーディネーターを2名配置し、円滑な就業提供を行なった。</p> <p>収支状況の改善に努めた結果、内部留保率が174.6%となり前年度に比べ19.4ポイント上昇した。</p> <p>8つの指標全て前年度を上回る実施となり、事業の順調な推進状況が伺える。「自主運営事業の拡大」については、東京都新規補助事業、活性化推進事業の開始により公衆浴場組合の協力を得て9種の講座を実施し成果があった。</p> <p>3年目を迎えたお客様満足度調査の結果を就業会員の会合等で周知したことにより、シルバー全体としてもCS運動の向上が更に図れた。</p>				<p>当シルバー人材センターには、高齢者と発注者の2種の顧客が存在するため、双方に関連のある目標設定を行なった。</p> <p>現状の分析・評価から目標を設定し、その目標値は分析を表わした結果となっている。又、ほとんどの場合目標年度を17年度としたが、スキル講習及び自主運営事業の拡大は、国の支援状況と達成度の関係から、3ヵ年(平成13年度～平成15年度)の累計値を目標値とした。</p> <p>就業率と会員数については年度末のポイント値ではなく、各月の平均値を採用した。</p> <p>スキル講習については発注者ニーズと高齢者ニーズのマッチングに努め、修了後の就業が多面的に発展するための自主運営事業の拡大を重要視することが、受託消化率の向上に繋がり、効率のよい運営の要になると考えた。</p> <p>就業延日人員は、16・17年度に軽作業受託のピークが過ぎることを予想した。</p> <p>事務費収入は、公益法人としての適正な内部留保率(100%～120%)に基準をおき、当面現事務費率のまま維持した。</p> <p>中長期計画(17～26年度)策定を検討し、4つの基本指針を設定した。長期的(10年)な見地で重点事項を定め実績目標を設定し、中期計画で具体化し計画的に今後取り組むこととした。</p>				

平成17年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	895,469	920,783	946,049	1,020,347	1,076,979		
	総収入のうち	補助金収入	国、東京都、杉並区の合計	千円	138,685	186,692	182,720	183,623	179,745	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	753,928	729,748	758,174	831,593	891,659	
		内 区からの受託事業費		千円	494,723	426,882	417,225	446,061	483,617	
		基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
		受益者負担		千円	748,236	726,739	757,679	830,980	890,724	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	94.3	92.3	93.7	94.3	94.4		
	総支出(経常支出)		千円	901,225	917,017	923,425	997,539	1,060,192		
	総支出のうち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	793,126	787,651	808,199	881,226	943,707	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	513,039	417,630	409,755	439,259	474,459	
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円	108,098	129,365	115,226	116,312	116,484	
		総人件費		千円	148,911	176,265	169,608	170,547	171,812	
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	56,150	22,501	24,663	28,062	28,340	
	資産		千円	115,820	125,525	154,909	193,512	213,410		
	負債		千円	82,135	83,781	90,916	107,179	108,542		
	正味財産		千円	33,685	41,743	63,993	86,333	104,868		
基本財産額		千円	0	0	0	0	0			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	52	82	79	78	77		
	内 訳	常勤役員数	事務局長(常勤固有職員)兼務	人	1	1	1	1	1	
		非常勤役員数	理事、監事	人	20	20	21	22	22	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	0	0	0	0	0	
		常勤固有職員数	事務局長を除く	人	14	14	14	14	14	
		非常勤固有職員数	嘱託、パートタイム、アルバイトを含む	人	17	47	43	41	40	
サービス	サービス利用年間延べ人数	就業延日人員	人	150,348	187,027	185,983	207,295	223,138	職員数は換算値による	
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人	6,536	5,343	5,470	6,281	6,761		
単りコスト	会員就業1人1日当り直接費	事業収入直接費 ÷ 就業延日人員	円	5,185	4,147	4,240	4,135	4,117		
	受託1件当り直接費	事業収入直接費 ÷ 延受託件数	円	97,926	80,741	71,585	65,586	64,286		
	会員1人当り管理・事業拡充費	管理・事業拡充費 ÷ 月平均会員数	円	59,977	62,235	56,573	55,773	54,011		

千円単位の場合は、千円未満を切り捨て、円単位の場合は1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成17年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか		計画性 88
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか		
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか		
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか		
	評価の根拠 1 16年度中長期年計画を策定、17年度以降事業計画実施予定。 2 3ヵ年計画に基づき単年度の事業と予算を編成 3 CS運動をはじめとした区の方針に沿ってサービス提供を実施する外、国(厚生労働省)・都の政策とも一致している。 4 毎年1月の事業と予算編成時に実施し、各部門からの改善内容を総合的に調整し事業に反映		
目 的 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立方法が合致しているか		目的適合性 88
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か		
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか		
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか		
	評価の根拠 5 定款に定める事業を実施の外、国が指定する「地域高齢者社会参加促進事業」にも積極的に参画 6 算定式を十分理解し数値を定めている。 7 第2顧客へは2種のサンプル調査を実施し、第1顧客でもある会員へは未就業会員調査と打合せ会を開催。 今後は第1顧客である地域高齢者ニーズの把握が鍵 8 上記7での結果により実施の外、今後は第1顧客である地域高齢者ニーズの把握が鍵		
健 全 性	9 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか		健全性 80
	10 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか		
	11 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか		
	12 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか		
	13 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか		
評価の根拠 9 各種会合へ出席し各種研修(独自、上部団体、ブロック)へ積極参加。研修派遣制度により昇格時に他シルバーへ研修派遣を実施。 10 理事会(毎月開催)、専門部会、その他プロジェクト、内部監査、上部団体の会計指導により確保 11 年次・月次・日次のチェック体制を強化し、公益法人会計基準により処理。内部監査、公認会計士の指導や上部団体の指導を受け指摘事項を改善。 12 自主財源となる事務費率の維持、超過勤務外、消耗品購入等経常コストを削減 13 平成15年2月に情報公開要綱を制定し、個人情報保護要綱(案作成、17年5月決定)により法全面施行に備えた。			

平成17年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか		80
	15 人件費を削減するための工夫が凝らされているか		
	16 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	17 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	18 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか		
	評価の根拠 14 決算において次期繰越収支差額27,002千円と財政運営資金積立8,000千円を計上 15 業務OA処理システム導入による、事務効率化を図り、コーディネート業務の一部と器材運搬を会員活用により処理 16 公益法人として許される範囲内で運用 17 全職員にパソコンを配置しオンラインによる本部・分室間のデータ共有。独自OAシステムによる事業及び予算の管理に加え、利用代金の支払方法としてコンビニエンス収納を実施 18 調査実施と集計を会員へ委託し、運営面では会員の自主運営形態を前進させている。		
経 済 性	19 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか		80
	20 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	21 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	22 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか		
	23 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか		
	評価の根拠 19 第3ブロック(豊島・練馬・中野・板橋・新宿・杉並の各区シルバー)内での情報交換を行い、都内シルバーで先行している事業を採用。財務状況を独自調査し比較 20 一部職種において発注量による割引制を設ける外、受注単価については第3ブロックにおいて毎年調整 21 インターネットでの安価物件やカタログ販売を利用 22 封筒類の簡易印刷物を専門印刷業者に移行 23 お客様満足度調査の結果から効率化と迅速化を検討し、家事援助サービス等の就業グループにおいて就業会員自らが仕事の手配を実施した。		

平成17年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	14年度	15年度	16年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	101.5	105.2	105.1		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	22,624	22,808	16,787		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	102.5	102.3	101.6		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	103.9	109.7	107.2		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	102.7	107.9	105.6		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	87.5	88.3	89.0		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	12.5	11.7	11.0		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	19.3	18.0	16.7		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	-	公益事業経費の補完を目的とする収益事業はなし	
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%	50.7	49.8	50.3		
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	41.3	44.6	49.1		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	-	-	-		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	18.4	17.1	16.2		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷総職員数(非常勤役員を除く)×100	%	1.7	1.8	1.8		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	4.6	4.6	4.6		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	11.3	6.4	6.0		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	6.1	5.3	5.0		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷総職員数(非常勤役員を除く)	千円	22,299	25,199	27,019	職員数は換算値による	通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	14.4	11.5	8.7		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	863,176	933,601	1,001,316		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	91.2	91.5	93.0		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

6 NPO(す)ぎなみ環境ネットワーク

平成17年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク	代表者	熊倉 健介	所管部課	環境清掃部 清掃管理課
	基本財産	なし	設立年月日	平成15年2月19日	電話	5347-2255
	事業目的	市民の主体的な活動を中心に、行政や事業者と協働して、環境保全分野においてリサイクルの推進をはじめとする諸事業を行い、市民の生活環境の向上を図り、もって地球環境保全の寄与を目的とする。	顧客(サービス対象) 区民一般	事業内容	1 家具、衣料品のリサイクルショップの運営 2 フリーマーケットの実施 3 集団回収事業の運営 4 不用品情報コーナーの運営 5 講座・講習会による普及啓発 6 デイッシュュ・リユース・システムの運営 7 環境情報館管理運営 8 あんさんぶる荻窪貸室業務	

経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果				定性評価レーダーチャート 	
		14年度評価	15年度評価	16年度		
				評価		得点
	計画性	B	B	B		75
	目的適合性	B	A	B		63
	健全性	B	B	A		90
	効率性	B	A	A		100
	経済性	B	B	A		100
総合	B	B	A	428		

経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度	特記事項
		総収入	千円	76,940	92,971	73,420	
		総支出	千円	68,131	74,024	69,237	
		資産	千円	22,271	21,098	26,356	
		補助金収入依存度	%	71.6	58.0	7.5	
		受益者負担	千円	0	0	0	
		事業費比率	%	59.8	63.5	73.0	
		管理費比率	%	40.2	36.5	27.0	
		職員一人当たり事業収入	千円	1,731	1,941	2,322	
		経常収支	千円	8,808	18,946	4,183	
		経常支出人件費比率	%	27.4	24.9	65.8	
	損益分岐点	千円	63,538	64,329	52,634		
	組織	総職員数	人	23	23	43	
常勤役員比率		%	12.5	12.5	3.4		

事業分析	指標名		算式	単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	活動指標	家具引取件数	不用となった家具を引き取った件数	件	1,787	1,922	2,196
		集団回収団体数	集団回収を行っている団体数	団体	211	217	221
		衣料品販売所来店者	衣料品販売所来店者数	人	11,250	14,420	15,336
	成果指標	集団回収回収量	団体全体の回収量	トン	4,160	4,436	4,637
衣料品販売総額		衣料品販売総額	千円	4,679	5,528	9,871	

経営実績
 衣料品販売額等実績は年々伸びている。家具については、売上金額が落ちているが、販売件数は伸びている。自主財源増が図れなかったが、リサイクルの推進とごみ減量といった公益目的のため、やむをえない。
 集団回収については、団体数は新規加入の一方、解散もあるので、伸びは鈍化しているが、回収量は伸びている。
 フリーマーケットについては、ニーズが高いため、ひろば高井戸以外の会場での開催を行い、実績を伸ばした。
 環境情報館・あんさんぶる荻窪の貸室の管理運営等を行った。

〔財団等団体経営評価(1次評価)〕

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>中長期計画や年次計画は、策定を試みたが、あんさんぶる荻窪受託等、区の計画・施策との連動があるので、法人独自での計画の策定は困難であり、作成できなかった。</p> <p>今後は、未確定の分野以外について作成したい。その他の分野については、おおむね目的達成されてはいるが、今後とも努力して参りたい。</p>	<p>16年度は、黒字であり健全な財政状況であったが、今後の予断は許されないもので、本年度も事業収益増、経費節減に努めてまいりたい。</p> <p>区からの委託事業の比率が高いが、法人の公益性・区との関連からやむをえないと考える。</p>	<p>衣料品販売・家具販売の販売件数も増え、集団回収の回収量も順調に伸びている。</p> <p>講座講習会等の実績は、あんさんぶる荻窪の施設管理にあわせ実施したので、ひろば高井戸の実績も含めると大幅に増えている。参加者数に差があるので、今後、PR方法、普及啓発の必要性等、総合的に検討したい。</p>

〔財団等団体経営評価〕
 衣料品販売の金額は伸びているが、家具販売については、販売件数が増えたが、金額は低下している。これは、ごみ減量・リサイクル普及のため、単価をダウンさせたためであり、やむをえないと考える。しかし、団体の自主財源強化の観点からは、今後何らかの対応が必要である。

環境情報館を含んだあんさんぶる荻窪の受託については、法人の事業運営に資する部分があるが、収益については、非常に厳しい条件下にあるので、運営に当たっては、一層の努力をしてまいりたい。

〔所管部課経営評価(2次評価)〕

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>中長期計画の策定は、課題であるが策定されていない。区からの委託事業等の影響は受けても、団体としての方向性、目的を達成するため方針を持っていくべきである。</p> <p>区として、示すべきものがあるのであれば、きちんと示していきたい。</p>	<p>16年度の財政状況は黒字であるが、自主事業、収益事業については、団体のミッション達成のために今後も努力してほしい。</p> <p>補助金対象事業を精査し、委託事業とすることが適切なものは委託事業とした。また、集団回収団体への報奨金も、すぎなみ環境ネットワークへ補助金として支出していたのを改めた。すぎなみ環境ネットワークから集団回収団体へ支出していたのを区から団体へ直接支出することとしたことで、補助金を大幅に減額した。</p> <p>区の委託事業については、仕事量を把握し、必要十分な経費を用意したいが、一方で経費節減も行っていきたい。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>委託事業である集団回収、普及啓発講座の実施等は、委託内容のとおり順調である。</p> <p>自主事業の家具販売、衣料品販売の件数は増加している。</p>	<p>集団回収団体数・回収量、講座・講習会参加者数、あんさんぶる荻窪の貸室管理は、区からの委託事業である。このため、目標設定は、団体の意向だけで決められない。</p> <p>自主事業の実績についても順調に伸びており、目標設定も増加・拡大の方向が適切であると考える。</p>	<p>集団回収は、16年度回収量が実施計画における16年度末現況を超え、今後の目標をクリアしていくことも可能と思われる。</p> <p>自主事業の家具販売、衣料品販売の件数も増加しており、事業実績は、安定して伸びている。</p>

〔所管部課経営評価〕
 区委託事業と自主事業について、ともに順調な伸びである。家具の修理販売、衣料品等の販売、フリーマーケットなど、区民ニーズも高いので、今後も事業の周知や事業拡大に努めることで、一定程度自立したNPOを目指していくのが、次の段階である。

補助金収入依存度は低くなったが、施設の無償貸与等見えない補助は、変わらずに大きい。今後も補助金収入依存度を低くするよう努力が必要である。

〔総合経営評価(3次評価)〕

- 依然として中長期計画が策定されていない。早急に団体独自の目標達成の指針を持つべきである。
- 補助金事業の委託化により補助金収入依存度は減少したが、一方で区からの委託事業依存度が82.7%となり、他団体に比べ突出している。また、区からの受託事業のあんさんぶる荻窪の管理運営のため職員数が大きく増えている。受託初年度は、やむを得ないにしても、今後事業量の適切な算定や事務の効率化により、職員数の見直しを図っていくことも必要である。
- リサイクルは、地球環境を守る取組みへの入り口といえる。団体のフリーマーケットの開催や衣服のリユースなど、継続的な運動がリサイクルの大きな流れを生む源泉である。今後は、リサイクル活動の推進とともに、環境問題全体にも活動を広げ、環境団体の中心的な存在として、NPO団体と区との協働のモデルケースとなるよう、さらなる努力を期待する。

平成17年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク	代表者	熊倉 健介	電話	5347-2255
最 主 近 な 五 取 年 り 間 組 み	<p>当団体は、平成6年度に「杉並リサイクル協会」として発足し、任意団体として、リサイクル事業を中心に活動してきた。平成15年2月に「特定非営利活動法人すぎなみ環境ネットワーク」として法人格を取得し、新たにリサイクルのみでなく、広く環境全般に関する事業に取り組むこととした。</p> <p>最近の取り組みとしては、 集団回収事業の運営 家具衣料品販売の運営(14年度以前は、委託販売) 不用品情報コーナーの運営(インターネットの活用) フリーマーケットの運営 リサイクルカレッジの実施 エコスクールの実施 各種講座・講習会の実施 リサイクルアイデア作品展(現かんきょうアイデア展) ディッシュ・リユース・システム等多角的に実施してきた。</p> <p>16年4月「あんさんぶる荻窪」開設に伴い、環境情報館を中心に、新しい普及啓発等の各種事業展開をするとともに、会議室等の管理運営も行うこととなった。</p>				
前 年 度 の 成 果 ・ 反 省 の 取 り 組 み	<p>16年4月「あんさんぶる荻窪」は、他の区民施設と利用条件が異なり、利用者に混乱を招くことが多く、大変であったが、法人としても全力を挙げ対応した結果、無事、管理運営を行えた。</p> <p>環境情報館の管理運営等については、荻窪地区の普及啓発事業の拠点として種々の事業を行い一定の成果をあげた。また、環境団体連絡会の設置を通じ、環境団体のネットワークを形成することができた。</p> <p>家具衣料の販売・不用品情報コーナーについては、リサイクルの普及・ごみ減量を主目的とするため、販売金額はともかく、件数の上から見ると引き続き成果が上がっている。フリーマーケットについても、ひろば高井戸のみでなく、荻窪地域区民センター・あんさんぶる荻窪を新たな会場として開催し、リユースの普及に努めた。前年度新規事業のディッシュ・リユース・システムも実績が上がってきた。</p> <p>環境情報館を会場にする各種講座講習会を新設したため、前年度の倍以上の講座等を行い参加者も大幅にふえたが、応募者数に差が多かった。PRの方法のみならず、区民の関心、普及啓発の必要性等を総合的に検討する必要がある。</p>				
今 年 度 の 組 み 目 標 の 取 り	<p>家具衣料の販売についても、収益の増加を図る努力をする一方、本来目的のリサイクルの推進とごみ減量に資するよう、一層推進して行きたい。</p> <p>あんさんぶる荻窪の会議室貸し出し管理運営については、適正な施設利用を目指し、区民サービス向上に努めてまいりたい。</p>				
総 合 方 針	<p>既存事業の一層の充実を図るとともに、法人の自主性を強化するため、自主財源の獲得に力を入れ、努力してまいりたい。</p>	添 付 リ 資 料			

平成17年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク	代表者	熊倉 健介	所管部課係名	環境清掃部 清掃管理課 リサイクル推進係
基本財産	—	設立年月日	平成15年2月19日	電話	5347-2255
顧客	区民一般				
事業目的	市民の主体的な活動を中心に行政や事業者と協働して、環境保全分野においてリサイクルの推進をはじめとする諸事業を行うことにより、市民の生活環境の向上をはかり、もって地球環境の保全に寄与する。			事業内容	<p>家具販売(手数料含み) 不用になった家具を引取り、販売し、リユースを推進する。</p> <p>衣料品販売 不用になった衣類を引き取り、販売し、リユースを推進する。</p> <p>フリーマーケットの運営 出展者を公募し、不用品のリユースを促進する。</p> <p>集団回収の推進 古紙、ビン、缶等の回収団体に報奨金を支給し、回収を促進する。</p> <p>不用品情報コーナー 不用品を処分したい人とほしい人とをインターネットで仲介斡旋し、リユースを促進する。</p> <p>講座・講習会 洋服のリホーム、廃油からの石鹸作り、紙漉き、堆肥作り等の講座・講習会を行う。環境情報館の開設により、自然・環境保護の講座にも力を入れ、意識を啓発する。</p> <p>エコスクール 区立小中学校の総合的な学習の時間を活用し、石鹸作り、紙漉き、堆肥作り等環境・リサイクルの指導を行い、子供の意識を啓発する。</p> <p>ディッシュリユースの実施 イベント模擬店でごみを出さぬよう、食器を洗って戻し、ごみ減量のみならず使い捨ての生活様式を改める契機を提供するもので、用具貸出と指導を行う。</p> <p>環境情報館・あんさんぶる荻窪の管理運営 館内で各事業を行い、環境団体との連携を行い、併せてあんさんぶる荻窪全体の貸室管理も行う。</p>
事業規模	<p>平成16年度実績</p> <p>1 家具販売(手数料含み) 3140件 12,693千円</p> <p>2 衣料品販売 9,870千円</p> <p>3 フリーマーケットの運営 439区画 446千円</p> <p>4 集団回収の推進 221団体 4,637トン 報奨金27,822千円</p> <p>5 不用品情報コーナー 契約成立件数 218件</p> <p>6 講座・講習会(ひろば高井戸) 実施回数168講座 参加者数1,620人</p> <p>7 講座・講習会(環境情報館) 実施回数108講座 参加者数1,365人</p> <p>8 エコスクール 区立小中学校 23校 53回 4,429人</p> <p>9 バス見学会、出張講座等 54回 747人</p> <p>10 ディッシュリユースの実施 7行事 72名派遣</p> <p>11 環境情報館・あんさんぶる荻窪の管理運営 延べ4208部屋貸出</p>			区への要望	<p>衣料品リユース事業は、ニーズの高い事業であり、リユースを促進する過程で、自主財源の獲得もできる優れた事業である。現在の店舗の所在が高井戸なので、荻窪地区と方南地区にも販売店がほしいという要望が強い。</p> <p>区空き施設の借用等により、新店舗の設置につき、ご指導いただきたい。</p> <p>環境情報館の管理運営については、施設内での事業展開のメリットがあるが、貸室業務については、当初想定していた以上の業務があり、これに対する人件費の捻出に苦慮しているところである。今後現状をご覧の上、ご配慮いただきたい。</p> <p>あんさんぶる荻窪活性化対策についても、各種イベントの実施等に相当の経費を必要とするので、ご配慮いただきたい。</p>
組織構成	理事14人、監事2人、委員19人、会員93人 事務局 本部4人、リサイクルひろば高井戸3人、計7人				

平成17年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	14年度実績	15年度実績	16年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	家具引取件数	区民の不用となった家具を引き取った数 増 目標値5%	件	1,787	1,922	2,196	2,800	18
	集団回収団体数	集団回収を行っている団体数 目標値 区実施計画数 5%増 目標値	団体数	211	217	221	280	18
	衣料品販売所来店者数	衣料品販売所に来店した者の数 増 目標値5%	人	11,250	14,420	15,336	16,000	18
	講座・講習会	講座・講習会の参加者 増 目標値5%	人	1,670	1,459	2,985	3,000	18
	貸室実績	環境情報館・あんさんぶる荻窪の貸室管理 増 目標値5%	延べ部屋数	-	-	4,208	4,400	18
成果指標	家具販売件数	家具販売件数 増 目標値5%	件	2,365	2,865	3,140	3,300	18
	集団回収回収量	自治会・集合住宅等の団体が回収した量 5%増 目標値	トン	4,160	4,436	4,637	4,870	18
	貸室利用率	環境情報館・あんさんぶる荻窪の貸室の利用率 増 目標値20%	%	-	-	32	38	18
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>家具の販売件数は年々伸びており、ニーズの高い事業と言える。収益事業としても、今後一層力を入れていく。</p> <p>集団回収は、低コストで良質な資源が回収できるので、事業の拡大に努める。</p> <p>衣料品販売は、売上額が年々伸び来客の要望もあり、多店舗化を図りたい。</p> <p>講座・講習会は、内容により定員が異なり、参加者数は、年毎に変動するが、従来の講座に加え、学校支援事業を通し、子どもに対する啓発を進めていく。</p> <p>家具の引き取り及び販売件数も、年々伸びており、今後も来店者を増やすようPRに力を入れていく。</p> <p>集団回収回収量増加について、リユース事業委員会を中心に進めていく。</p> <p>環境情報館・あんさんぶる荻窪の管理運営については、適正な貸室を行い、区民サービス向上に努めた。</p>				<p>家具の販売件数は、17年度目標値を16年度に達したので、16年度実績の5%増とした。</p> <p>集団回収は、区実施計画数値。</p> <p>衣料品販売来店者数は、16年度に大幅に増えたので、16年度実績の5%増とした。</p> <p>講座・講習会は、内容により定員が異なり、参加者数は、年毎に変動するし、目標値が設定しにくい、16年度実績の5%増とした。</p> <p>家具の引き取り及び販売件数も、年々伸びており、16年度実績の5%増とした。</p> <p>集団回収回収量については、区実施計画数値。</p> <p>環境情報館・あんさんぶる荻窪の貸室の利用率については、現在は率が低いので、高めの20%増とした。</p>				

平成17年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	63,722	64,949	76,940	92,971	73,420		
	総収入のうち	補助金収入		千円	49,278	46,779	55,052	53,907	5,523	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	11,555	12,053	13,854	15,312	67,345	
		内 区からの受託事業費		千円	0	0	0	2,099	41,809	
		基本財産運用収入額		千円	—	—	—	—	—	
		受益者負担		千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	総支出(経常支出)		千円	61,415	62,375	68,131	74,024	69,237		
	総支出のうち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	41,721	40,725	40,756	46,974	50,574	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	0	0	0	2,099	41,809	
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円	19,694	21,650	27,375	27,050	18,663	
		総人件費		千円	18,208	18,771	18,696	18,468	45,591	
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	0	0	0	0	33,781	
	資産		千円	18,514	15,810	22,271	21,098	26,356		
	負債		千円	12,590	7,344	4,858	2,093	3,169		
	正味財産		千円	5,924	8,466	17,413	19,004	23,187		
基本財産額		千円	—	—	—	—	—			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	21	22	23	23	43	常勤役員及び常勤職員は、全員月16日勤務であり、勤務条件は、区の嘱託員を参考にしている。	
	内訳	常勤役員数		人	1	1	1	1		1
		非常勤役員数		人	14	14	15	15		14
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	0	0	0	0		0
		常勤固有職員数		人	5	5	5	5		6
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	1	2	2	2		22
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	132,317	113,194	127,750	135,137	139,318	あんさんぶる荻窪の貸室利用者は算入せず	
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人	6,301	5,145	5,545	5,877	3,240		
単り位コスト	集団回収の事業費	集団回収の事業費 / 利用世帯数	円	350	449	449	498	1,356	16年から集団回収報奨金を区が直接行うこととなった。	
	不用品情報コーナーの事業費	不用品情報コーナーの事業費 / 紹介者数	円	9	11	6	7	655		
	講座・講習会の事業費	講座・講習会の事務局長費 / 参加者数	円	313	721	200	358	463		

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの、1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成17年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	×	75
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか		
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか		
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか		
	評価の根拠 中長期経営計画策定はできていないが、個別的には、事業評価指数の項のように、18年度の目標を設定はしている		
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか		目的適合性
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か		100
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか		
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか		
	評価の根拠 事業内容は、団体の設立目的に合致している。事業目標の設定については、ニーズに基づき改訂しているので妥当である。顧客の満足度の調査分析については、各種アンケートなどにより分析している。新規事業等開始については、事業委員を含め意見を集約し、区及び関係団体とも調整し実施している。		
健 全 性	9 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか		
	10 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか		90
	11 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか		
	12 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか		
	13 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか		
評価の根拠 能力育成については、OJTを通じ行い、また、外部講師を招聘し実施している。管理体制等について、土日出勤の16日勤務のため、意思疎通に齟齬がないよう配慮している。財産管理等は、税理士・監事による監査体制が整備されている。区からの財政面での支援については、収益事業を展開し自主財源確保の努力はしている。個人情報管理等は、規定を制定し、適正に行われている。			

平成17年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14	予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	100
	15	人件費を削減するための工夫が凝らされているか	
	16	資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	17	事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	18	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	
	評価の根拠	予算節約に努めても即業績改善へとはならないが、人件費についてはフルタイム職員は雇わず、16日勤務の職員のみで、他は補助職員(パート)を充てており、また、ボランティアの協力も得ているので、削減効果は大きい。資産というほどのものはない。事務処理はOA化を進めている。外部委託は、清掃警備のみでなく、商品の配送整備、ホームページ作成、広報・普及啓発等の企画実施をボランティア的な事業委員にお願いしている。	
経 済 性	19	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	100
	20	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	21	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	22	交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	
	23	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	
	評価の根拠	同種同規模の団体がなく単純比較できないが、全職員の非常勤化等の努力をしている。サービスコスト物品購入について日常的に努力しているが、具体的施策はない。外部委託については、清掃・警備については、入札・交渉により前年度より契約額は低減された。事業収入増については、ひろば高井戸における各種販売について日常的努力をし、実績向上をしてきた。	

平成17年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	14年度	15年度	16年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	94.3	92.7	87.4		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	8,808	18,946	4,183		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	9.0	125.6	106.0		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	114.9	110.5	439.8		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	118.5	120.8	78.9		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	59.8	63.5	73.0	16年度事業費には、事業担当の人件費を含む。	通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	40.2	36.5	27.0		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	71.6	58.0	7.5		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	30.9	58.0	35.4		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%	0.0	9.1	82.7		
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	78.2	90.1	88.0		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	—	—	—		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	27.4	24.9	65.8	16年度は、あんさんぶる 荻窪受託による増員	通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷総職員数(非常勤役員を除く)×100	%	12.5	12.5	3.4	常勤役員は月16日勤務	通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	17.8	17.8	7.9		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	15.9	9.2	26.0		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	3.5	4.4	2.8		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷総職員数(非常勤役員を除く)	千円	1,731	1,914	2,322	非常勤役員を除く	通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	40.2	89.8	15.9		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	63,538	64,329	52,634		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	82.6	69.2	71.7		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成17年度杉並区財団等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	環境清掃部清掃管理課 リサイクル推進係	電話番号 3733	団体名	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	今まで指摘がありながら、団体としての中長期計画が策定されてきていない。団体設立後、区施設が新たに開設され、その管理を受託し、事業規模を区にあわせて拡大してきた。今後は、特定非営利活動法人としてのミッションを達成するための中長期計画の早期策定が必要である。		
	目的適合性	委託事業も自主事業も団体の設立目的とほぼ合致している。リサイクル分野の区民ニーズを把握し行っているため、家具の修理販売、衣料品の販売、フリーマーケットの実績が上がっている。ほかの環境全般分野での、事業目標をより明確にし、ネットワークと活動範囲を広げていく必要がある。		
	健全性	区の五つ星運動の実践をしていくため、管理者、職員の能力育成の制度は、整備されている。会計処理、財産管理には、税理士、監事により適切な支出や財産管理が行われている。収益事業に力を入れ、自主財源確保に努めているが、区からの財政的支援は、必要不可欠な状況である。個人情報取り扱いについては、内部規定があり厳格に行われている。		
	効率性	人件費節減の工夫はされているが、単純労務ではなく、業績向上に結びつくように人を育てていく必要もある。事務処理の効率化は、OA機器により進めるために、職員のOA機器活用能力が課題である。		
	経済性	同種同規模の団体がないが、業績改善に向けた努力は、全職員で取り組んでいることが伺える。		
定量評価	計画性	経常収入の伸長率以外は、望ましい状況である。経常収入の伸長率が、減少になっている理由は、補助金の一部であった集団回収団体への報奨金を区に留保し、区から支出したためと思われる。直接、すぎなみ環境ネットワークの運営に影響するものではないと考える。		
	自立性	補助金収入依存度が、著しく減少している。区と団体で協議し、委託事業として扱う方が適切なものは、委託事業としたためである。一方、区委託事業依存度が、大幅に上昇し、収益事業比率も上昇している。		
	健全性	経常支出人件費比率が増加している。あんさんぶる荻窪の貸室業務を新規事業として受託したため、職員を増員した結果である。		
	効率性	管理費比率の削減率も増加しており、職員一人あたり事業収入も増加している。効率的に事業運営ができていると考える。		
	経済性	損益分岐点に関する考え方を見直したとのことで、単純に比較することはできない。		
特記事項				

事業分析、課題と問題点

現状・ の評価	活動指標	活動指標の家具引取件数、集団回収団体数、衣料品販売所来店者数ともに増加している。区民ニーズのある事業内容を行っていることを示している。
	成果指標	集団回収量、衣料品販売総額も活動指標同様に増加している。 委託業務である集団回収は、参加する団体数が増え、それにより回収する資源の量が増えることを目標とした成果指標で目標を達成できた。 衣料品の販売は、リユースされた点数で示されていない。しかし、金額の増加よりも点数が増加している衣料品の販売は、ニーズも高いため、ごみ減量、リユースに直結している。
目標の 設定方	活動指標	集団回収事業、普及啓発講座、貸室業務は、区からの委託業務である。目標設定にあたっては、十分すぎなみ環境ネットワークと話し合ったうえで、増加の方向が望ましい活動指標であるので、今後も一層の努力を期待したい。
	成果指標	家具の修理販売件数は、すぎなみ環境ネットワークの努力によるもので、自主財源の確保にもつながり増加の目標設定となる成果指標である。 集団回収実施団体の増加、および集団回収量の増加という成果に対する、すぎなみ環境ネットワークの寄与が明確になるようにしていく必要がある。
事業の 推移	財務状況	補助金収入依存度が低くなったこと、収益事業比率が高くなったことが、評価できる。今後、収益事業比率が引き続き上昇するように努力してほしい。 経常支出人件費比率が高くなったのは、あんさんぶる荻窪の貸室業務を受託したために必要なことである。 今後の状況を見守りたい。
	組織	常勤役員比率、常勤役員人件費比率ともに減少。 区との関連が強い団体であるが、区退職者を活かし、団体の自立性を高めるために計画的な事業運営ができるような組織づくりを進める必要がある。
	サービス	事業実績の増加傾向から、区民ニーズのあるサービスが提供できていることを示しており、今後も利用者満足向上に努めていくことを望む。
	コスト	職員1人あたり事業収入も増加、管理費比率の削減率増加など、職員一人一人がコスト削減に向けた努力をしている。
所管部課 経営評価 総合 コメント (分析、 課題と 問題点)	補助金に依存した経営から、収益事業や委託事業による収入に転換できた年度であったと考える。 今後は、特定非営利活動団体としての中長期計画を策定し、計画に基づいた事業を中心に展開すべきである。 引き続き、全職員による努力により、広く環境問題に関わる団体としての発展を期待する。	

7 杉並区文化交流協會

平成17年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	杉並区文化・交流協会	代表者	大東 百合子	所管部課	文化・交流課
	基本財産	-	設立年月日	平成12年4月1日	電話	5311-7035文化
	事業目的	杉並区における文化・芸術活動及び国内・国際交流の振興を図ることにより、活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与することを目的とする。	顧客(サービス対象)	全区民(在勤・在学含む)、協会事業に賛同し参加する区外在住者	事業内容	文化・芸術に関する鑑賞事業 文化・芸術活動の育成・振興事業 友好都市等との交流事業 外国・市民との芸術・文化等交流事業 地域における国内・国際交流の推進、相談に関する事業 交流団体との連携及び育成振興事業 協会の広報、情報の提供に関する事業 その他事業(会員事業等)

経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果				定性評価レーダーチャート 			
		14年度評価	15年度評価	16年度				
				評価			得点	
	計画性	A	A	B			75	
	目的適合性	A	A	B			63	
	健全性	A	A	A			80	
	効率性	B	B	B			70	
	経済性	A	A	A			80	
総合	A	A	A	368				

経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度	特記事項
		総収入	千円	96,082	97,602	103,813	
		総支出	千円	96,082	97,602	103,813	
		資産	千円	11,159	17,497	20,539	
		補助金収入依存度	%	52.9	65.5	67.3	
		受益者負担	千円	36,412	27,922	27,785	
		事業費比率	%	79.1	76.0	74.7	
		管理費比率	%	20.9	24.0	25.3	
		職員一人当たり事業収入	千円	3,106	1,814	1,798	
		経常収支	千円	0	0	0	
		経常支出人件費比率	%	14.6	17.5	17.6	
		損益分岐点	千円	96,082	97,565	92,103	
	組織	総職員数	人	29	34	34	
		常勤役員比率	%	7.7	5.6	5.6	

事業分析	指標名		算式	単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	活動指標	文化・芸術鑑賞、育成事業の実施回数	音楽・美術・演劇・伝統芸能・映画鑑賞・育成振興事業の実施回数	回	53	59	65
		国内・国際交流事業の実施回数	国内・国際交流事業の開催回数	回	19	21	23
	成果指標	文化・交流協会登録会員数	個人会員数	人	1,289	1,359	1,298
文化・芸術鑑賞、育成事業入場者数		音楽・美術・演劇・伝統芸能・映画鑑賞・育成振興事業の入場者数	人	19,433	20,879	19,864	
		国内・国際交流事業参加者数	国内・国際交流事業の参加者数	人	1,467	1,495	1,654

経営実績	文化芸術鑑賞・育成振興事業の開催 65回 62,146,806円 文化芸術の共催・後援承認件数 44件 国内・国際交流事業の開催 23回 文化・交流協会登録会員 1,298人 協会広報紙コミュかるの発行 46,000部×4回 協会リーフレットSeedの発行 10,000部×6回 ニュース・レターの発行 1,800部×12回
------	--

【財団等団体経営評価(1次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
14年度に策定した協会事業の基本計画もあり、目的整合性や計画性は高い水準にある。健全性、効率性、経済性については、それぞれに向上を目指しているが、派遣職員の人件費が評価の対象に組み込まれていないことから、健全性・効率性をより明確にするには、分析の改善を図る必要がある。	効率性、経済性については、徐々に改善の方向にある。補助金収入依存度は協会の設立目的からみてある程度やむを得ないが、事業収入の増をはかり、自立性を高める必要がある。そのためには、事務事業等の更なる効率化を図るとともに、適正な参加費の設定を検討する必要がある。	協会のサービス利用年間延べ人数は年度ごとに伸びているが、参加者の増減が事業収入を直接左右するため、魅力ある事業の展開を図る必要がある。しかしながら、どんなに魅力ある事業を実施していても、そのことを区民に周知できていなければ、参加者の増加は到底望めない。PR手段を早急に拡大し、十分に周知を行い、そのうえで事業そのものに魅力があるのかを検証する必要がある。そこから区民ニーズにあった事業展開につなげる必要がある。

【財団等団体経営評価】
 協会の事業運営については、公共性を主体にして広く区民に文化・芸術、交流の機会の提供を行い、参加者から応分の負担を求め、収益性も求めながら事業展開をしている。低廉な価格で質の高いサービスの提供という原則を念頭に入れながらも、収益性の向上を図らなければならない。そのためには、業務の一層の効率化や協会PR、更には区民ニーズに合った魅力ある事業の企画と共に、適正な価格の設定も検討する必要がある。また、14年度に策定した協会の基本計画に基づき、鑑賞事業等の充実のほか文化・芸術活動や地域の交流活動の育成・支援も拡充する必要がある。これらのことを踏まえつつ、組織構成も含めた協会のあり方について早急に検討しなければならない。次に、18年度にオープンする公会堂の運営を担う事業者や社会教育部門との事業の住み分けについて、十分に協議し精査しなければならない。

【所管部課経営評価(2次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
計画性、目的適合性については、協会設立目的に添った事業運営を推進しており、高い水準にある。 事業展開のためのホールを所有している他の団体とは一律の比較が難しいが、ある程度の比較検討を行い、業績改善の参考とする必要がある。	15年度に引き続き、事業収入が増えているが、事業数の増による要因が大きい。人件費率が高くなっているため、効率的な運営を行って人件費の抑制に努める必要がある。

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
文化・芸術関係事業は、16年度日本フィル友好提携10周年記念事業があり、実施回数が増えている。しかし、参加者数が減少しており、会員数も減っている。参加者が少ないものでも育成振興の観点から実施する意義があるものは実施していく必要があるが、効率性も考えて、事業を計画する必要がある。	目標設定は、事業開催回数等の設定が困難な面もあるが、回数を増やすだけでなく、魅力ある内容の事業を行い、参加者数を増やす努力をする必要がある。	補助金収入依存度を抑えるため、事業収入の拡大に努める必要がある。収益性の観点から、管理費の抑制に努め、事業参加者の増大を図る必要がある。

【所管部課経営評価】
 事業展開は協会設立目的に沿って実施されており、概ね区民に好評を博している。今後も区民や時代の要求に対応した事業展開を常に取り組む姿勢が必要である。また、協会基本計画に基づき、計画的、効率的な事業展開をはかり、事業内容の充実と共に多くの参加者と協会会員の拡大を図ることが必要である。そのためにも、事業の結果分析や地域の求める事業内容の掌握に努め、あわせて地域との協働を進めつつ経営改善に努めるよう期待する。

【総合経営評価(3次評価)】

- ・ 文化・芸術に関する事業は、実施回数こそ前年を上回ったが、参加者は減少している。平成16年度は、日本フィルハーモニー交響楽団と杉並区の友好提携10周年の年にあたり、記念イベントが催されたにもかかわらず、参加者は前年を下回った。今後は実施時期の見直しや様々な媒体を使ったPR活動が必要である。
- ・ 国際及び国内交流事業は、開催回数も参加者もこれまでと同様、低水準となっている。芸術分野とともに、アンケートを実施するなど顧客ニーズを的確に捉え、事業の見直しを行なう必要がある。
- ・ 協会の経営評価は、昨年に比べ計画性・目的適合性がランクを下げた。補助金収入依存度も高く、事業収入のさらなる増加への取り組みと効率的な運営が必要である。その一方で、協会から要望のある単年度予算から数年にわたる予算の担保については、魅力ある事業展開には不可欠であり、今後区でも検討が急がれる。

平成17年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	杉並区文化・交流協会	代表者	大東 百合子	電話	5378-8833交流係 5311-7035文化係
最近5年間の取り組み	<p>年度末に作成する次年度の年間事業計画を基に、効率的な事業実施を目指した。平成14年度に協会の基本計画を策定し、15年度から19年度の5カ年を展望した計画的な事業展開を開始することとした。</p> <p>15年度からは上記基本計画に基づく計画事業を全て実施し、地域の文化・交流の普及拡大に取り組んできた。16年度に杉並区・日本フィル友好提携10周年記念事業を実施し、区民により多くの音楽に親しむ機会を提供した。</p>				
前年度の成果・反省の取り組み	<p>文化事業については、音楽、美術、演劇、伝統芸能や映画などの質の高い芸術を廉価で提供に努め、区民が求める文化芸術鑑賞に応えた。今後も、魅力ある事業の提供に努めていく。</p> <p>平成15年度に杉並演劇祭を立ち上げ、広く演劇の普及と演劇環境の整備に取り組んだ。16年度は、実行委員会形式とし、区内の演劇人を中心に企画・運営しながら事業を展開した。</p> <p>杉並区・日本フィル友好提携10周年記念事業を実施し、友好提携団体である日本フィルを区民により身近な存在として認識してもらうことができた。</p> <p>基本計画に基づく新規事業として、第1回ジャパンデイを開催し、外国人が茶道、華道などの体験を通して日本の伝統文化に触れることができ、生活文化の違いを超えた交流と多文化共生社会への理解にもつながった。</p>				
今年度の取り組み・目標	<p>3年目となる杉並演劇祭の開催するとともに演劇講座をシアタートークと合わせて開催し、演劇環境の整備に取り組む。</p> <p>公募による区在住音楽家のサロンコンサートを実施し、文化・芸術活動の育成・支援を進める。</p> <p>平成18年度にオープンする杉並公会堂のオープニング事業の開催に向けて準備を整えていく。</p> <p>昨年新規事業として実施した「ジャパンデイ」は、基本計画で隔年開催となっているが、外国人に大変好評で理事会からも毎年の開催が強く求められている。今年度も外国人に日本の文化に触れる機会を提供し、相互理解と交流を深めていく。</p> <p>外国人のボランティアや企画委員を育成し、外国人のニーズの把握や外国人にとって魅力ある事業の企画に努める。</p>				
総合方針	<p>協会基本計画に基づき、文化・交流それぞれの事業の充実を図る。</p> <p>地域の要請や時代の変化に敏感に対応できるような活動内容を取り入れる。</p> <p>引き続き事業参加者の増加と協会会員の拡大に努める。</p> <p>管理費等のコスト削減に努める。</p>	添付資料			

平成17年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	杉並区文化・交流協会	代表者	大東 百合子	所管部課係名	区民生活部文化・交流課
基本財産	-	設立年月日	平成12年4月1日	電話	5311-7035 文化 5378-8833 交流
顧客	全区民(在勤・在学含む)及び協会事業に賛同し参加する区外在住者		事業内容	文化芸術に関する鑑賞事業 区民が優れた文化・芸術を比較的安価で触れることができるよう、音楽・美術・演劇・伝統芸能・映画などの鑑賞機会を提供する。 文化・芸術活動の育成・振興事業 文化サロン・文化活動の育成など、区民の創造的な文化・芸術活動を支援し、文化を通じた区民の触れ合いと地域の文化をサポートする。 友好都市との友好親善の推進に関する事業 オーストラリア、ニューサウスウェールズ州ウィロビー市及び大韓民国ソウル特別市端草区の芸術・文化・スポーツ等の交流推進のため、友好親善訪問団の派遣や受入などを行う。また、国内友好都市の北海道風連町・群馬県吾妻村との相互交流を進める。 地域における国内・国際交流の推進及び調査並びに相談に関する事業 日本語交流会・ウェルカムパーティー・バスハイク・外国人相談等を実施する。また、関係機関・団体と連携し、協働事業や事業援助や交流に関する調査、資料の収集・提供を行う。 外国都市及びその市民との芸術・文化・スポーツ・産業等の交流の推進に関する事業 海外文化セミナー・国際交流料理講座・ホームビジット(一日家庭訪問)を実施する。 交流団体の育成振興事業 自主グループの育成のため、活動助成や国際交流サロンを開設・運営する。	
事業目的	杉並区における文化・芸術活動及び国内・国際交流の振興を図ることにより、活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与する。			区への要望	海外からアーティストを招聘したり、オーケストラの予定を押さえるためには、通常、実施の1~2年前くらいから仕込みを始める。しかしながら、現在の単年度方式では、予算の担保ができてから動き始めるので、既に調整不能な場合が多々ある。そこで、事業費の定額補助制度の早期導入を望む。 区の文化及び交流事業を一手に担う協会という位置付けにありながら、固有施設を持たないため、会場確保が困難であり、事業の運営に支障を来している。施設予約・申込における優先度の向上を望む。 組織の認知度が低いため、中々顧客が増えないのが現状である。限られた予算からでのPRには限界がある。区の広報媒体で協会の事業や協会の存在をもっと積極的に取り上げられることを望む。
事業規模	16年度 予算規模 111,655千円 会員数 1,298人(団体会員8団体含む) 事業概要/回数 文化・芸術鑑賞及び育成・振興事業/65回 日本フィルハーモニー交響楽団シーズンコンサート・美術展・島唄コンサート・若手あとおし落語会・日本フィル友好10周年記念事業・在住音楽家シリーズコンサート・シアタートーク・杉並演劇祭など 国内・国際交流事業/23事業 海外文化セミナー・国際交流料理講座・国際交流バスハイキング・ウェルカムパーティー・外国人相談・日本語スピーチ大会・日本語交流会など ・PR活動:協会報の発行 年4回×46,000部/ニュースレターの発行 毎月1,800通/協会リーフレットの発行 年6回×10,000部/ホームページへのアクセス件数 45,121件				
組織構成	事務局 18人 事務局長(常務理事)、管理係(常勤1人)、文化係(常勤4人、非常勤2人)、交流係(常勤3人、非常勤2人)、コミュかるショップ(非常勤1人、パート4人) 理事会17人 理事長、副理事長2人、常務理事、理事11人、監事2名				

平成17年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	14年度実績	15年度実績	16年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	文化芸術鑑賞・育成振興事業の開催回数	音楽・美術・演劇・伝統芸能・映画鑑賞・育成振興事業の実施回数	回	53	59	65	55	毎年
	文化・芸術の共催・後援回数	地域の文化芸術活動を支援した共催・後援の回数	回	28	35	41		
	国内・国際交流事業の開催回数	国内・国際交流事業の実施回数	回	19	21	23		
	文化・交流協会登録会員数	協会運営を支える区民・団体・企業の会員制度	人	1,289	1,367	1,298	1,550	19
	協会広報誌の発行部数	1回46,000部×年4回発行	部	168,000	184,000	184,000	300,000	19
成果指標	文化芸術鑑賞・育成振興事業入場者数	音楽・美術・演劇・伝統芸能・映画鑑賞・育成振興事業の参加者数	人	19,433	20,648	19,864	21,000	毎年
	国内・国際交流事業参加者数	国内・国際友好都市との交流推進事業、地域における国内・国外交流の推進事業等への参加者数	人	1,467	1,726	1,654		
	文化・交流協会登録会員数の伸び率	当該年度会員数÷前年度会員数×100	%	97.3	106.1	95.5		
現状の分析・評価			目標設定の考え方					
<p>文化については、設立当初から比べると大幅に事業の実施回数が増えているが、区民ニーズにあっているのかなど検証すべき時期にきていると思われる。</p> <p>後援・共催事業が大幅に増加した。協会の活動目的である、音楽・美術・演劇・映画等多様な文化・芸術の提供に寄与するうえ、地域の文化芸術活動の発掘・育成と自主的な文化活動の支援の面からも、後援・共催という形の文化団体との連携は今後も重要な活動テーマとなる。</p> <p>区内には1万1千人前後の外国人が地域の一員として暮らしている。価値観や異文化を互いに認識しつつ、理解・協力しあう社会の実現に向け、新たに日本語スピーチ大会や外国人生活マップの発行にも取り組んだ。今後も、地域連携による各種の交流・支援事業を工夫・改善をはかりつつ展開していかなければならない。</p> <p>会員制度の呼びかけは、日頃から機会をとらえて努力している。しかしながら、区民等に協会の会員制度、更には協会の存在そのものが十分に認知されているとはいえない現状である。協会予算における広報費の比率をあげることを検討しなければならない。</p>			<p>地域の求める、優れた鑑賞事業や育成・振興事業を低廉で提供するという考えのもと、費用対効果、運営組織規模を勘案して事業の一層の充実に努める。</p> <p>区民と外国人との交流や海外文化理解講座などを通じ、相互理解と友好を深める。事業規模は、組織体制と費用対効果を考慮した。</p> <p>各種催しへの区民参加を促すため、より充実した情報の提供に努める。</p> <p>協会の認知度のバロメーターとなる会員数を増やすよう、会員制度のPRに努める。</p>					

平成17年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	備考	
財務 状 況	総収入(経常収入)		千円	82,270	83,740	96,082	97,602	103,813		
	総 収 入 の う ち	補助金収入		千円	50,196	56,615	50,873	63,952	69,822	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	23,742	24,163	40,382	32,656	32,368	
		内 区からの受託事業費		千円						
		基本財産運用収入額		千円						
		受益者負担		千円	21,538	21,851	36,412	27,922	27,785	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	33.9	35.6	47.9	37.6	35.8		
	総支出(経常支出)		千円	80,570	80,020	96,082	97,602	103,813		
	総 支 出 の う ち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	67,578	61,394	75,984	74,187	77,547	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円						
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円	16,992	18,625	20,098	23,415	26,265	
		総人件費		千円	11,088	11,299	14,067	17,076	18,220	
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円						
	資産		千円	21,703	17,474	11,159	17,497	20,539		
負債		千円	16,447	9,128	6,533	12,600	15,642			
正味財産		千円	5,255	8,346	4,626	4,896	4,896			
基本財産額		千円								
組 織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	29	29	29	34	34		
	内 訳	常勤役員数		人	1	1	1	1	1	
		非常勤役員数		人	16	16	16	16	16	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	8	8	8	8	8	
		常勤固有職員数		人						
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	4	4	4	9	9	
サ ー ビ ス	サービス利用年間延べ人数		人	18,655	19,307	20,900	22,374	21,518		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人	1,435	1,485	1,608	1,721	1,655		
単 位 コ ス ト	文化・芸術に関する鑑賞事業	鑑賞事業費 ÷ 参加人数	円	2,524	2,778	2,904	2,998	3,183		
	文化・芸術活動の育成・振興事業	育成振興事業費 ÷ 参加人数	円	6,175	2,199	4,503	2,194	2,857		
	国内・国際交流事業	交流事業費 ÷ 参加人数	円	5,558	5,688	4,775	4,170	4,737		

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの、1円未満を切り捨てる。%については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成17年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、 x:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか		75
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか		
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか		
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか		
	評価の根拠 1 平成14年度に15年度から19年度の事業計画を含む協会基本計画を策定している。 2 事業計画に基づき次年度事業計画と予算を編成している。 3 杉並区21世紀ビジョンに描く文化・交流の将来像を踏まえて策定した。 4 組織内はもちろん理事会等にも報告し、意見を求め次年度の計画に活かすよう努めている。		
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか		63
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か		
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか		
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか		
	評価の根拠 5 協会規約の設立目的、事業内容に沿って事業を展開している。 6 協会の設立趣旨、基本計画に基づき事業目標を設定している。 7 事業ごとに参加者からアンケートを求めたり、関係者の意見を聞くなどして分析に努めている。 8 前項の分析結果も含め、有識者や各界の代表で構成する理事会の意見も求めている。		
健 全 性	9 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか		80
	10 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか		
	11 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか		
	12 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか		
	13 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか		
	評価の根拠 9 外部研修や関係団体連携の研修会などには可能な限り参加しているが、組織的な育成体制は十分にはとれていない。 10 有識者、関係団体代表で構成する理事会や専門監事による管理体制、チェック体制をとっている。 11 財務会計システムにより帳簿も含めた正確、適正な執行に努めており、毎年監事による監査を受けている。 12 事業の充実と効率的な執行により事業収入の増収に努めているが、文化・交流行政の一翼を担う設立目的からして財政面の支援が必要である。 13 個人情報の管理については、情報媒体を施錠できる保管庫に収納するなど取扱には十分注意している。情報公開については区の情報公開制度に準じて適正に行っている。		

平成17年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか		70
	15 人件費を削減するための工夫が凝らされているか		
	16 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	17 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	18 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか		
	評価の根拠 14 天候などの外部要因による影響もあり、着実な業務改善に結びつけにくい。 15 「コミュかるショップ」パート職員の勤務体制を見直し、人員配置の適正化を図った。 16 基本財産はなく資産の運用はしていない。年度ごとの補助金や事業収入で経営しているので、流動資産は确实安全な金融機関を利用している。 17 事務機器OA化や業務のシステム化。職員ミーティングの場などを活用し事務処理改善への提案を積極的に取り入れている。 18 事業実施にあたっては、協力員に一部を担ってもらったり、関係団体との連携・共催事業を行っている。		
経 済 性	19 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか		80
	20 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	21 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	22 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか		
	23 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか		
	評価の根拠 19 公立文化施設協議会や国際交流団体連絡協議会等に参加し、先進・優良施策の情報交換や協議・研究、連携事業を行っている。 20 情報誌の広告料や協賛金の確保に努め、新聞等のメディアへパブリシティを行うことなどで事業PRを工夫し、参加者の増を図っている。 21 競争入札の活用で発注業者を選定している。 22 同種の事業を実施している公立文化団体に対し事業コストを調査することで、当該事業の市場価格を把握し、委託価格等の適正化に努めている。 23 アンケートや専門家等の意見を伺うなどして、同規模の経費で、より魅力ある事業を企画提供し参加者(参加費)の増を図っている。		

平成17年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	14年度	15年度	16年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	98.4	99.0	94.2		
	2 経常収支	経常収入(総収入) - 経常支出(総支出)	千円	0	0	0		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	100.0	100.0	100.0		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	167.1	80.9	99.1		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	114.7	101.6	106.4		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	79.1	76.0	74.7		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	20.9	24.0	25.3		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	52.9	65.5	67.3		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%	85.3	83.0	83.8		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100 (補助金は含まず)	%	—	—	—		
	11 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	41.5	28.0	23.8		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%	—	—	—		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	14.6	17.5	17.5		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く) × 100	%	7.7	5.6	5.6		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	—	—	—		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	10.3	14.8	5.4		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	8.6	5.6	5.1		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く)	千円	3,106	1,814	1,798		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	33.3	1.5	0.0	当期正味財産増加なし	通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 総収入)}	千円	96,082	97,565	99,746		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	100.0	100.0	96.0		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成17年度杉並区財団等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	区民生活部文化・交流課	電話番号	団体名	杉並区文化・交流協会
		内線2284		
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	年次事業計画や収支予算書に基づいて事業は執行されている。年次計画と実績の分析を行い、分析結果が年次計画に反映される事業展開が必要である。		
	目的適合性	事業内容は団体の設立目的に合致しており、適正と判断される。顧客満足度については、アンケートを分析し、利用者ニーズを把握して満足度を高める努力をする必要がある。		
	健全性	職員及び管理者の能力育成体制の更なる整備が求められる。		
	効率性	業務の効率化やコストダウンを図るために、NPOや地域団体との協働や地域人材の活用等を一層進めていく必要がある。		
	経済性	業績改善の一方策として、同種・同規模の他団体との比較検証が必要である。		
定量評価	計画性	事業比率については若干減少、管理比率は若干増大傾向となっており、健全性を保つためには事業比率は増、管理比率を減とする努力が必要である。		
	自立性	収益事業費比率を向上させ、補助金収入依存度の減少を図ることが必要である。		
	健全性	事業規模の拡大とともに、人件費比率が増大する傾向があるため、人件費率の抑制に努める必要がある。		
	効率性	低廉な価格でサービスを提供する立場であるが、受益者負担単価がずっと据え置きになっている。適正な増額を行い、参加者数の増大にも努めて事業収入を伸ばすことにより職員一人当たりの事業収入アップを目指す必要がある。		
	経済性	損益分岐点比率が96%である。今後は90%以内で推移するよう努力を要する。		
特記事項				

事業分析、課題と問題点

現状・評価の分析	活動指標	文化事業については、記念事業があったため、開催回数が増加しているが、実施規模等の関係から参加者数には大きな伸びはみられない。交流事業については、実施回数は同じであるが、参加者数が増加している。共催・後援回数は、ともに増加しており着実な成果をあげている。
	成果指標	文化事業については、今後は参加者実績の確実な向上を目指して、事業を行う必要がある。
目標設定の考え方	活動指標	事業開催回数、広報紙の発行など確実な成果をあげているが、会員数が減少しているため、可能な範囲で数値目標の確立をし、目標達成の方策を検討する必要がある。
	成果指標	成果判断の方策として参加者実績数以外に、予定(想定)参加者数と実績数の比較も考慮する必要がある。
事業の推移	財務状況	収入については、事業収入の拡大に今後も努め、補助金収入の依存度を抑える努力が必要である。支出については管理費が増加しているためその抑制に努める必要がある。
	組織	協会は文化・交流事業をそれぞれ文化係・交流係で所管し事業展開を行っている。事業量のアンバランスや連携等で不都合が生じており、組織形態を抜本的に見直す必要がある。
	サービス	協会の事業収益向上の意味からも、サービス利用者の増大を図る必要がある。
	コスト	協会の基本計画にもコスト意識の導入がうたわれており、今後具体的な事業別、単位別コスト目標の設定が求められる。
所管部課経営評価総合コメント (分析、課題と問題点)	定性指標の経済性については、概ねその効果が発揮されているが、健全性、効率性においては、職員能力育成体制の整備やコストダウンの方策が求められる。定量指標においては、自立性の観点から収益性の向上を図り、補助金依存度率を引き下げることが求められる。事業分析においては、より内容の充実した事業展開を図ると共に、事業参加者の拡大、協会会員の拡大を進める必要がある。	

杉並区財団等経営評価 2005

登録印刷物番号

17 - 0096

平成17年10月発行



杉並区役所

政策経営部企画課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111 (代表)

FAX 03-3312-9912

<http://www.city.suginami.tokyo.jp>

本文は古紙 100% (白色度 70% 台)、表紙は古紙配合率 50% の再生紙を使用しています